

所得税及び復興特別所得税の確定申告書等の仕様について

1 OCR帳票の仕様公開の趣旨

税務行政につきましては、日頃から格別の御協力を賜り深く感謝しております。

さて、税務署では、提出された所得税及び復興特別所得税の確定申告書（以下「申告書」といいます。）、青色申告決算書及び収支内訳書（以下「決算書等」といいます。）並びに（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（以下「明細書」といいます。）をOCR処理しており、毎年、国税庁より、これらの帳票の仕様を公開しています。

会計ソフトウェアの開発業者の皆様がこの仕様に基づいて申告書、決算書等及び明細書を作成するためのソフトウェアを提供されることにより、OCR処理をはじめとする税務署の事務処理をスムーズに行うことができるものと考えておりますので、仕様に基づいた帳票の開発に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、デジタル化を背景としまして、近年、e-Taxを利用した確定申告件数が大幅に増加しており、会計ソフトウェアの開発業者の皆様におかれましては、e-Taxへの送信に対応した製品の提供や利用者へのe-Tax利用の周知等にも御協力いただきますよう、併せてお願いいたします。

2 OCR帳票の仕様公開に当たっての注意事項

(1) 申告書整理欄の印字

会計ソフトウェアで申告書を印刷する場合には、申告書第一表の整理欄の区分A欄に「1」を印字するようにお願いいたします（令和4年分以降用から）。

(2) 免責事項

この仕様書の内容の正確性については万全を期していますが、国税庁は、この仕様書に含まれる情報の利用に伴って発生した不利益や問題について、どなたに対しても何ら責任を負うものではありません。

(3) その他

この仕様は、現時点（現在使用中）のものであり、今後の検討などにより変更される場合があります。

なお、仕様に関する御質問等については、以下「問合せ先」に連絡してください。

3 OCR帳票の仕様書

別添1「OCR帳票仕様書（所得税及び復興特別所得税の確定申告書）」、別添2「OCR帳票仕様書（青色申告決算書及び収支内訳書）」及び別添3「OCR帳票仕様書（（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書）」を参照してください。

【問合せ先】

国税庁個人課税課監理第三係

電話 : 03-3581-4161 (代)

E-mail : koj.in.kanri3@nta.go.jp

申告書様式の改訂について

申告書様式について次のとおり改訂します。改訂後の申告書は別紙のとおりです。

改訂事項	対象となる申告書
○ 「配偶者や親族に関する事項」欄の改訂 ・ 国外居住親族に係る番号を記載する欄に変更	申告書第二表
○ 「住民税・事業税に関する事項」欄の改訂 ・ 「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要」欄を削除	申告書第二表
○ 所得税法第70条の2・第71条の2による様式の改訂 ・ 特定非常災害に係る純損失・雑損失の繰越控除の特例の規定の適用を受けるためにも使用できるよう様式を改訂 ・ 様式を2頁から3頁に変更	申告書第四表付表
○ 「登録番号（法人番号）」欄の追加 ・ その他レイアウトを変更	収支内訳書（一般用）
○ 「売上（収入）金額の明細」欄及び「仕入金額の明細」欄の追加（「登録番号（法人番号）」欄を含む） ・ その他レイアウトを変更	青色申告決算書（一般用）
○ 「減価償却費の計算」欄の変更 ・ 記載欄を数行削除	青色申告決算書（一般用）
○ 「地代家賃の内訳」欄の頁移動	青色申告決算書（一般用）
○ 「給料賃金の内訳」欄の変更 ・ 記載欄を1行削除	青色申告決算書（一般用）
○ 「専従者給与の内訳」欄の変更 ・ 記載欄を1行削除	青色申告決算書（一般用）
○ 右端の使用対象年分を「令和五年分以降用」に改訂	申告書第一表・第二表・収支内訳書（一般用）・青色申告決算書（一般用）
○ 「重複適用の特例」欄の削除	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（一面）
○ 「契約日・契約区分」欄に記載する事項の変更	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（一面）
○ 「平成25年中に居住の用に供した場合」欄の削除	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（二面）

改訂事項	対象となる申告書
○ 番号「3」の欄を欠番に変更	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（二面）
○ 注意書きの追加 ・新型コロナ税特法における特例について対象年分を明記	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（二面）
○ 「震災特例法の重複適用の特例を受ける場合」欄の削除	住宅借入金等特別控除額の計算明細書（二面）

OCR帳票仕様書（所得税及び復興特別所得税の確定申告書）

項目		仕様	備考	
帳票の形状	用紙の大きさ	日本工業規格（JIS）の紙加工仕上寸法A列4判（A4判）		
	用紙	普通紙（PPC用紙）	64.0g/m ² を推奨	
	線	申告書第一表・第二表及び申告書第三表については各帳票のレイアウト図を参照し、その他の帳票については各帳票を参照		
	レイアウト			
	印刷文字	各帳票を参照		
	※ 申告書の右側整理欄等3点マークの範囲外にある文字等及び第三表の「第三表」以下の文字については、長体への変更を行っても差し支えない。			
黒色禁止帯	禁止帯の場所	帳票の左辺から36.0mmの範囲		
	禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが1.6mmを超えるもの（黒色間が1mm以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さの総和が搬送方向の帳票の長さの1/3を超えるもの		
色	R	緑	R：45 G：163 B：79	
		水色	R：82 G：195 B：241	第一表
		水色	R：0 G：159 B：218	第三表
		赤	R：210 G：24 B：85	
		青紫	R：87 G：61 B：144	第一表
	G	紫	R：130 G：26 B：116	第二表
		橙	R：228 G：146 B：19	
	B	桃	R：238 G：134 B：168	
		黄緑	R：143 G：196 B：40	
		黄	R：255 G：249 B：176	
		ドロップアウトカラー	R：249 G：193 B：88	
式	C	緑	C：74.90% M：9.41% Y：87.45% K：1.18%	
		水色	C：60.00% M：0.00% Y：0.00% K：0.00%	第一表
		水色	C：81.18% M：14.12% Y：3.92% K：0.39%	第三表
	M	赤	C：13.67% M：97.27% Y：48.05% K：0.00%	
		青紫	C：76.86% M：83.53% Y：5.10% K：0.39%	第一表
	Y	紫	C：58.53% M：100.00% Y：20.99% K：0.00%	第二表
		橙	C：8.92% M：50.60% Y：94.04% K：0.00%	
	K	桃	C：0.00% M：60.00% Y：10.00% K：0.00%	
		黄緑	C：50.39% M：0.39% Y：96.88% K：0.00%	
		黄	C：0.00% M：0.00% Y：40.00% K：0.00%	
		ドロップアウトカラー	C：0.00% M：30.00% Y：70.00% K：0.00%	
PCS	ドロップアウトカラー	0.09以下		
	墨色	0.7以上		
	※ 上記のPCS値は、MACBETH社のPCM-II又は同等特性を有したPCM測定器Fフィルター（670nm）で測定した場合の数値をいう			

項目		仕様	備考	
帳 票 様 式	3 点 マ ー ク	一つの大きさ	1辺4.0mmの正方形	
		上部2点間の長さ	申告書第一表・第二表及び申告書第三表については各帳票のレイアウト図を参照し、その他の帳票については各帳票を参照	
		上下2点間の長さ		
		色	P C Sの墨色を参照	
		印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで3.0mm以上必要	
		※ 申告書第一表の左上部に印刷している「税務署長」の上部には、データ等を印字してはならない		
O C R 処 理 の た め の 印 字 の 規 格	カ タ カ ナ	推奨フォント	J I S - K	
		上記のフォント以外	MSゴシック	
		サイズ	10ポイント	
		全角・半角	全角	
		印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する	
		印字方法	姓と名の間にスペースを1つ挿入する	
		※ 濁点及び半濁点は、次の項目によることとする		
	濁 点 ・ 半 濁 点	推奨フォント	J I S - K	
		上記のフォント以外	MSゴシック	
		サイズ	10ポイント推奨	
		全角・半角	全角	
		印字位置	清音のカタカナと区分し、ドロップアウトカラー枠を4分割した左上部に印字する	
	英 数 字	推奨フォント	J I S O C R - B	
上記のフォント以外		MSゴシック		
サイズ		12ポイント		
全角・半角		半角		
印字位置		ドロップアウトカラー枠の中心に印字する		

(注) 1 この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

2 レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、100%から98%の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書 第一表・第二表 レイアウト

単位/mm

210.82

165.10 (2)		19.00		57.00		11.77		290.87		19.00		7.30		57.00		243.00		299.87		168.00		(2)	
64.26		令和(3)年		月		日		令和(3)年分の		所得税及び		復興特別		の		申告書		F		A		(4)	
17.75		納税地		〒		個人番号		生年月日		フリガナ		氏名		(6)									
114.50		現在の住所又は居所		(5)																			
		令和()年()月()日		職業		屋号・雅号		世帯主の氏名		世帯主との続柄													
		振替継続希望		種類		青色		分離		国出		損失		修正		特農の表示		特農		整理番号			
		事業		営業等		区分		ア		課税される所得金額(12-29)又は第三表上の30に対する税額又は第三表の33		30				000							
		事業		農業		区分		イ		配当控除		32											
		不動産		区分1		区分2		ウ		配当		33											
		配当		与		区分		エ		給与		34											
109.25		115.75																					
		雑		公的年金等		区分		カ		政党等寄附金等特別控除		35~37											
		雑		業務		区分		キ		住宅耐震改修特別控除等		38~40											
		雑		その他		区分		ク		差引所得税額(31-32-33-34-35)		41											
17.75		24.25		30.50						災害減免額		42											
		総合譲渡		短期		区分		ケ		再差引所得税額(基準所得税額)		43											
		総合譲渡		長期		区分		コ		復興特別所得税額(43×2.1%)		44											
		一時		区分		サ				所得税及び復興特別所得税の額(43+44)		45											
		事業		営業等		区分		①		外国税額控除等		46~47											
		事業		農業		区分		②		源泉徴収税額		48											
53.25		58.50								申告納税額(45-46-47-48)		49											
		不動産		区分		③				予定納税額(第1期分・第2期分)		50											
		利子		区分		④				第3期分納める税金の税額(49-50)→還付される税金		51											
		配当		区分		⑤				修正前の第3期分の税額(還付の場合は頭に△を記載)		53											
33.29		36.59		132.00						第3期分の税額の増加額		54											
		給与		区分		⑥				公的年金等以外の合計所得金額		55											
		雑		公的年金等		区分		⑦		配偶者の合計所得金額		56											
		雑		業務		区分		⑧		専従者給与(控除)額の合計額		57											
		雑		その他		区分		⑨		青色申告特別控除額		58											
		⑦から⑨までの計		区分		⑩				雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額		59											
144.75		150.00		199.13		208.02				未納付の源泉徴収税額		60											
		総合譲渡・一時		区分		⑪				本年分で差し引く繰越損失額		61											
		⑦+[(⑧+⑨)×1/2]		区分		⑫				平均課税対象金額		62											
		社会保険料控除		区分		⑬				変動・臨時所得金額		63											
		小規模企業共済等掛金控除		区分		⑭				申告期限までに納付する金額		64											
		生命保険料控除		区分		⑮				延納届出額		65											
		地震保険料控除		区分		⑯				還付される税金の場													
		寡婦、ひとり親控除		区分		⑰~⑱		0000		郵便局名等		(8)											
		勤労学生、障害者控除		区分		⑲~⑳		0000		口座番号													
		配偶者(特別)控除		区分		㉑~㉒		0000		記号番号													
		扶養控除		区分		㉓		0000		公金受取口座登録の同意													
		基礎控除		区分		㉔		0000		公金受取口座の利用													
109.25										⑬から㉔までの計		25											
		雑損控除		区分		26				整理欄		A B C D E F G H I J K											
		医療費控除		区分		27				管理		(9)											
		寄附金控除		区分		28				名簿		(10)											
		合		計		29				補完													
17.75		(2)								確認													

296.33

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書 第一表・第二表 レイアウト

単位/mm

210.82

令和(20)年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号: FA2303 (2)

○この申告書は、二枚目が控用(複写式)となっています。

○第二表は、(令和五年分以降降用)第二表は、第一表と一緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

○所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の[名称]及び[法人番号又は所在地]等	収入金額	源泉徴収税額
	(13)		円	円

○雑損控除に関する事項(26)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など

○総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項(11)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	(14)	円	円

○配偶者や親族に関する事項(20~23)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者		障 特障	国外	年調 向一	別居 調整
			(17)	障 特障		年調 16	別居 調整

○事業専従者に関する事項(57)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
					円

○住民税・事業税に関する事項

住民税

非上場株式の少額当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
円	円	(18)	円	特別徴収 自分で納付	円	円	円	円

事業税

非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の不動産所得	特例適用前の不動産所得	前年中の開(廃)業開始・廃止日	他都道府県の事務所等
		円				

○寄附金控除に関する事項(28)

寄附先の名称等	寄附金
	円

○特例適用条文等

○申告区分

○整理番号

○税理士署名・電話番号

○申告年月日

○所得種類

○申告期限

○申告台紙提出(30条 33条の2)

(2)

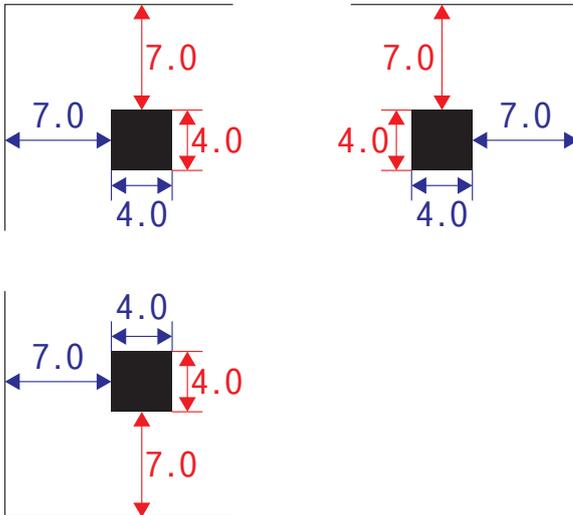
296.33

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

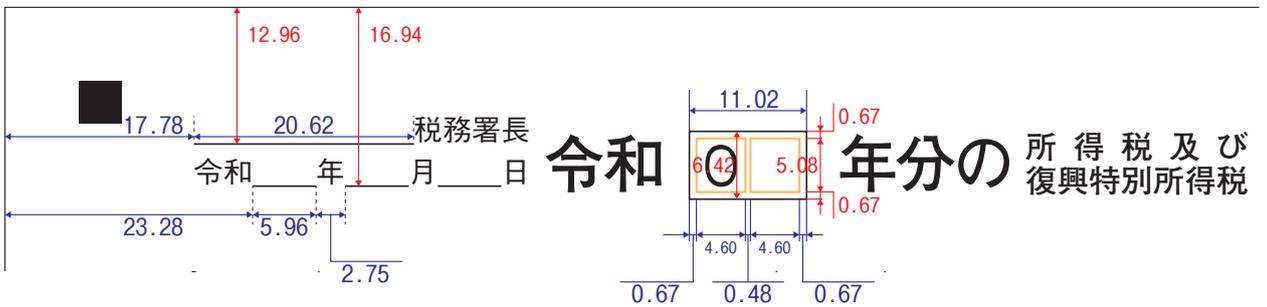
(1) 罫線

- 太罫線(0.40)
- 細罫線、点線(0.15)
- ドロップアウト線(0.20)

(2) マークの位置

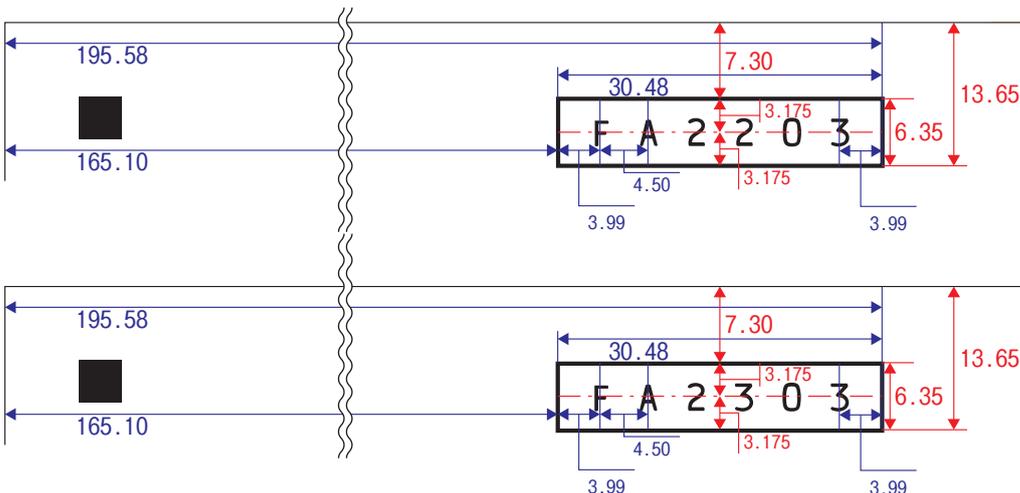


(3) 年分欄

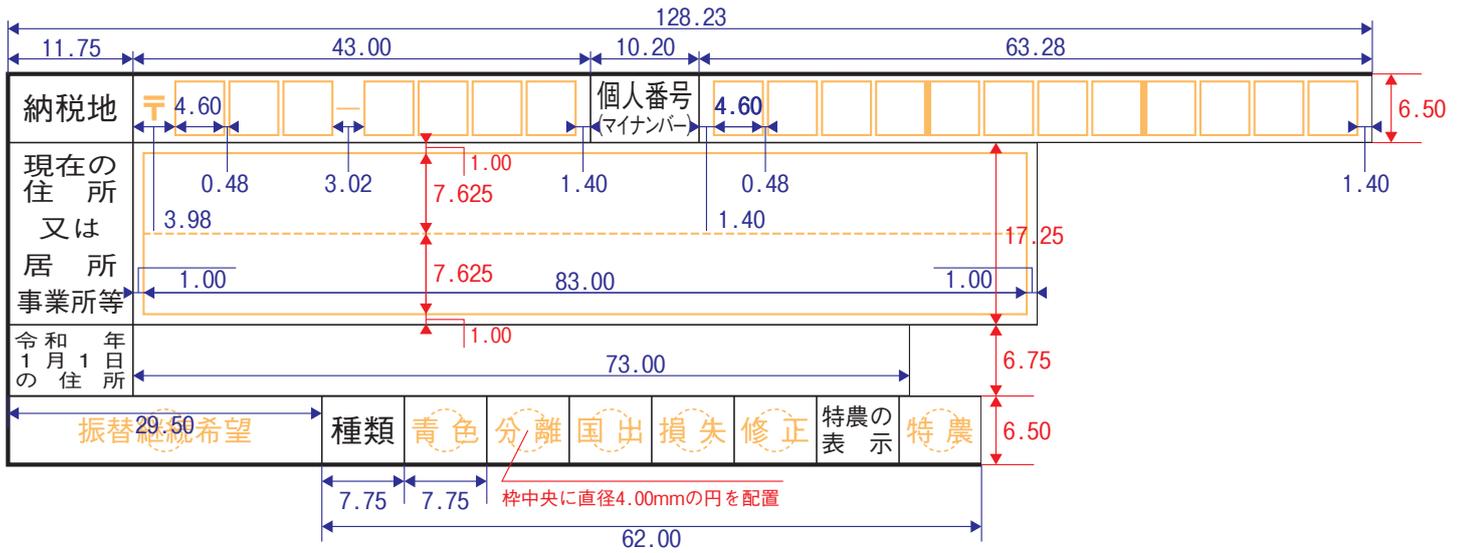


(4) 帳票ID

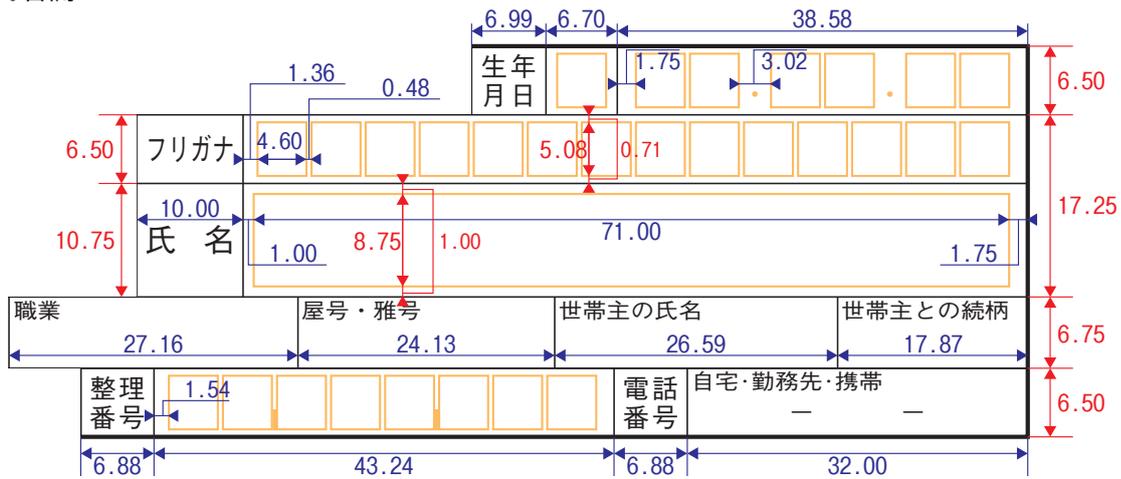
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



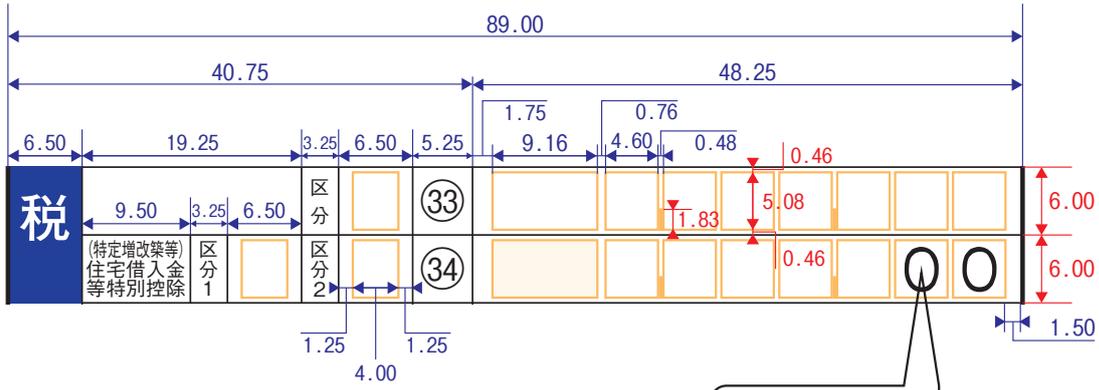
(5) 住所欄



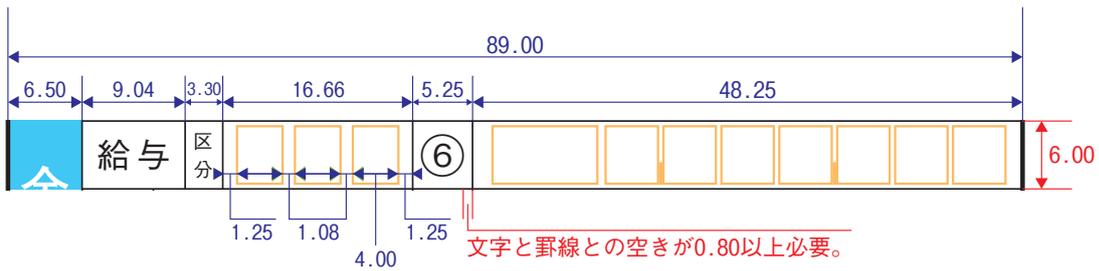
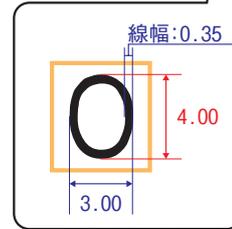
(6) 氏名欄



(7) 記入欄



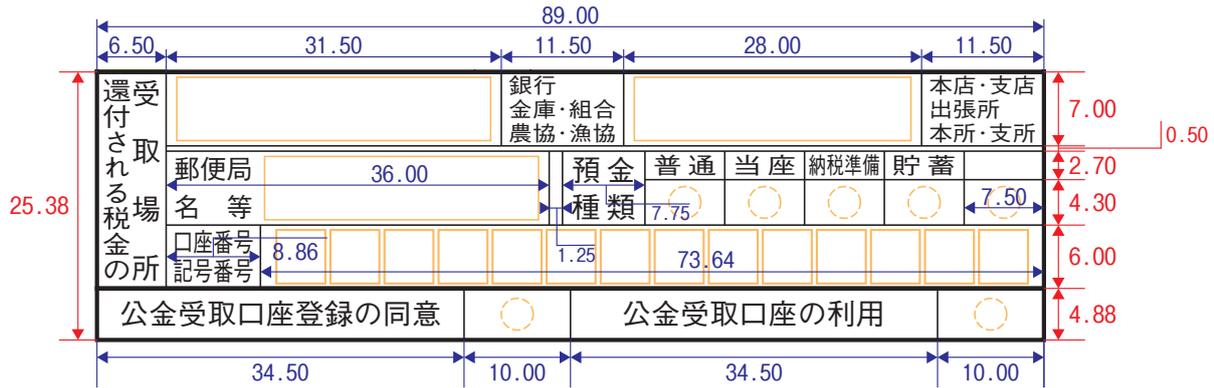
※ 記入欄に印刷する数字については、JIS X9006
に規定するOCR-HNを使用することとし、字形の
大きさは右のとおりである。



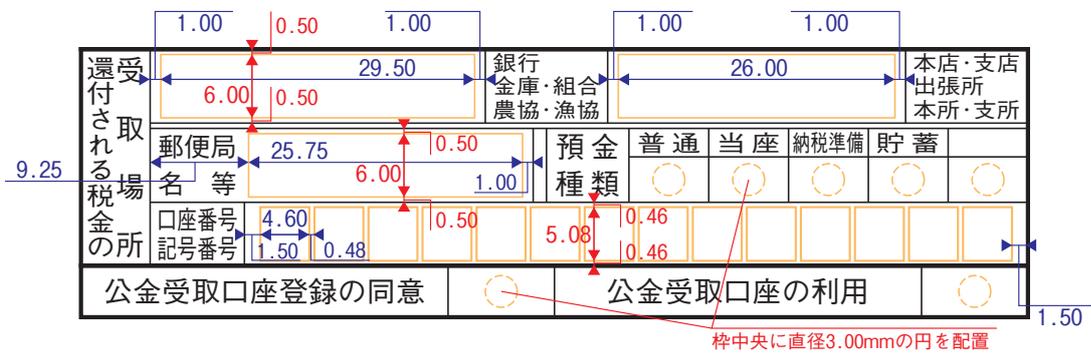
文字と罫線との空きが0.80以上必要。

(8) 受取場所欄

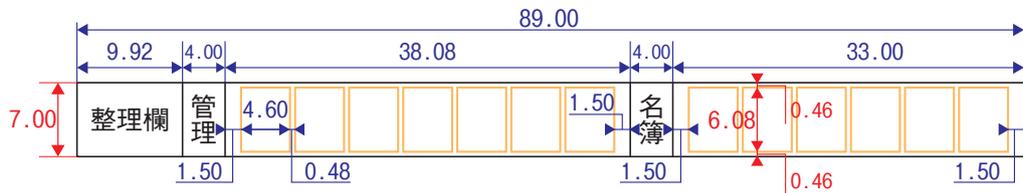
イ 黒枠



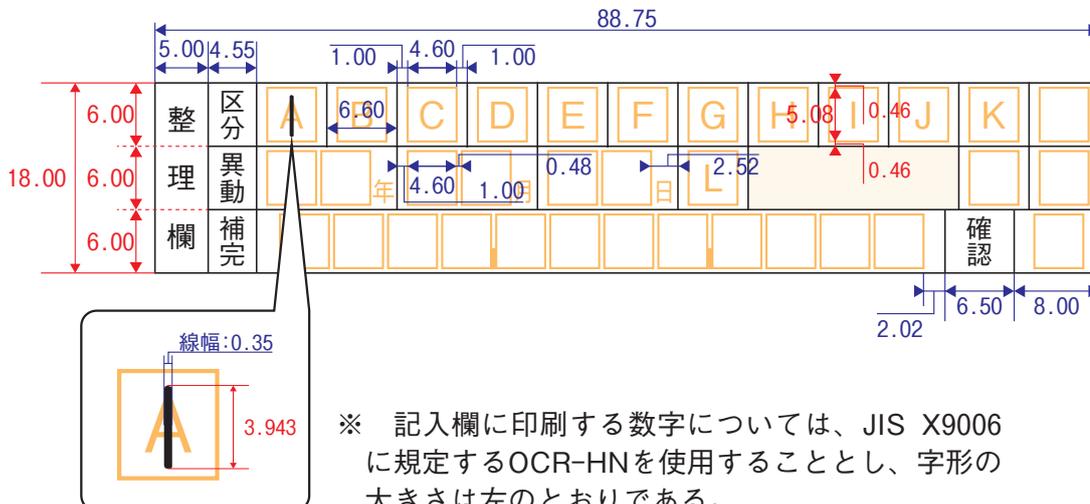
ロ ドロップアウトカラー枠



(9) 整理欄 (管理、名簿)



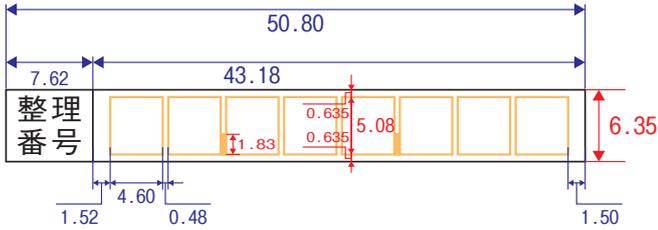
(10) 整理欄 (区分、異動、補完、確認)



(11) 年分欄



(12) 番号欄



(13) 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）欄

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
④⑧ 源泉徴収税額の合計額			円	

Dimensions: 94.00 (total width), 13.25 (padding), 13.00 (padding), 31.00 (padding), 18.50 (padding), 18.25 (padding), 6.50 (height), 8.00 (height), 8.00 (height), 8.00 (height), 8.00 (height), 7.50 (height), 42.75 (padding), 33.00 (value).

(14) 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (①) 欄

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

Dimensions: 94.00 (total width), 16.75 (padding), 25.75 (padding), 25.75 (padding), 25.75 (padding), 4.50 (height), 6.50 (height), 6.50 (height), 17.50 (height).

(15) 社会保険料控除等に関する事項 (⑬~⑯) 欄

94.00			
6.25	33.00	27.00	27.75
	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭	社会保険料控除	円	円
⑮	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
⑯	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		
6.00	本人に関する事項 (⑰~⑳)	12.50	10.50
7.00	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	ひとり親	勤労学生 <input type="checkbox"/> 年調以外かつ 専修学校等
9.75	⑳ 損害控除に関する事項 (㉑)		10.50
3.25	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
8.00	30.00	26.00	38.00
7.75	損害金額	保険金などで補填される額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
4.50	11.75	12.75	12.75
9.50	寄附先の名称等	寄附金	円
14.00	42.25	12.00	25.75

81.50

1.50

枠中央に直径4.00mmの円を配置

19.00

(16) 配偶者や親族に関する事項 (20~23) 欄

95.25										
32.75				62.50						
氏 名				個 人 番 号						
				4.60				5.08	0.71	
1.00				0.48						1.02

○ 事業専従者に関する事項 (57)

95.25										
事業専従者の氏名				個 人 番 号						

(17)

95.25										
7.75	31.50				8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
続柄	生 年 月 日			障 害 者		国 外 居 住		住 民 税		そ の 他
配偶者	明・大 昭・平 . .			障	特障	国 外	年 調	同 一	別 居	調 整
	明・大 昭・平・令 . .			障	特障	□	年 調	16	別 居	調 整
	明・大 昭・平・令 . .			障	特障	□	年 調	16	別 居	調 整
	明・大 昭・平・令 . .			障	特障	□	年 調	16	別 居	調 整
	明・大 昭・平・令 . .			障	特障	□	年 調	16	別 居	調 整

枠中央に直径4.00mmの円を配置 枠中央に幅4.60mm、高さ5.08mmの枠を配置

続柄	生 年 月 日			従 事 月 数 ・ 程 度 ・ 仕 事 の 内 容		専 従 者 給 与 (控 除) 額
	明・大 昭・平 . .					円
	明・大 昭・平 . .					

(18) 住民税欄

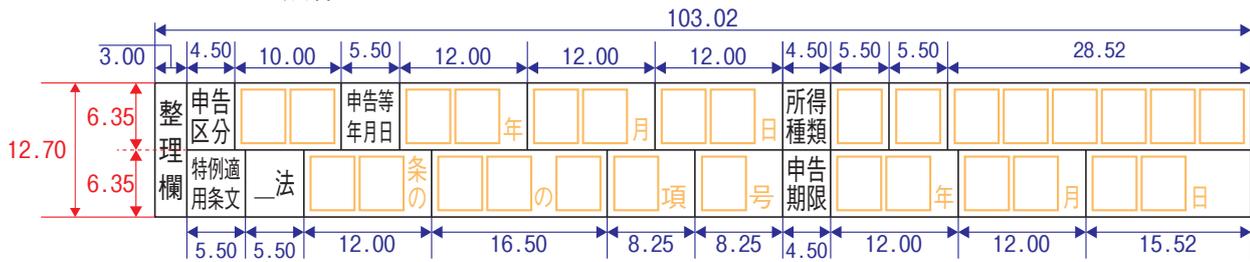
103.00					
5.00	17.50	17.50	17.50	17.50	28.00
住民税	非上場株式の 少額配当等	非居住者 の特例	配当割額 控除額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法
	円	円	円	円	特別徴収 自分で納付
退職所得のある配偶者・親族の氏名		個人番号			続柄
1.00		4.60	0.48	5.08	0.71
31.75		62.50			7.75
102.00					

87.50					
21.875	21.875	21.875	21.875		
都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附		
円	円	円	円		
生年月日		退職所得を除く所得金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親
明・大	昭・平	円	障	特障	調整
29.25		22.25	7.00	7.00	8.00
88.50					

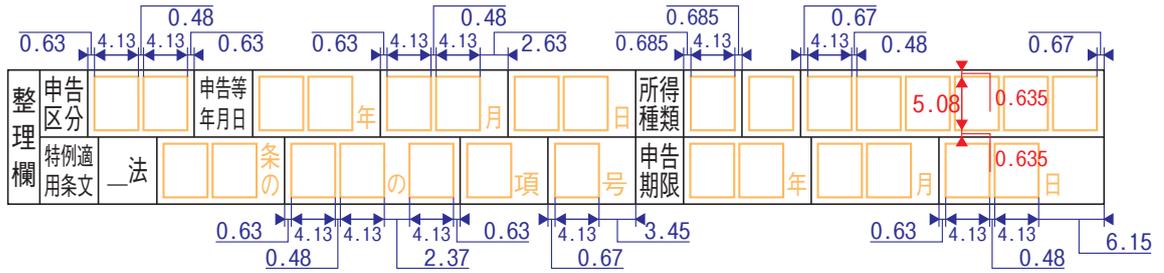
(19) 事業税欄

76.00					
5.00	31.75	4.00	12.75	5.00	17.50
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	
	不動産所得から差し引いた 青色申告特別控除額				
上記の配偶者・親族・事業専従者 のうち別居の者の氏名・住所		氏名	住所	国外	
35.00		3.00	3.00	6.50	
91.75					
114.50					
31.75	39.25	12.00	12.75	15.75	
損益通算の特例適用前の 不動産所得	円	前年中の 開(廃)業	開始・廃止 用日	3.00	
事業用資産の譲渡損失など	他都道府県の事務所等		円		
6.50		6.50		6.50	
所得税で控除対象配偶者 などとした専従者		氏名	給与	円	一連 番号
26.00		3.00	3.00	2.25	1.00
22.00		22.25		7.50	12.75
98.75					

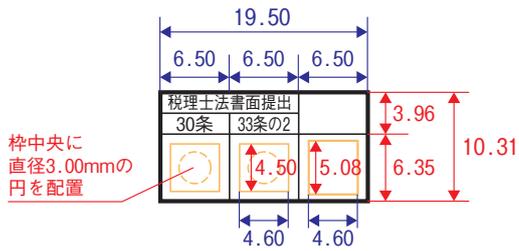
(20) 整理欄
イ 黒枠



ロ ドロップアウトカラー枠



(21) 税理士法欄



3 所得税及び復興特別所得税の確定申告書(分離課税用)第三表 レイアウト

単位/mm

210.82

F A 2 4 0 1

令和 0 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書(分離課税用)

住所 (5)

フリガナ

整理番号 (6)

連番

特例適用条文 (7)

所法	措法	震法		条の	の	項	号
所法	措法	震法		条の	の	項	号
所法	措法	震法		条の	の	項	号

収入金額 (単位は円)

短期譲渡	一般分	シ					
	軽減分	ス					
長期譲渡	一般分	セ					
	特定分	ソ					
	軽減分	タ					
	一般株式等の譲渡	チ					
	上場株式等の譲渡	ツ					
	上場株式等の配当等	テ					
	先物取引	ト					
山林		ナ					
退職		ニ					
短期譲渡	一般分	66					
	軽減分	67					
長期譲渡	一般分	68					
	特定分	69					
	軽減分	70					
	一般株式等の譲渡	71					
	上場株式等の譲渡	72					
	上場株式等の配当等	73					
	先物取引	74					
山林		75					
退職		76					

税金の計算

77 対応分	85				
78 対応分	86				
79 対応分	87				
80 対応分	88				
81 対応分	89				
82 対応分	90				
83 対応分	91				
84 対応分	92				
85から92までの合計(申告書第一表の93に転記)		93			
株式等	本年分の(71)から差し引く繰越損失額	94			
	翌年以後に繰り越される損失の金額	95			
配当等	本年分の(73)から差し引く繰越損失額	96			
	翌年以後に繰り越される損失の金額	97			
先物取引	本年分の(74)から差し引く繰越損失額	98			
	翌年以後に繰り越される損失の金額	98			

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額			99	
特別控除額の合計額			100	

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項 (10)

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	101			
------------------------	-----	--	--	--

○ 退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般	円	円
短期		
特定役員		

整理欄 (12)

A	B	C	申告等年月日				
D	E	F	通算				
取得期限			特例期間				
資産	入力	申告区分					

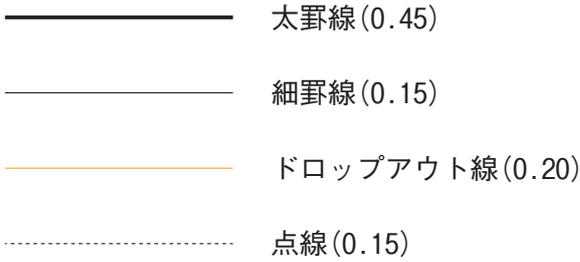
税金の計算

12 対応分	77					0	0	0
66 67 対応分	78					0	0	0
68 69 70 対応分	79					0	0	0
71 72 対応分	80					0	0	0
73 対応分	81					0	0	0
74 対応分	82					0	0	0
75 対応分	83					0	0	0
76 対応分	84					0	0	0

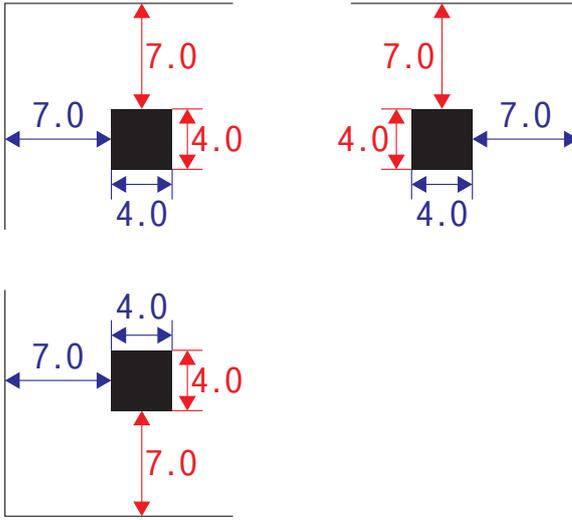
※ 数値は罫線の中心からの長さである。

296.33

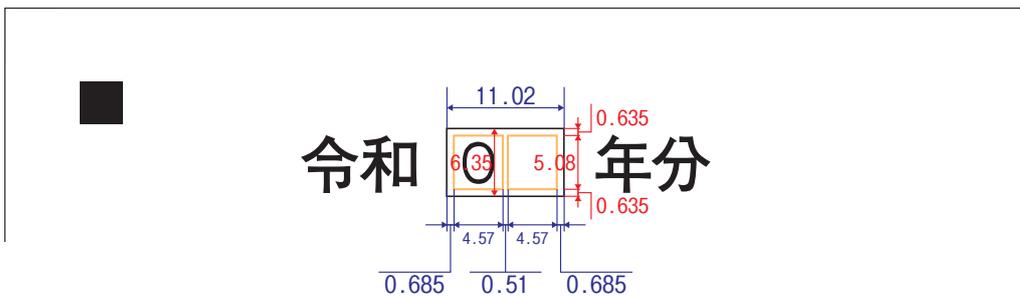
(1) 罫線



(2) マークの位置

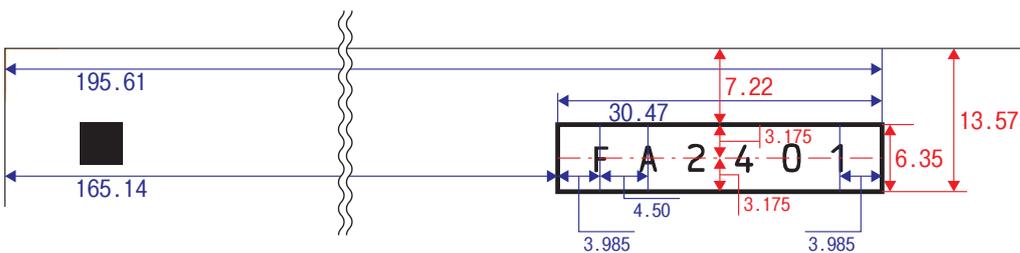


(3) 年分欄

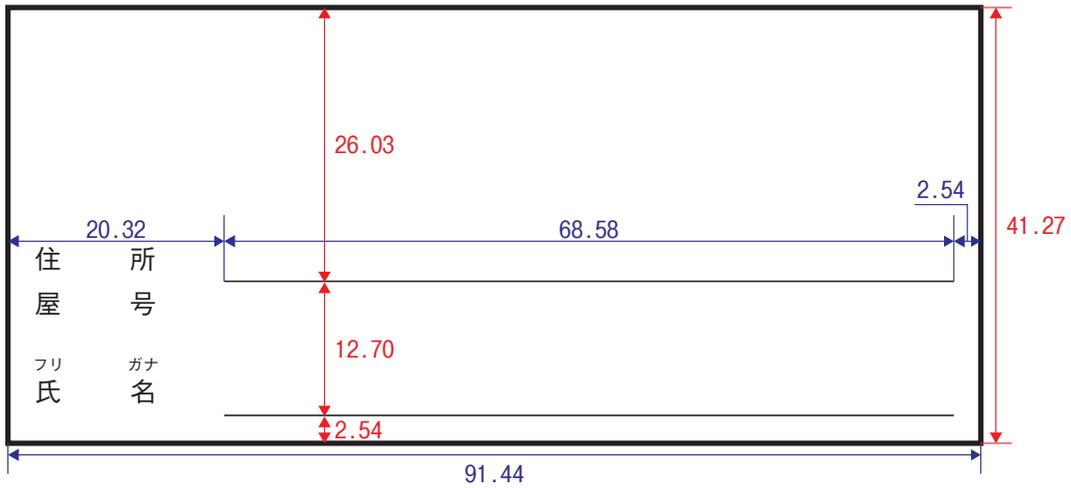


(4) 帳票 I D

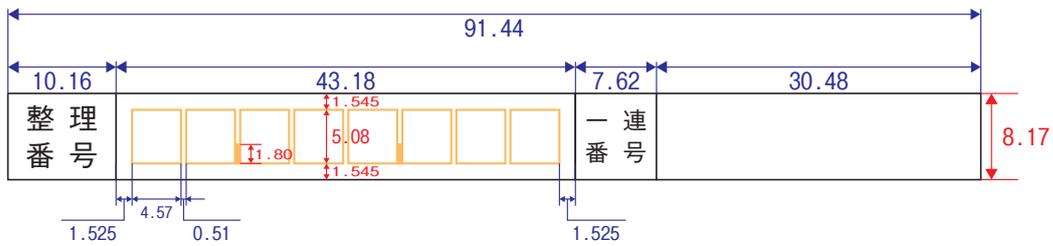
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



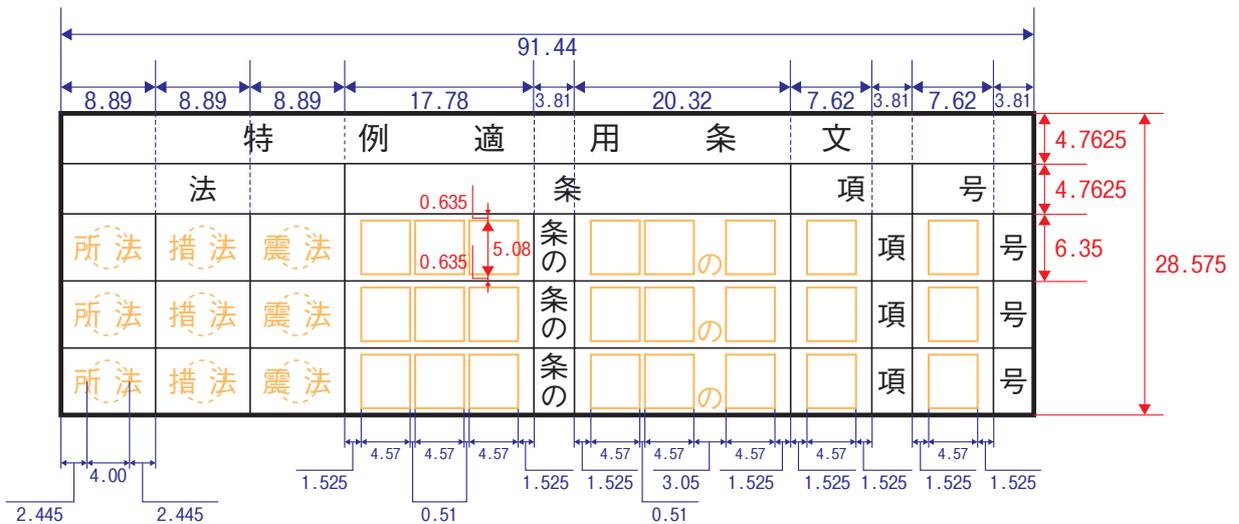
(5) 住所氏名欄



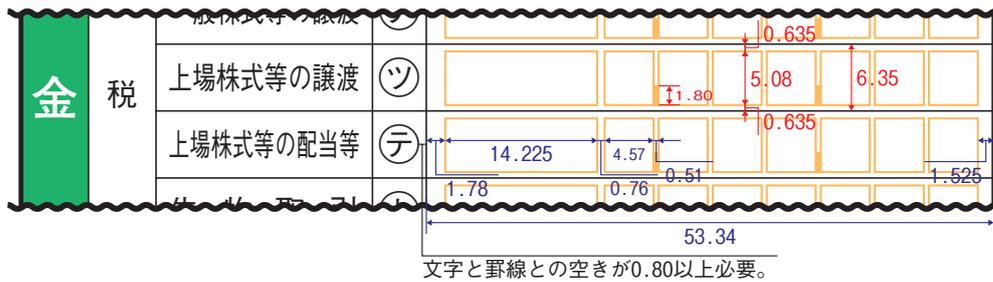
(6) 番号欄



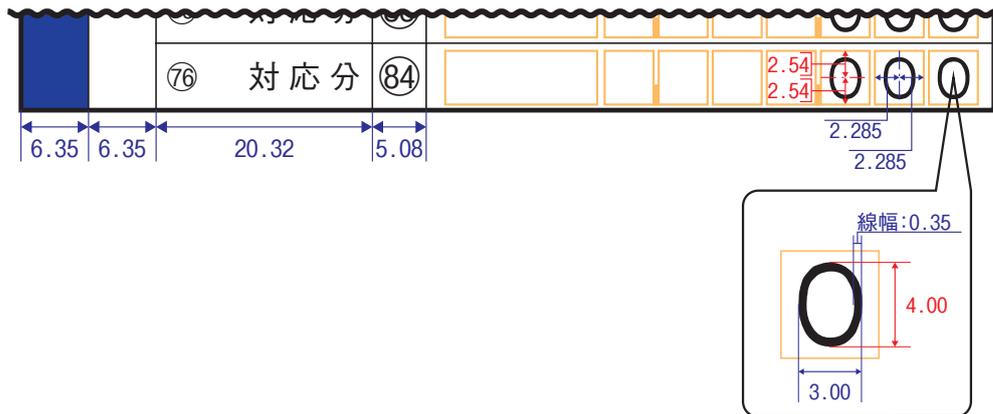
(7) 条文欄



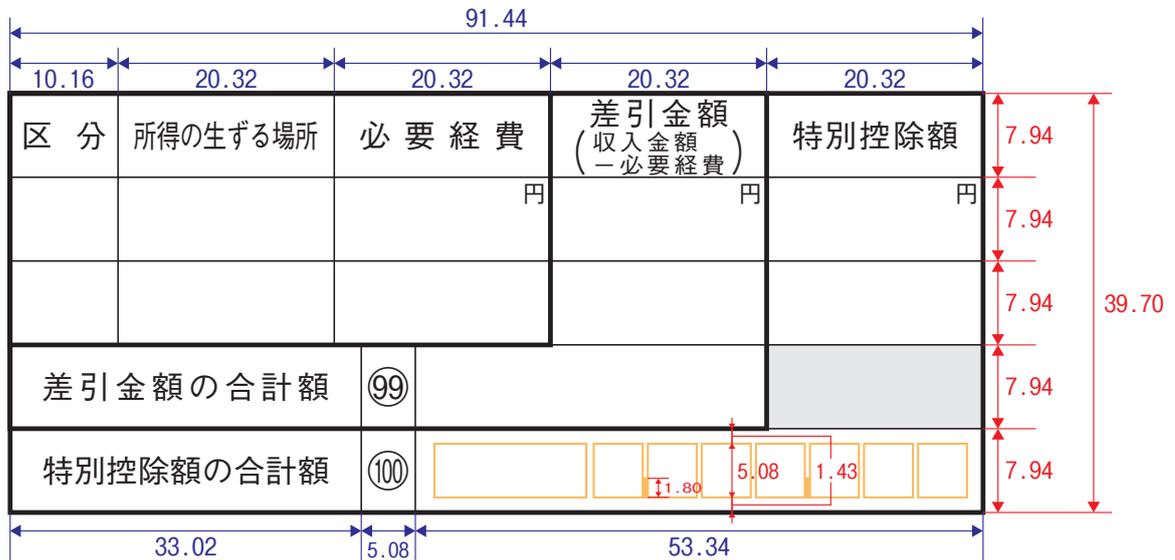
(8) 記入欄



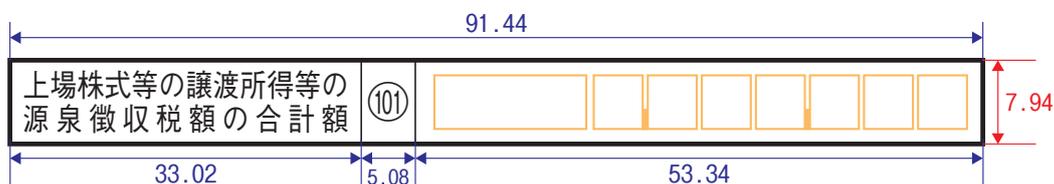
※ 記入欄に印刷する数字については、JIS X9006に規定するOCR-HNを使用することとし、字形の大きさは次のとおりである。



(9) 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項欄



(10) 上場株式等の譲渡所得等に関する事項欄



(11) 退職所得に関する事項欄

91.44			
区分	収入金額	退職所得控除額	
一般	円	円	
10.16	40.64	40.64	
短期			
特定役員			

7.94
7.94
7.94
7.94
31.76

(12) 整理欄(黒枠)

イ 黒枠

91.44											
	5.08	7.62	7.62	7.62	25.40			5.84	10.795	10.795	10.67
				5.08	6.35	13.97					
整理欄	A	B	C	申告等年月日							
	D	E	F	通算							
	取得期限						特例期間				
	資産		入力			申告区分					
	5.08	5.84	10.795	10.795	10.67	5.08					
	5.08	12.70	5.08	12.70	5.08	12.70					33.02

6.275
6.275
6.275
6.275
25.10

ロ ドロップアウトカラー枠

整理欄	A	B	C	申告等年月日							
	D	E	F	通算							
	取得期限						特例期間				
	資産		入力			申告区分					
	4.60	5.08	0.5975								
	1.54	1.48	0.5975	4.57	1.27	14.81	0.62	0.62	0.5625	0.47	0.5625
	4.60	4.60	0.89	0.89	4.60	4.60	0.62	0.62	4.60	4.60	4.60
	1.515	0.47	1.515				1.54	0.47			1.53

0.5975
0.50
0.47
0.50

参 考 資 料

- 申告書様式 [第一表・第二表]
- 分離課税用 [第三表]
- 損失申告用 [第四表]
- 損失申告用(特定非常災害の被災者の方用) [第四表付表]

第一表 (令和五年分以降用)

納税地	個人番号 (マイナンバー)	生年月日
現在の住所又は居所 事業所等	フリガナ	氏名
令和 年 月 日 の住所	職業	屋号・雅号
	世帯主の氏名	世帯主との続柄
種類	特農の表	整理番号
	電話番号	自宅・勤務先・携帯

(単位は円)

収入金額等	事業	営業等	区分	ア	
	業	農業	区分	イ	
	不動産	区分1	区分2	ウ	
	配当			エ	
	給与	区分		オ	
	雑	公的年金等		カ	
		業務	区分	キ	
		その他	区分	ク	
	総合譲渡	短期		ケ	
		長期		コ	
一時			サ		
所得金額等	事業	営業等	①		
	業	農業	②		
	不動産		③		
	利子		④		
	配当		⑤		
	給与	区分	⑥		
	雑	公的年金等		⑦	
		業務		⑧	
		その他		⑨	
	⑦から⑨までの計		⑩		
総合譲渡・一時		⑪			
⑩から⑪までの計		⑫			
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬		
	小規模企業共済等掛金控除		⑭		
	生命保険料控除		⑮		
	地震保険料控除		⑯		
	寡婦、ひとり親控除	区分	⑰-⑱	0 0 0 0	
	勤労学生、障害者控除		⑲-⑳	0 0 0 0	
	配偶者(特別)控除	区分1	区分2	㉑-㉒	0 0 0 0
	扶養控除	区分	㉓	0 0 0 0	
	基礎控除		㉔	0 0 0 0	
	⑬から㉔までの計		㉕		
雑損控除		㉖			
医療費控除	区分	㉗			
寄附金控除		㉘			
合(㉕+㉖+㉗+㉘)計		㉙			

税金の計算	課税される所得金額 (㉑-㉙)又は第三表 上の㉑に対する税額 又は第三表の㉑	③①	0 0 0	
	配当控除	③②		
		区分	③③	
	(特定増改築等) 住宅借入金 等特別控除	区分1	区分2	③④
	政党等寄附金等特別控除	③⑤-③⑦		
	住宅耐震改修 特別控除等	区分	③⑧-③⑩	
	差引所得税額 (㉑-③⑧-③⑨-③⑩-③⑪-③⑫)	④①		
	災害減免額	④②		
	再差引所得税額(基準所得税額) (④①-④②)	④③		
	復興特別所得税額 (④③×2.1%)	④④		
所得税及び復興特別所得税の額 (④③+④④)	④⑤			
外国税額控除等	区分	④⑥-④⑦		
源泉徴収税額	④⑧			
申告納税額 (④⑤-④⑥-④⑦-④⑧)	④⑨			
予定納税額 (第1期分・第2期分)	④⑩			
第3期分の税額 (④⑨-④⑩)	④⑪	0 0		
納める税金	④⑫			
還付される税金	④⑬			
修正申告	修正前の第3期分の税額 (還付の場合は頭に「-」を記載)	④⑭		
第3期分の税額の増加額	④⑮	0 0		
その他	公的年金等以外の 合計所得金額	④⑯		
	配偶者の合計所得金額	④⑰		
	専従者給与(控除)額の合計額	④⑱		
	青色申告特別控除額	④⑲		
	雑所得・一時所得等の 源泉徴収税額の合計額	④㉑		
	未納付の源泉徴収税額	④㉒		
	本年分で差し引く繰越損失額	④㉓		
	平均課税対象金額	④㉔		
	変動臨時所得金額	区分	④㉕-④㉖	
	延届納の出	申告期限までに納付する金額	④㉗	0 0
延納届出額	④㉘	0 0 0		
還付される税金の場 所の	銀行・組合 金庫・農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所		
	郵便局 名等	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄	
	口座番号			
	記号番号			
	公金受取口座登録の同意		公金受取口座の利用	
	区分			
	異動			
	補完			
	確認			

④④・④⑤・④⑨・⑤①又は⑤②の記入をお忘れなく。

納管
事業
住民
資産
総合
分離
検算
通信日付印
年月日
一連番号

整理欄	管理	名簿
-----	----	----

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

F A 2 3 0 3

住所 所 種 目 住 屋 号 フリ 氏 名

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table with 5 columns: 所得の種類, 種 目, 給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収 入 金 額, 源泉徴収税額

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

Table with 4 columns: 所得の種類, 収 入 金 額, 必要経費等, 差 引 金 額

特例適用条文等

配偶者や親族に関する事項 (20 ~ 23)

Table with 10 columns: 氏 名, 個 人 番 号, 続 柄, 生 年 月 日, 障 害 者, 国 外 居 住, 住 民 税, その他

事業専従者に関する事項 (17)

Table with 6 columns: 事業専従者の氏名, 個 人 番 号, 続 柄, 生 年 月 日, 従事月数・程度・仕事の内容, 専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

Table with 9 columns: 住民税, 非上場株式の少額配当等, 非居住者の特例, 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額, 給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法, 都道府県、市区町村への寄附, 共同募金、日赤その他の寄附, 都道府県条例指定寄附, 市区町村条例指定寄附

Table with 7 columns: 退職所得のある配偶者・親族の氏名, 個 人 番 号, 続 柄, 生 年 月 日, 退職所得を除く所得金額, 障 害 者, その他, 寡婦・ひとり親

Table with 6 columns: 事業税, 非課税所得など, 番号, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 前年中の開(廃)業, 開始・廃止の日, 他都道府県の事務所等

Table with 4 columns: 上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所, 住所, 所得税で控除対象配偶者などとした専従者の氏名, 給 与, 一連番号

Table with 4 columns: 整理申告区分, 申告年月日, 所得種類, 申告期限

Table with 4 columns: 保険料等の種類, 支払保険料等の計, うち年末調整等以外, 第二表 (令和五年分以降降用)

Table with 2 columns: 本人に関する事項, 雑損控除に関する事項 (26)

Table with 3 columns: 損害の原因, 損害年月日, 損害を受けた資産の種類など

Table with 2 columns: 寄附先名称等, 寄附金

国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

税理士署名・電話番号

Table with 2 columns: 30条, 33条の2

第三表 (令和四年分以降用) ○第三表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

住所
 フリガナ

整理番号 一連番号

特例適用条文					
所法	措法	震法	条	項	号
			条の	○	項
			条の	○	項
			条の	○	項

(単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡	一般分	㉔	
			軽減分	㉕	
		長期譲渡	一般分	㉖	
			特定分	㉗	
			軽減分	㉘	
			一般株式等の譲渡	㉙	
			上場株式等の譲渡	㉚	
			上場株式等の配当等	㉛	
			先物取引	㉜	
			山林	㉝	
	退職	㉞			

税金の計算	税額	㉟ 対応分	㉠	
		㊱ 対応分	㊲	
		㊳ 対応分	㊴	
		㊵ 対応分	㊶	
		㊷ 対応分	㊸	
		㊹ 対応分	㊺	
		㊻ 対応分	㊼	
		㊽ 対応分	㊾	
		㊿から㉡までの合計 (申告書第一表の㉢に転記)	㉢	
		その他	株式等	本年分の㉣、㉤から差し引く繰越損失額 翌年以後に繰り越される損失の金額
配当	本年分の㉦から差し引く繰越損失額		㉦	㉧
先物取引	本年分の㉨から差し引く繰越損失額 翌年以後に繰り越される損失の金額		㉨	㉩

所得金額	分離課税	短期譲渡	一般分	㉦	
			軽減分	㉧	
		長期譲渡	一般分	㉨	
			特定分	㉩	
			軽減分	㉪	
			一般株式等の譲渡	㉫	
			上場株式等の譲渡	㉬	
			上場株式等の配当等	㉭	
			先物取引	㉮	
			山林	㉯	
	退職	㉺			

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額			㉯	
特別控除額の合計額			㉺	

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	㉻
------------------------	---

○ 退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般	円	円
短期		
特定役員		

税金の計算	総合課税の合計額 (申告書第一表の㉜)		㉜	
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表の㉜)		㉜	
	㉟ 対応分	㉠	000	
	㊱ 対応分	㊲	000	
	㊳ 対応分	㊴	000	
	㊵ 対応分	㊶	000	
	㊷ 対応分	㊸	000	
	㊹ 対応分	㊺	000	
	㊻ 対応分	㊼	000	
	㊽ 対応分	㊾	000	

整理欄
 取得期間 資産 入力 申告区分

申告等年月日

通算 特例期間

現在の住所 又は 居所 事業所等	フリガナ 氏名
整理 番号	一連 番号

1 損失額又は所得金額

所得の種類			区分等	所得の生ずる場所等	㉑ 収入金額	㉒ 必要経費等	㉓ 差引金額 (㉑ - ㉒)	㉔ 特別控除額	㉕ 損失額又は所得金額
A 経常所得 (申告書第一表の から までの計 + の合計額) ㉖ 円									
B	譲渡	短期	分離譲渡		円	円	㉗ 円	㉘ 円	円
		長期	総合譲渡				㉙ 円	㉚ 円	円
	一時	短期	分離譲渡		円	円	㉛ 円	㉜ 円	円
		長期	総合譲渡				㉝ 円	㉞ 円	円
	C	山林			円				㉟ 円
D	退職	一般				円	円		
		短期							㊱ 円
		特定役員							
E	一般株式等の譲渡								㊲ 円
	上場株式等の譲渡								㊳ 円
	上場株式等の配当等					円	円		㊴ 円
F	先物取引								㊵ 円
㊶ 分離課税の譲渡所得の特別控除額の合計額					円	㊷ 上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額		円	特例適用条文

2 損益の通算

所得の種類	㉑ 通算前	㉒ 第1次通算後	㉓ 第2次通算後	㉔ 第3次通算後	㉕ 損失額又は所得金額
A 経常所得	㉖ 円	第1次	第2次	第3次	円
B 譲渡	短期 総合譲渡	㉗ 円	2次	3次	
	長期 分離譲渡(特定損失額)	㉘ 円	1次		
	長期 総合譲渡	㉙ 円	通算		
	一時	㉚ 円			
C 山林	㉛ 円	㉜ 円			㉝ 円
D 退職	㉞ 円	㉟ 円			
損失額又は所得金額の合計額					㊱ 円

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
------	----------------------	------	----------------------

青色申告者の損失の金額							⑧1	円		
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額							⑧2			
変動所得の損失額							⑧3			
被災事業用損失額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	④ 損害金額	⑤ 保険金などで補填される金額	⑥ 差引損失額 (④ - ⑤)			
							山林以外	営業等・農業		円
							山林以外	不動産		円
山林以外	山林						円			
山林所得に係る被災事業用資産の損失額							⑧7	円		
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額							⑧8			

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類		⑦ 前年分までに引ききれなかった損失額	⑧ 本年分で差し引く損失額	⑨ 翌年以後に繰り越して差し引かれる繰越額 (⑦ - ⑧)			
A 年 (3年前)	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失	円	円			
			山林所得の損失					
	年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外					
			山林					
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
	雑 損 失							
B 年 (2年前)	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失		円			
			山林所得の損失					
	年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外					
			山林					
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
	雑 損 失							
C 年 (前年)	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失					
			山林所得の損失					
	年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外					
			山林					
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
	雑 損 失							
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額				⑨9	円			
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額				⑨0	円			
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額				⑨1	円			
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額							⑨2	円

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額	⑨3	円
6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額	⑨4	円
7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額	⑨5	円

資産	整理欄
----	-----

第四表 (二) (令和四年分以降用)

第四表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税 の 申告書 (損失申告用) 付表
(特定非常災害の被災者の方用)

FA0182

第四表付表(一)

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
------	----------------------	------	----------------------

現在の住所又は居所事業所等	<input type="text"/>	フリガナ氏名	<input type="text"/>
---------------	----------------------	--------	----------------------

この付表は、所得税法第70条の2(特定非常災害に係る純損失の繰越控除の特例)、同法第71条の2(特定非常災害に係る雑損失の繰越控除の特例)、震災特例法第5条(雑損失の繰越控除の特例)又は同法第7条(純損失の繰越控除の特例)の規定の適用を受ける方が、申告書第四表(損失申告用)の「3 翌年以後に繰り越す損失額」、「4 繰越損失を差し引く計算」又は「5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額」に代えて使用します。

3 翌年以後に繰り越す損失額
純損失の繰越控除期間の特例の該当判定

事業所得	事業資産特定災害損失額	㊦	円
	事業所得に係る事業用固定資産の価額の合計額	㊧	
	㊦/㊧ 0.1のときは、「該当」	当てはまる方を <input type="checkbox"/> で囲んでください。 該当・非該当	
不動産所得等	不動産等特定災害損失額	㊨	円
	不動産所得又は山林所得に係る事業用固定資産の価額の合計額	㊩	
	㊨/㊩ 0.1のときは、「該当」	当てはまる方を <input type="checkbox"/> で囲んでください。 該当・非該当	

翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額		要件非該当	被災純損失以外の純損失金額	㊰	円			
		要件該当	被災純損失金額(所得税法)	㊰'				
			被災純損失金額(震災特例法)	㊰''				
			特定非常災害発生年純損失金額	㊰'''				
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					㊱			
変動所得の損失額					㊲			
被災事業用資産の損失額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	㊳ 損害金額	㊴ 被災金額などで算出される金額	㊵ 差引損失額(A-B)	
					円	円	円	
	山林以外	営業等・農業	うち 棚卸資産特定災害損失額			㊳'		
			うち 固定資産特定災害損失額			㊳''		
			うち 棚卸資産震災損失額			㊳'''		
			うち 固定資産震災損失額			㊳''''		
	山林	不動産				円	円	㊴
			うち 固定資産特定災害損失額			㊴'		
			うち 固定資産震災損失額			㊴''		
						円	円	㊴
	山林		うち 固定資産特定災害損失額			㊴'		
			うち 固定資産震災損失額			㊴''		
			円	円	㊴			
			円	円	㊴			
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		要件非該当	被災純損失以外の純損失金額	㊶	円			
		要件該当	被災純損失金額(所得税法)	㊶'				
			被災純損失金額(震災特例法)	㊶''				
			特定非常災害発生年特定純損失金額	㊶'''				
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		要件非該当	被災純損失以外の純損失金額	㊷				
		要件該当	被災純損失金額(所得税法)	㊷'				
			被災純損失金額(震災特例法)	㊷''				
			特定非常災害発生年特定純損失金額	㊷'''				

この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

資産	整理欄	<input type="text"/>
----	-----	----------------------

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書 (損失申告用) 付表 (特定非常災害の被災者の方用)

F A 0 1 9 2

整理号	一連番号
-----	------

第四表付表(二)

この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算(5年前、4年前及び3年前に生じた損失)

年分	損失の種類		(A) 前年分までに引ききれなかった損失額	(B) 本年分で差し引く損失額	(C) 翌年分繰越に繰り越して差し引かれる損失額(④・⑤)
平成30年 (5年前)	純損	平成30年が青色の場合 要件該当	特定非常災害発生年純損失 山林以外		
		山林			
	純損	平成30年が白色の場合 要件該当	特定非常災害発生年特定純損失 山林以外		
		山林			
	失	被災純損失(青・白) 要件非該当	被災純損失(所得税法) 山林以外		
			山林	円	円
雑損失	要件非該当	被災純損失(震災特例法) 山林以外			
		山林			
雑損失	特定雑損失(所得税法)				
	特定雑損失(震災特例法)		円	円	
令和元年 (4年前)	純損	令和元年が青色の場合 要件該当	特定非常災害発生年純損失 山林以外		
		山林			
	純損	令和元年が白色の場合 要件該当	特定非常災害発生年特定純損失 山林以外		
		山林			
	失	被災純損失(青・白) 要件非該当	被災純損失(所得税法) 山林以外		
			山林	円	円
雑損失	要件非該当	被災純損失(震災特例法) 山林以外			
		山林			
雑損失	特定雑損失(所得税法)				
	特定雑損失(震災特例法)		円	円	
令和2年 (3年前)	純損	令和2年が青色の場合 要件非該当	被災純損失以外の損失 山林以外		
			山林		
		要件非該当	特定非常災害発生年純損失 山林以外		
			山林		
	純損	令和2年が白色の場合 要件非該当	変動所得の損失	円	円
			被災事業用資産の損失 山林以外		
		山林			
		要件非該当	特定非常災害発生年特定純損失 山林以外		
	山林				
	失	被災純損失(青・白) 要件非該当	被災純損失(所得税法) 山林以外		
山林			円	円	
雑損失	要件非該当	被災純損失(震災特例法) 山林以外			
		山林			
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
雑損失	特定雑損失以外の雑損失				
	特定雑損失(所得税法)				
	特定雑損失(震災特例法)		円	円	

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
------	----------------------	------	----------------------

第四表付表(三)

この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算(2年前及び前年に生じた損失)

年分	損失の種類			①前年分までに引ききれなかった損失額	②本年分で差し引く損失額	③翌年以後に繰り越して差し引かれる損失額(①-②)	
令和3年 (2年前)	純損失	令和3年 が青色の場合	要件非該当 被災純損失 以外の損失	山林以外	円	円	円
			山林				
			要件非該当 特定非常災害発生年純 損失	山林以外			
		山林					
		令和3年 が白色の場合	変動所得の損失		円	円	円
			被災事業用 資産の損失	山林以外			
	山林						
	被災純損失 (青・白)	要件非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外			
			山林				
		被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	円	円	
	山林						
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
雑損失	特定雑損失以外の雑損失						
	特定雑損失(所得税法)						
	特定雑損失(震災特例法)			円	円	円	
令和4年 (前年)	純損失	令和4年 が青色の場合	要件非該当 被災純損失 以外の損失	山林以外			
			山林				
			要件非該当 特定非常災害発生年純 損失	山林以外			
		山林					
		令和4年 が白色の場合	変動所得の損失		円	円	円
			被災事業用 資産の損失	山林以外			
	山林						
	被災純損失 (青・白)	要件非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外			
			山林				
		被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	円	円	
	山林						
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
雑損失	特定雑損失以外の雑損失						
	特定雑損失(所得税法)						
	特定雑損失(震災特例法)			円	円	円	
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額				⑧9	円		
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額				⑨0	円		
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額				⑨1	円		
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額				⑨2	円		

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

特定雑損失以外の雑損失の金額	⑨3	円
特定雑損失(所得税法)の金額	⑨3	円
特定雑損失(震災特例法)の金額	⑨3	円

OCR帳票仕様書（青色申告決算書及び収支内訳書）

項目		仕様	備考	
帳 票 の 形 状	用紙の大きさ	日本工業規格（JIS）の紙加工仕上寸法A列4判（A4判）		
	用紙	普通紙（PPC用紙）	64.0g/m ² を推奨	
	線	青色申告決算書（現金主義用除く）1～4ページ、青色申告決算書（現金主義用）及び収支内訳書1～2ページのレイアウト図を参照し、その他の箇所については各帳票を参照		
	レイアウト			
	印刷文字	各帳票を参照		
	黒色禁止帯	禁止帯の場所	帳票の左辺から36.0mmの範囲	
		禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが16mmを超えるもの（黒色間が1mm以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さの総和が搬送方向の帳票の長さの1/3を超えるもの	
	R G B	緑	R： 0 G：109 B： 44	CMYKを推奨
		青	R： 31 G：102 B：172	同上
		茶	R： 77 G： 35 B： 35	同上
		桃	R：240 G： 2 B：127	同上
		ドロップアウトカラー	R：254 G：179 B： 65	同上
	C M Y K	緑	C：100.00% M： 0.00% Y：100.00% K： 20.00%	
		青	C： 90.00% M： 40.00% Y： 0.00% K： 0.00%	
		茶	C： 70.00% M： 80.00% Y： 80.00% K： 0.00%	
		桃	C： 0.00% M：100.00% Y： 0.00% K： 0.00%	
		ドロップアウトカラー	C： 0.00% M： 30.00% Y： 70.00% K： 0.00%	
	P C S	ドロップアウトカラー	0.09以下	
		墨色	0.7以上	
		※ 上記のPCS値は、MACBETH社のPCM-II又は同等特性を有したPCM測定器Fフィルター（670nm）で測定した場合の数値をいう		
3 点 マ ー ク	一つの大きさ	1辺4.0mmの正方形		
	上部2点間の長さ	青色申告決算書（現金主義用除く）1～4ページ、青色申告決算書（現金主義用）及び収支内訳書1～2ページのレイアウト図を参照		
	上下2点間の長さ			
	色	各帳票コードのRGB又はCMYKを参照		
	印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで3.0mm以上必要		
O C R 処 理 の た め の 印 字 の 規 格	推奨フォント	JIS OCR-B		
	上記のフォント以外	MSゴシック		
	サイズ	12ポイント		
	全角・半角	半角		
	印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する		

(注) 1 この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

2 レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、100%から98%の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。

1 所得税青色申告決算書（一般用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2) 251.77

115.16

101.60

22.86

231.14

155.52

令和 年 月 日

令和 0(3) 年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所 フリガナ

事業所所在地 (5) 氏名

業種名 屋号 電話番号

FA3001 (4)

整理番号 (7)

損益計算書（自 (6) 月 日 至 月 日）

提出用	科 目		金 額 (円)		科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
	売上原価	経費	経	費		繰戻引当金・準備金等	繰入額等		繰戻引当金	繰入額
19.05	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①				消耗品費 ⑰			貸倒引当金 ⑳		
196.21	期首商品(製品)高 棚卸 ②				減価償却費 ⑱			計 ㉑		
200.66	仕入金額(製品製造原 備) ③				福利厚生費 ㉒	(8)		専従者給与 ㉓		
191.77	小計(②+③) ④				給料賃金 ㉔			貸倒引当金 ㉕		
	期末商品(製品)高 棚卸 ⑤	(8)			外注工賃 ㉖			計 ㉗		
	差引原価(④-⑤) ⑥				利子割引料 ㉘			青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕) ㉘		
	差引金額(①-⑥) ⑦				地代家賃 ㉙			青色申告特別控除額 ㉙		
198.12	租税公課 ⑧				貸倒金 ㉚			所得金額 (㉘-㉙) ㉚		
	荷造運賃 ⑨							●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。		
	水道光熱費 ⑩							●下の欄には、書かないでください		
	旅費交通費 ⑪							⑨①		
	通信費 ⑫							⑨②	(9)	
	広告宣伝費 ⑬							⑨③		
	接待交際費 ⑭							⑨④		
	損害保険料 ⑮							⑨⑤		
	修繕費 ⑯							⑨⑥		
								⑨⑦		
								⑨⑧		
								⑨⑨		
								⑨⑩		
								⑨⑪		
								⑨⑫		
								⑨⑬		
								⑨⑭		
								⑨⑮		
								⑨⑯		
								⑨⑰		
								⑨⑱		
								⑨⑲		
								⑨⑳		
								⑨㉑		
								⑨㉒		
								⑨㉓		
								⑨㉔		
								⑨㉕		
								⑨㉖		
								⑨㉗		
								⑨㉘		
								⑨㉙		
								⑨㉚		
								⑨㉛		
								⑨㉜		
								⑨㉝		
								⑨㉞		
								⑨㉟		
								⑨㊱		
								⑨㊲		
								⑨㊳		
								⑨㊴		
								⑨㊵		
								⑨㊶		
								⑨㊷		
								⑨㊸		
								⑨㊹		
								⑨㊺		
								⑨㊻		
								⑨㊼		
								⑨㊽		
								⑨㊾		
								⑨㊿		

- 1 -

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

(2) 251.78
 31.34 198.12
 令和 年分
 7.89 30.16 157.16
 (3) フリガナ 氏名
 整理番号
 FA3026 (4) (2)

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用	月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1	(10)		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
家事消費等			
雑収入			
計			
うち軽減税率対象			

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
(11)						
その他(人分)						
計						

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
(12)							
計							

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更賃 円	権更賃 円	
(13)				

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
(14)	
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑧欄の金額を書いてください。)	①
一括評価による本年分繰入額 の繰入れの対象となる貸金の合計額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	②
本年分繰入限度額	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額 円
(15)	
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の⑧欄の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
青色申告特別控除額	(65万円又は55万円-⑧)と⑦のいずれか少ない方の金額
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
青色申告特別控除額	(10万円-⑧)と⑦のいずれか少ない方の金額

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

209.55

297.00

(2)

251.79
193.21

11.38 58.07 104.53 181.67

売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

3.70

16.88 243.04 (令和五年分以降用)

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
			6.84 円
			40.73
			44.74
上記以外の売上先の計(雑収入を含む)			152.18

整理番号 (7)

28.75 15.91 6.98

◎本年中における特殊事情

○仕入金額の明細

29.35 3.70

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金金額
			6.83 円
			40.73
			44.74
上記以外の仕入先の計			152.18

77.88

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額(償却保証額)	②償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	④償却率又は改定償却率	⑤本年中の償却期間	⑥本年分の普通償却費(④×⑤×⑧)	⑦割増(特別)償却費	⑧本年分の償却費合計(⑥+⑦)	⑨事業専用割合	⑩本年分の必要経費算入額(⑧×⑨)	⑪未償却残高(期末残高)	摘要
	21.42	10.71	10.71	24.10	10.71	10.71	10.71	10.71	21.42	21.42	21.42	10.71	21.42	21.42	21.42
									273.11		67.87				
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合には④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

133.88

支払先の住所・氏名	期末現在の入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
61.59 20.35	24.13	24.06	24.10
	7.00		
	7.00		

156.13

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

133.88

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
61.59 20.35	24.13	24.06	24.10
	7.00		
	7.00		

(2)

209.55

297.00

貸借対照表 (資産負債調)							製造原価の計算							
91.07 資 産 の 部				0.70			91.08 負 債 ・ 資 本 の 部				41.90 目 録			金 額
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)
現 金			支 払 手 形			買 掛 金			期首原材料棚卸高	①		外 注 工 賃	⑦	
当 座 預 金			借 入 金			借 入 金			原 材 料 仕 入 高	②		電 力 費	⑧	
定 期 預 金			未 払 金			未 払 金			小 計 (①+②)	③		水 道 光 熱 費	⑨	
そ の 他 の 預 金			前 受 金			前 受 金			期 末 原 材 料 棚 卸 高	④		修 繕 費	⑩	
受 取 手 形			預 り 金			預 り 金			差 引 原 材 料 費 (③-④)	⑤		減 価 償 却 費	⑪	
売 掛 金									労 務 費	⑥	36.92	の 他		
有 価 証 券									外 注 工 賃	⑦		の		
棚 卸 資 産									電 力 費	⑧		の		
前 払 金									水 道 光 熱 費	⑨		の		
貸 付 金									修 繕 費	⑩		の		
建 物									減 価 償 却 費	⑪		の		
建 物 附 属 設 備									171.45	⑫		の		
機 械 装 置										⑬		の		
車 両 運 搬 具										⑭		の		
工 具 器 具 備 品										⑮		の		
土 地										⑯		の		
										⑰		の		
										⑱		の		
										⑲		の		
										⑳		の		
										㉑		の		
										㉒		の		
										㉓		の		
										㉔		の		
										㉕		の		
										㉖		の		
合 計			合 計			事 業 主 借 元 入 金			総 製 造 費 (⑤+⑥+㉑)	㉒	5.88	製 品 製 造 原 価 (㉔-㉕)	㉖	
						青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額			期 首 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高	㉓	6.35	小 計 (㉒+㉓)	㉔	
									期 末 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高	㉕		製 品 製 造 原 価 (㉔-㉕)	㉖	

(令和五年分以降用)
 ● 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

(注) ㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉓欄に移記してください。

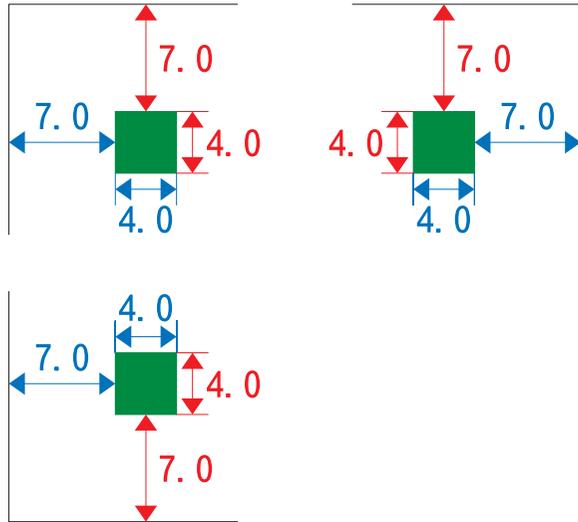
(2)

209.55

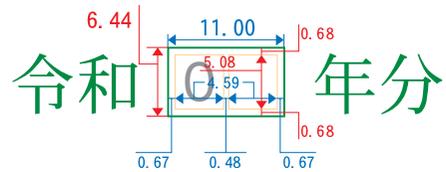
(1) 罫線



(2) マークの位置

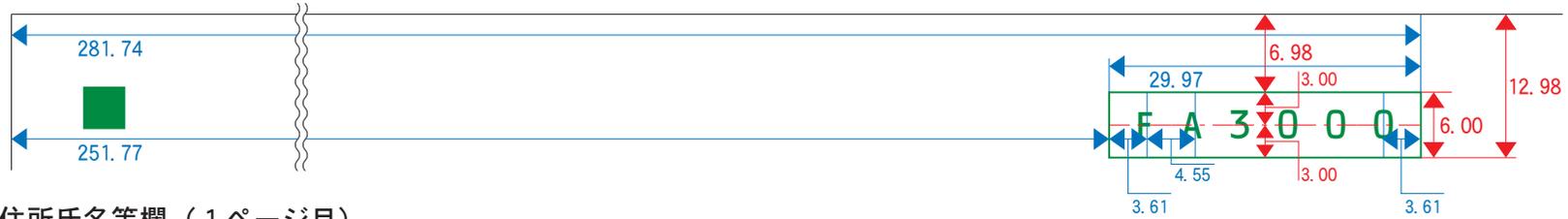


(3) 年分欄



(4) 帳票ID (1・2・3・4ページ目)

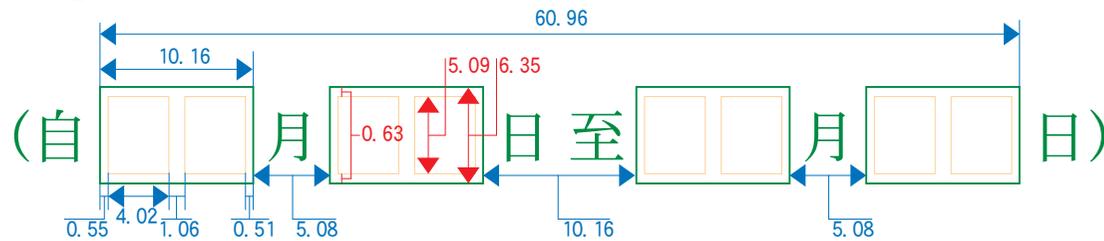
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



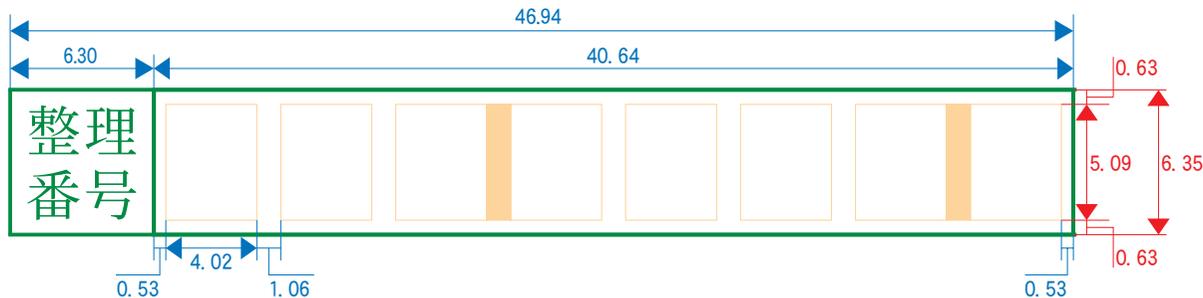
(5) 住所氏名等欄 (1ページ目)



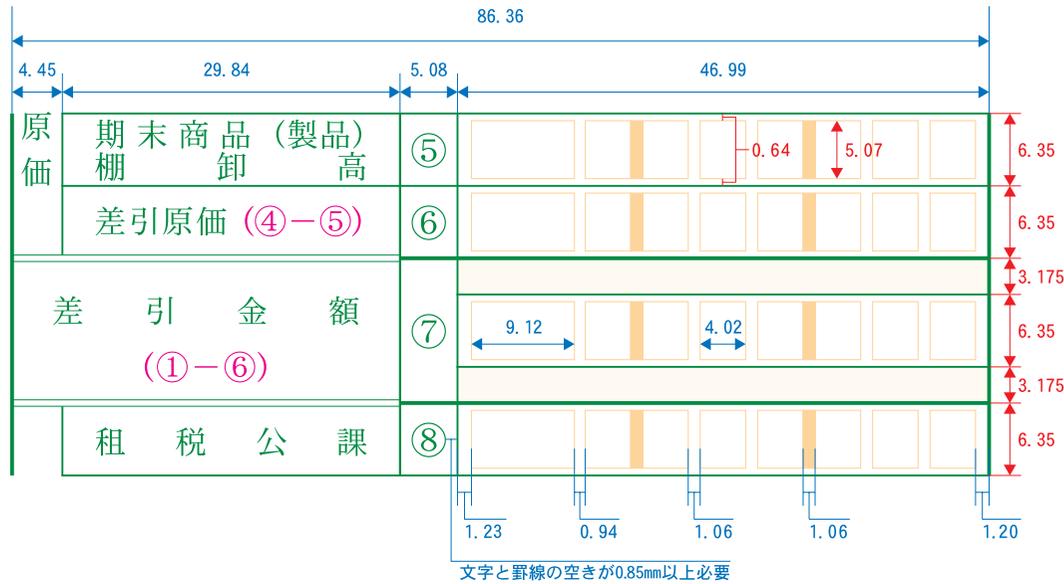
(6) 日付記入欄



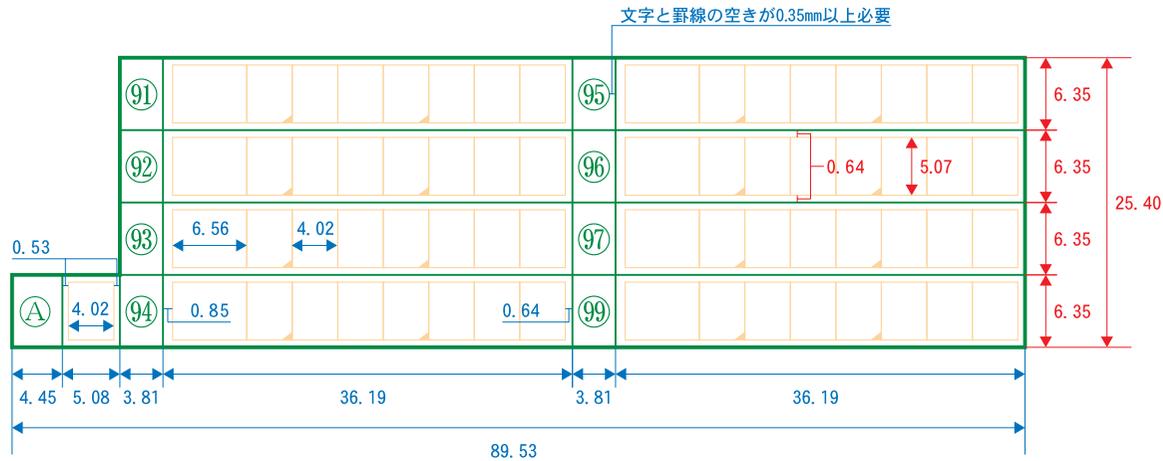
(7) 番号欄 (1・2・3・4ページ目)



(8) 記入欄 (1 ページ目)



(9) 整理欄 (1 ページ目)



(12) 専従者給与の内訳欄 (2 ページ目)

氏名		続柄	年齢	従事月数	支給料	給与	額計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月		円	円	円	円
計		延べ従事月数						

Dimensions and values:

- Table width: 152.40
- Table height: 38.10
- Column widths: 30.48, 7.62, 7.62, 7.62, 20.32, 20.32, 22.86, 35.56
- Row heights: 6.35 (5 rows), 6.35 (total 38.10)
- Values: 3.175, 8.90, 4.02, 0.63, 5.09, 0.63, 1.06, 0.64, 0.42, 1.06, 33.02, 10.16, 10.16

(13) 地代家賃の内訳 (2 ページ目)

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更賃 5.50	
		賃 5.50	
		25.86	
			22.87
		権更賃 5.50	
		賃 5.50	

Dimensions and values:

- Table width: 152.40
- Table height: 28.35
- Column widths: 70.77, 32.90, 25.86, 22.87
- Row heights: 11.00 (2 rows), 11.00 (2 rows), 6.35 (total 28.35)
- Values: 5.50, 5.50, 25.86, 22.87

(14) 貸倒引当金繰入額の計算欄 (2 ページ目)

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

		金 額	
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑥欄の金額を書いてください。)		①	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②	
	本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③	
	本年分繰入額	④	
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)		⑤	

6.35 (①) + 6.35 (②) + 6.35 (③) + 6.35 (④) + 6.35 (⑤) = 38.10

16.51 (①) + 44.45 (②+③+④) + 5.08 (⑤) = 66.04

60.96 (①+②+③) + 35.56 (④+⑤) = 96.52

101.6 (①+②+③+④+⑤)

(15) 青色申告特別控除額の計算欄 (2 ページ目)

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

		金 額	
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)		⑥	(赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の④欄の金額を書いてください。)		⑦	(赤字のときは0)
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧	
	青色申告特別控除額 (「65万円 - ⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨	
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧	
	青色申告特別控除額 (「10万円 - ⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨	

6.35 (⑥) + 6.35 (⑦) + 6.07 (⑧) - 0.56 (⑨) + 6.07 (⑧) + 6.35 (⑨) + 6.35 (⑧) + 6.35 (⑨) = 44.45

21.59 (⑥) + 90.17 (⑦+⑧+⑨) + 5.08 (⑧+⑨) = 116.84

111.76 (⑥+⑦+⑧) + 35.56 (⑨) = 147.32

152.40 (⑥+⑦+⑧+⑨)

2 所得税青色申告決算書（農業所得用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2) 251.77

115.16

101.60

2286

231.14

155.52

278.13

19.05

196.21

200.66

208.92

令和 0(3) 年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

住所 (5)

業種名

農園名

フリガナ氏名

電話番号

事務所所在地
氏名(名称)
電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 (6) 月 日 至 月 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
販売金額 ①		作業用衣料費 ⑱		差引金額 ⑳	
家事消費金額 ②		農業共済掛金 ⑲		(⑦-⑳)	
雑収入 ③	(8)	減価償却費 ⑳	(8)	貸倒引当金 ㉑	(8)
小計 (①+②+③) ④		荷造運賃手数料 ㉑		各種引当金等 ㉒	
農産物の期首 ⑤		雇人費 ㉒		繰戻額等 ㉓	
棚卸高 期末 ⑥		利子割引料 ㉓		繰入額等 ㉔	
計 ⑦		地代・賃借料 ㉔		準備金額等 ㉕	
租税公課 ⑧		土地改良費 ㉕		計 ㉖	
種苗費 ⑨				専従者給与 ㉗	
素畜費 ⑩				貸倒引当金 ㉘	
肥料費 ⑪					
飼料費 ⑫				計 ㉙	
農具費 ⑬				青色申告特別控除前の所得金額 (⑳+㉙-㉚)	㉚
農薬費 ⑭				青色申告特別控除額 ㉛	
諸材料費 ⑮				所得金額 (㉚-㉛)	㉜
修繕費 ⑯				⑳のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額	
動力光熱費 ⑰				●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。	
				●下の欄には、書かないでください。	
				⑳	(9) A B

整理番号 (7)

令和 年 月 日

提出用 (令和二年分以降用)

58.73

6.98

FA3100 (4)

(2)

209.55

- 1 -

297.00

(2) 令和〇〇年分 (3) フリガナ氏名 (4) F A 3 1 2 5 (7) 整理番号

④ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

提出用

区分	作付面積 (飼育頭羽数)	本年		農産物の		販売金額	家事消費		農産物の	
		収穫量 (生産頭羽数)	kg	期首 数量	kg		金額	金額	期末 数量	kg
田	a					円	円	円		円
畑										
果										
樹										
特殊施設	m									
農産物計	耕作面積 a				⑤					⑥
畜産物その他	頭羽	頭羽								
合計						①	②			

区分	金額
雑収入	円
合計	③

⑤ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首 数量	期首 金額	期末 数量	期末 金額
未収種農産物		円		円
販売用動物				
種苗飼料肥料農薬諸材料				
その他				
合計		②		③

⑥ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現金	現物	合計	
延日		円	円	円	円
その他(人分)					
計				②	

⑦ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事 月数	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
計						④	

(注) ①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の欄に移記してください。

(2)

209.55

297.00

① 減価償却費の計算	減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	取得 価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	③ 償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	⑤ 本年中 の償却 期間	⑥ 本年分の 普通償却費 (④×⑤×⑧)	⑦ 本年分の 割増(特別) 償却費	⑧ 本年分の 償却費合計 (⑥+⑦)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘要	
																	円
19.02																	
39.34																	
49.50																	
59.66																	
82.52																	
105.38																	
115.54																	
125.70																	
135.86																	
146.02																	
166.34																	
186.66																	
206.98																	
217.14																	
237.46																	
257.78																	
278.10	計																

整理番号

F A 3 1 5 0

(10)

(4)

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

⑫ 果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、授託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	① 前年から の繰越額	② 育成費用の明細				③ 本年中に成 熟したものの 取得価額	④ 翌年への 繰越額 (②+③-⑤)	⑤ ②、③、④の金額の 計算方法		
			⑥ 本年中の 種苗費、種付 料、素畜費	⑦ 本年中の 肥料、農薬等 の投下費用	⑧ 小計 (⑥+⑦)	⑨ 育成中の果 樹等から生じ た収入金額					
19.02	41.88	64.74	85.06	105.38	125.70	146.02	166.34	186.66	206.98	227.30	277.89
計											

⑬ 地代・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積 数量	支払額
		a·kg	円
19.02	59.66	72.36	82.52
			102.84
計			105.38

⑭ 利子割引料の内訳(農協・金融機関を除きます。)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金 の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円
		158.72	173.96
			189.20
計		143.48	191.74

⑮ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円
	232.38	247.62	262.86
計		247.62	278.10

(注) ⑮、⑯の金額は、それぞれを1ページの⑮、⑯の欄に移記してください。105.19

191.74

209.55

297.00

整理番号 (10)

F A 3 1 7 5 (4)

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

① 貸倒引当金繰入額の計算 (現金主義に依っている人は、記入しないでください)

金額	円
19.02	個別評価による本年分繰入額
34.25	一括評価による本年分繰入額
82.51	本年分繰入限度額
87.59	繰入額
110.45	本年分の貸倒引当金繰入額
115.53	

② 青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

171.41	本年分の不動産所得の金額
196.53	青色申告特別控除前の事業所得の金額
227.29	0.5万円又は65万円又は55万円と④のいずれか少ない方の金額
252.69	青色申告特別控除額
278.09	上記以外の場合

③ 本年における特殊事情

(注) ②、③の金額は、それぞれを1ページの②、③の欄に移記してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日(期首)	月 日(期末)	科 目	月 日(期首)	月 日(期末)
現金	円	円	買掛金	円	円
普通預金			借入金		
定期預金			未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金			預り金		
木収金					
有価証券					
農産物等					
未収穫農産物等					
未成熟の果樹					
育成中の牛馬等					
肥料その他の貯蔵品					
前払金					
貸付金					
建物・構築物			貸倒引当金		
農機具等					
果樹・牛馬等					
土地					
土地改良事業					
受益者負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

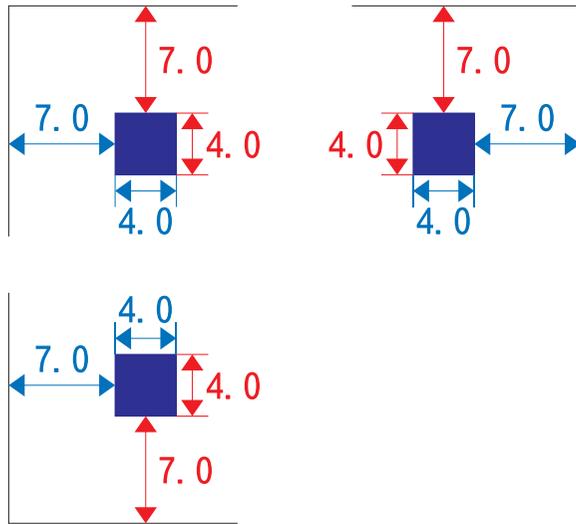
● 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

209.55

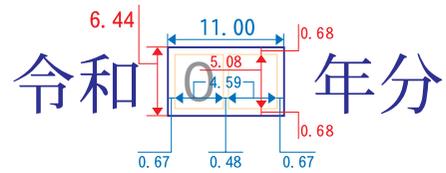
(1) 罫線



(2) マークの位置



(3) 年分欄

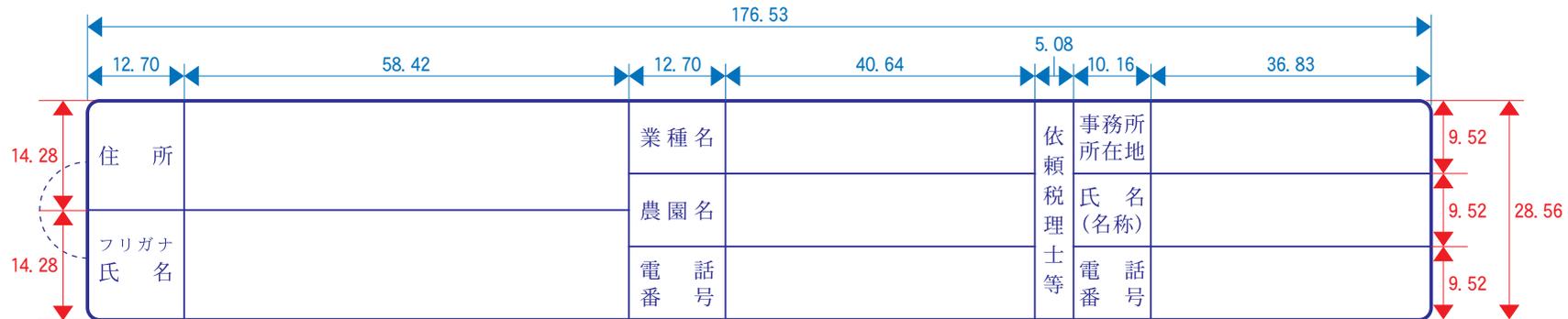


(4) 帳票ID (1・2・3・4ページ目)

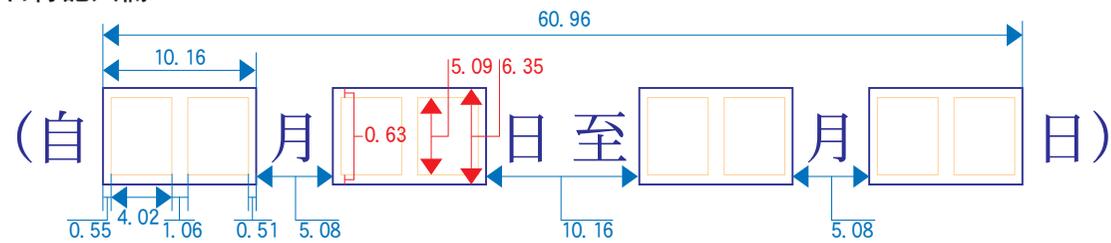
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



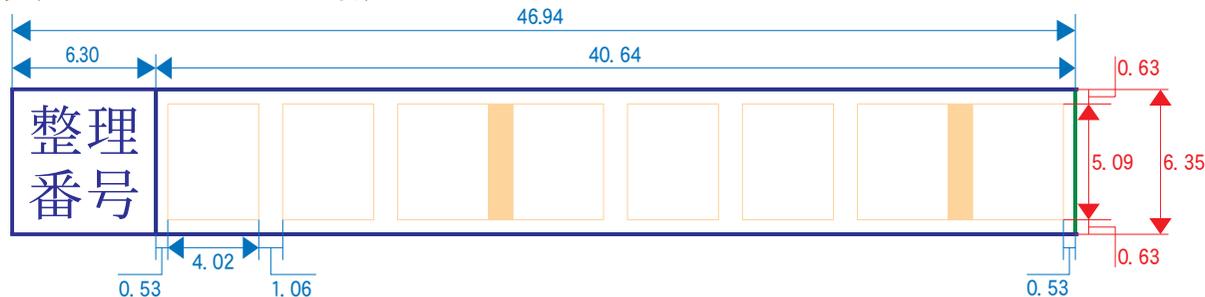
(5) 住所氏名等欄 (1ページ目)



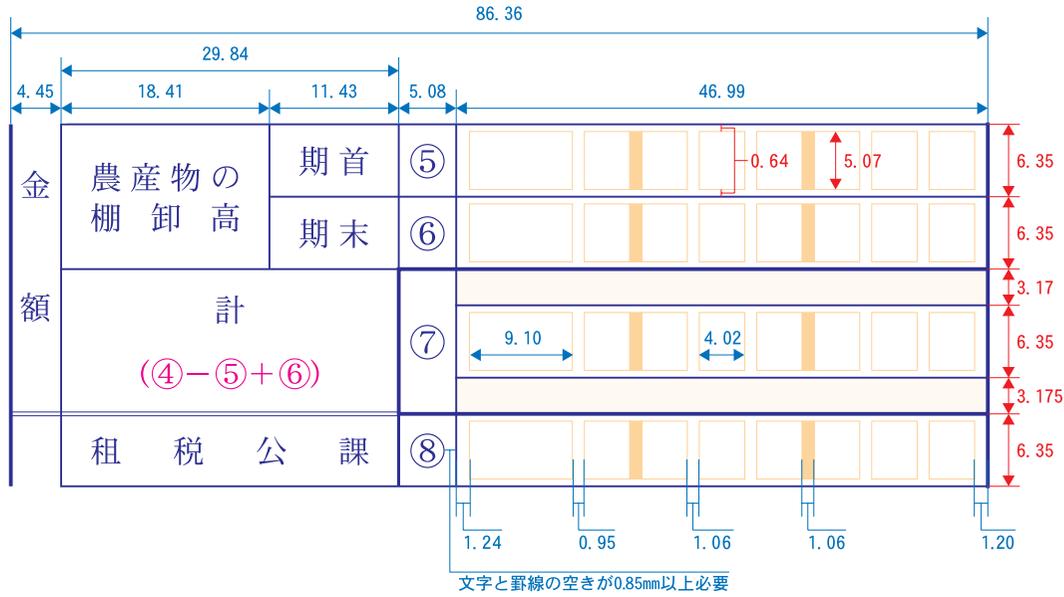
(6) 日付記入欄



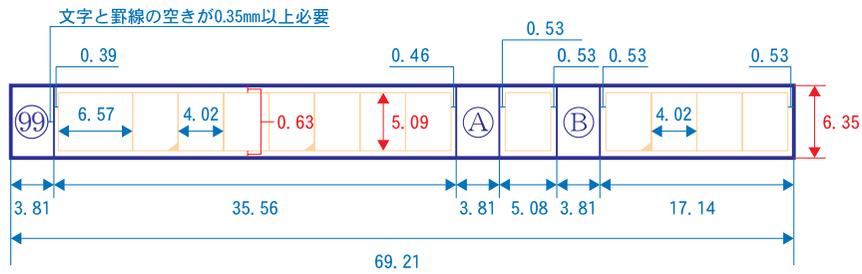
(7) 番号欄 (1・2・3・4ページ目)



(8) 記入欄 (1ページ目)



(9) 整理欄 (1ページ目)



(10) 雑収入欄 (2 ページ目)

91.43		
雑 収 入	区 分	金 額
		円
	合 計	③

(11) 収入金額の内訳欄 (2 ページ目)

165.09																
4.44	15.87		15.24		15.24		20.32		22.86		20.32		15.24		20.32	
区 分	作付面積 (飼育) (頭羽数)	本 年 収 穫 量 (生産頭羽数)	農 産 物 の		販 売 金 額	家 事 消 費		農 産 物 の		農 産 物 の	農 産 物 の					
			農 期	物 の		事 業	消 費	農 期	物 の		農 期	物 の				
	a	kg	数 量	高 額	円	金 額	金 額	数 量	高 額	円	金 額	金 額				
田																
畑	果															
	樹															
特殊施設		m ²														
農 産 物 計	耕作面積 a			⑤					⑥							
畜産物その他		頭羽	頭羽													
合 計					①		②									

(12) 農産物以外の棚卸高の内訳欄 (2 ページ目)

⑤ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、
記入しないでください。)

区 分	期 首 棚 卸 高		期 末 棚 卸 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
種苗、飼料、肥料、農薬、諸材料				
その他				
合 計		③②		③③

(13) 雇人費の内訳欄 (2 ページ目)

◎ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支 給 額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額		
		現 金 円	現 物 円	合 計 円			
その他(人分)					0.53 1.06 0.53		
計				②	9.10 4.02 5.09 -0.63		
26.67		8.89	15.24	15.24	15.24	35.56	116.84

3.175 (Total of ②)

38.10 (Total height of table)

(14) 専従者給与の内訳欄 (2 ページ目)

氏 名	続 柄	年 齢 歳	従事 月数 月	支 給 額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額	
				給 料 円	賞 与 円	合 計 円		
計	延べ従 事月数			4.02	5.08	-0.635	④	
27.30		10.16	10.16	17.78	17.78	20.32	35.56	139.06

3.175 (Total of ④)

38.10 (Total height of table)

3 所得税青色申告決算書（不動産所得用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2)

251.77

115.16

101.60

令和 0(3) 年分所得税青色申告決算書（不動産所得用）

F A 3 2 0 0

(4)

(2)

60.96

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	(5)	フリガナ氏名		事務所所在地	
職業		電話番号		氏名(名称)	
		電話番号		電話番号	

231.14

150.44 令和 年 月 日

損益計算書（自 (6) 月 日至 月 日）

提出用

（令和二年分以降用）

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		必要経費	
賃貸料 ①	<input type="text"/>	⑬	<input type="text"/>
礼金・権利金料 ②	<input type="text"/>	⑭	<input type="text"/>
③	<input style="text-align: center;" type="text"/> (8)	⑮	<input style="text-align: center;" type="text"/> (8)
計 ④	<input type="text"/>	⑯	<input type="text"/>
必要経費		その他の経費	
租税公課 ⑤	<input type="text"/>	⑰	<input type="text"/>
損害保険料 ⑥	<input type="text"/>	計 ⑱	<input type="text"/>
修繕費 ⑦	<input type="text"/>	差引金額(④-⑱) ⑲	<input type="text"/>
減価償却費 ⑧	<input type="text"/>	専従者給与 ⑳	<input type="text"/>
借入金利子 ⑨	<input type="text"/>	青色申告特別控除前の所得金額 ㉑	<input type="text"/>
地代家賃 ⑩	<input type="text"/>	青色申告特別控除額 <small>(65万円又は55万円又は10万円と⑩のいずれか少ない方の金額)</small> ㉒	<input type="text"/>
給料賃金 ⑪	<input type="text"/>	所得金額(㉑-㉒) ㉓	<input type="text"/>
⑫	<input type="text"/>	土地等を取得するために要した負債の利子の額	<input type="text"/>

整理番号 (7)

●下の欄には、書かないでください。

⑨ (9)

④

237.49

19.05

[青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。]

[㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。]

(2)

- 1 -

209.55

297.00

○減価償却費の計算															
減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	償却率 又は 改定償却率	本年 中の 償却 期間	本年 分の 普通 償却 費 (⑧×⑨×⑩)	割増(特別) 償却 費	本年 分の 償却 費合計 (⑧+⑪)	貸付 割合	本年 分の 必要 経費 算入額 (⑬×⑭)	未償却残高 (期末残高)	摘要
円		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
19.02								12							
39.34								12							
49.50								12							
59.66								12							
82.52								12							
105.38								12							
115.54								12							
125.70								12							
135.86								12							
146.02								12							
166.34								12							
186.66								12							
206.98								12							
217.14								12							
237.46								12							
257.78								12							
278.10								12							
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳				○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)			
支払先の住所・氏名	賃借物件	本年 中の 賃借 料・ 権利金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額	支払先の住所・氏名	期末現在の借 入金等の金額	本年 中の 借入 金 利子	左のうち必要 経費算入額
		円	円		円	円	円
77.44							
100.30	権更						
123.16	賃						
146.02	権更						
151.10	賃						
209.52	権更						
232.38	賃						
255.24	権更						
278.10	賃						

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳			
支払先の住所・氏名	本年 中の 報 酬 等 の 金 額	左の うち 必要 経費 算入 額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

整理番号 (7) FA3250 (4)

209.55

297.00

(2)

貸借対照表 (資産負債調)

198.11

整理番号

6.98

(7)

F A 3 2 7 5

6.98

(4)

(2)

(令和 年 月 日現在)

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

19.02
49.50
82.51
令和元年以降用

65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)		
現 金	円	円	借 入 金	円	円		
普 通 預 金			未 払 金				
定 期 預 金			保 証 金 ・ 敷 金				
そ の 他 の 預 金							
受 取 手 形							
未 収 賃 貸 料							
未 収 金							
有 価 証 券							
前 払 金							
貸 付 金							
建 物							
建 物 附 属 設 備							
構 築 物							
船 舶							
工 具 器 具 備 品							
土 地							
借 地 権							
公 共 施 設 負 担 金							
			事 業 主 借				
			元 入 金				
			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額				
事 業 主 貸							
合 計			合 計				

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

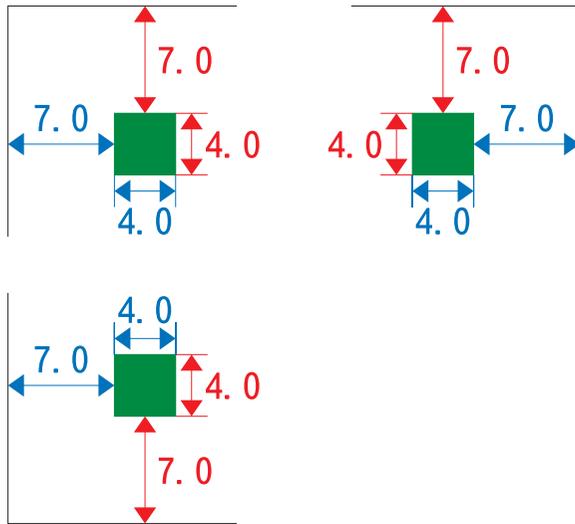
209.55

(2)

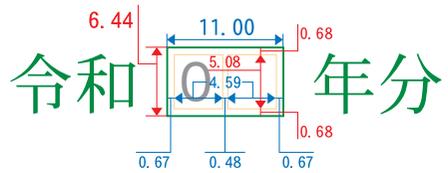
(1) 罫線

-  太罫線(0.50)
-  細罫線(0.25)
-  ドロップアウト線(0.14)

(2) マークの位置



(3) 年分欄



(4) 帳票ID (1・2・3・4ページ目)

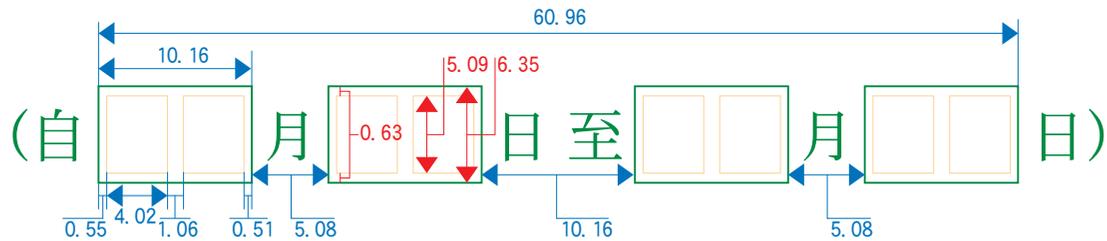
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



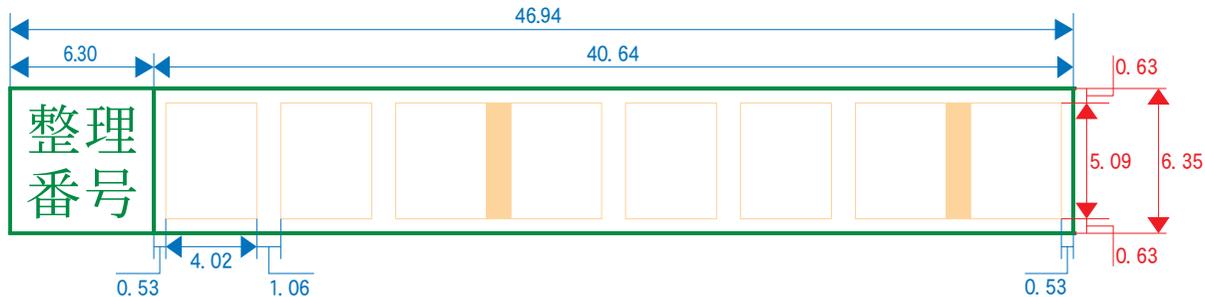
(5) 住所氏名等欄



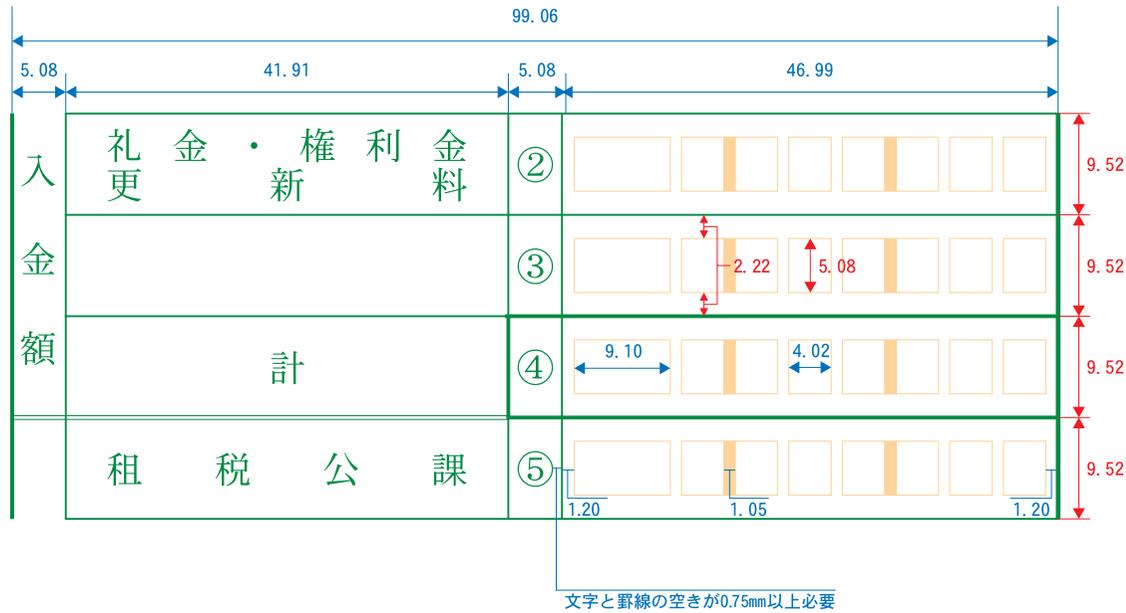
(6) 日付記入欄



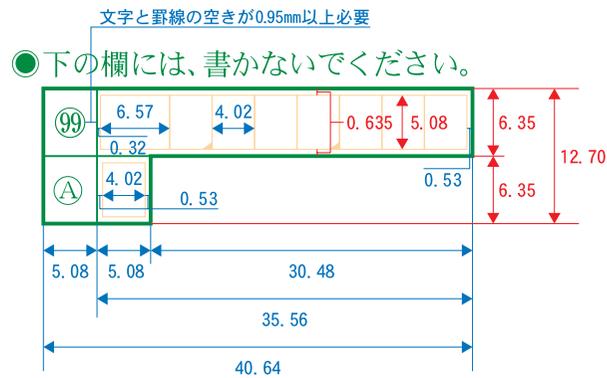
(7) 番号欄 (1・2・3・4ページ目)



(8) 記入欄 (1ページ目)



(9) 整理欄



(10) 給料賃金の内訳欄 (2 ページ目)

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額		
			給料賃金	賞与	合計				
	歳	月	円	円	円	円			
計	延べ従事月数	6.56	4.02	5.08	0.635	9.10	4.02	0.635	5.08
		0.53	1.06	0.53		0.53	1.06	0.53	
			40.64	10.16	17.78	30.48	30.48	33.02	35.56
198.12									

Dimensions: 43.18, 12.70, 12.70, 3.175, 6.35, 6.35, 6.35, 25.40, 6.35, 6.35, 0.53, 1.06, 0.53, 9.10, 4.02, 0.635, 5.08, 0.53, 1.06, 0.53, 40.64, 10.16, 17.78, 30.48, 30.48, 33.02, 35.56, 198.12

(11) 専従者給与の内訳欄 (2 ページ目)

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数(月)	支給額			合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (円)		
				給料	賞与	合計				
		歳	月	円	円	円	円			
計			4.02	5.08	0.635	9.10	4.02	0.635	5.08	
			0.53	1.06	0.53	0.53	1.06	0.53		
			38.10	10.16	10.16	10.16	30.48	30.48	33.02	35.56
198.12										

Dimensions: 6.35, 6.35, 12.70, 3.175, 6.35, 6.35, 0.53, 1.06, 0.53, 9.10, 4.02, 0.635, 5.08, 0.53, 1.06, 0.53, 38.10, 10.16, 10.16, 10.16, 30.48, 30.48, 33.02, 35.56, 198.12

4 所得税青色申告決算書（現金主義用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2) 251.77
F A 3 3 0 0 (4)
(2)

115.16

令和 (3) 年分所得税青色申告決算書（現金主義用）

101.60

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所		フリガナ氏名	
事務所所在地	(5)	電話番号(自宅)	
業種名		加入団体名	
屋号			

事務所所在地
氏名(名称)
電話番号

231.14

令和 年 月 日

収入計算書

(自 (6) 月 日 至 月 日)

整理番号 (7)

科	目	金額 (円)
収入金額	売上 ①	
	家事消費等 ②	(8)
	雑収入 ③	
	計 ④	
必要経費	仕入 ⑤	
	給料賃金 ⑥	
	利子割引料 ⑦	
	地代家賃 ⑧	
	減価償却費 ⑨	
	その他の経費 ⑩	
計 ⑪		
差引金額 (④ - ⑪) ⑬		
専従者給与等	専従者給与 ⑭	
	計 ⑯	
青色申告特別控除前の所得金額 (⑬ - ⑯) ⑰		
青色申告特別控除額 ⑱		
所得金額 (⑰ - ⑱) ⑲		

○青色申告特別控除額の計算

金額	金額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑳	(赤字のときは0) 円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉑	
青色申告特別控除前の所得金額 (「収入計算書」の⑩欄の金額を書いてください。) ㉒	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額 (「10万円-㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額) ㉓	

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計							

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計						

●下の欄には、書かないでください。

㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
	(12)			
㉖	㉗	㉘	㉙	㉚

19.05
令和一年分以降用

125.73

125.73

158.13

(2)

209.55

297.00

(2)

23.81
39.88
120.01
128.36
138.11
144.46
150.81
157.16
166.88
173.03
185.73
198.43

198.11

整理番号 (7)

FA3350 (4)

(2)

○減価償却費の計算

19.02 (令和二年分以降用)	減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	償却率 又は定率償却率	◎本年中の償却期間 (◎×⑧×⑨)	◎本年分の普通償却費	△割増(特別)償却費	◎本年分の償却費合計 (◎+△)	◎事業専用割合	◎本年分の必要経費算入額 (◎×◎)	◎未償却残高 (年末残高)	摘要
39.34									12							
49.50									12							
59.66									12							
82.52									12							
105.38									12							
115.54									12							
125.70									12							
135.86									12							
146.02									12							
166.34									12							
186.66									12							
206.98									12							
217.14									12							
237.46									12							
257.78									12							
278.10	計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の額	本年中に支出した 利率割引料	左のうち必要 経費算入額
77.44			
100.24			
123.15			
146.02			

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した報酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した 賃借料・権利金	左の賃借料のうち 必要経費算入額
151.10			
209.52			
232.38			
255.24			
278.10			

◎本年における特殊事情

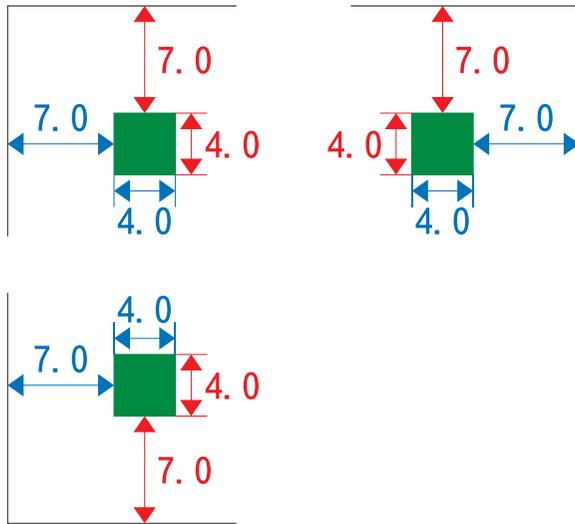
(2)

209.55

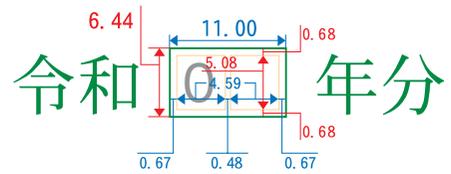
(1) 罫線

- 太罫線(0.50)
- 細罫線(0.25)
- ドロップアウト線(0.14)

(2) マークの位置



(3) 年分欄



(4) 帳票ID (1ページ目)

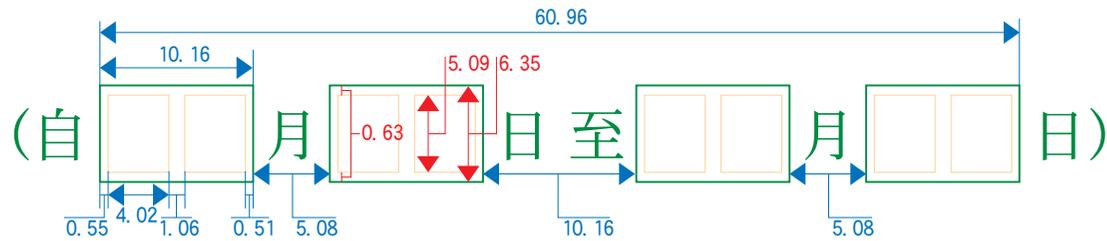
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



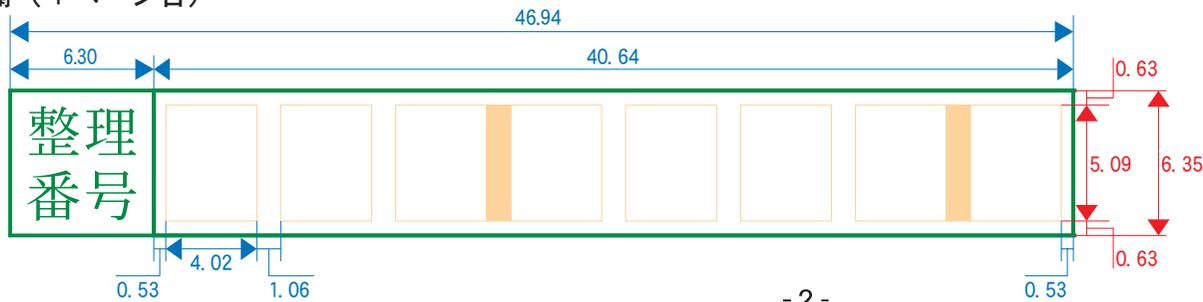
(5) 住所氏名等欄 (1ページ目)



(6) 日付記入欄



(7) 番号欄 (1ページ目)



(8) 記入例

				93.98															
		5.08				36.83								5.08		46.99			
収 入 金 額	売	上	①																
	家事消費等		②																
	雑収入		③																
	計		④																
				1.16	1.06	1.06	1.17												

文字と罫線の空きが0.85mm以上必要

(9) 青色申告特別控除額の計算欄

○ 青色申告特別控除額の計算

		金額	
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）	⑳	（赤字のときは0）	円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㉑		
青色申告特別控除前の所得金額（「収支計算書」の㉒欄の金額を書いてください。）	㉒	（赤字のときは0）	
青色申告特別控除額（「10万円-㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額）	㉓		
111.76		5.08	35.56
152.40			

(10) 専従者給与の内訳欄

○専従者給与の内訳				30.48	7.62	7.62	7.62	20.32	20.32	22.86	35.56
氏名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額				
				給料	賞与	合計					
		歳	月	円	円	円	円				
計	延べ従事月数			0.53	1.06	0.53	9.10	4.02	0.63	5.09	0.53
				0.53	1.06	0.53	1.06	0.53			
				33.02	10.16	10.16					
152.40											

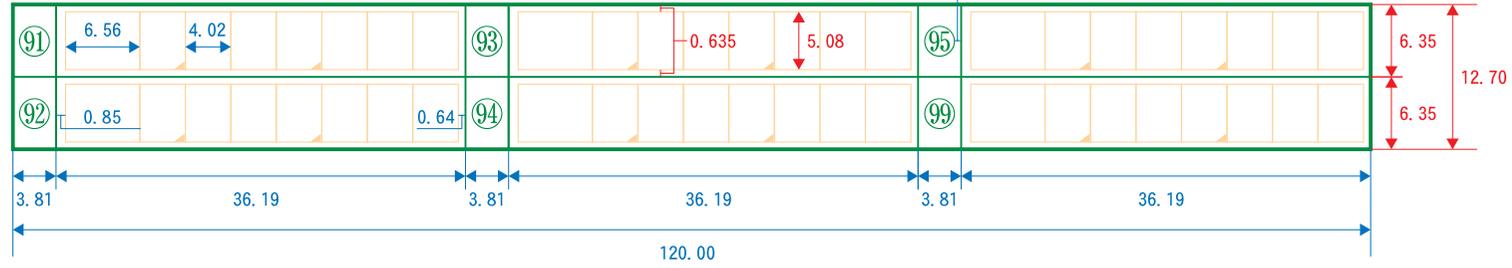
(11) 給料賃金の内訳欄

○給料賃金の内訳				38.10	7.62	7.62	20.32	20.32	22.86	35.56	
氏名	年齢	従事月数	給与賃金	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額				
				給料賃金	賞与	合計					
	歳	月	円	円	円	円					
その他(人分)											
計	延べ従事月数			6.56	4.02	0.53	9.10	4.02	0.63	5.09	0.53
				0.53	1.06	0.53	1.06	0.53			
				25.40	10.16	17.78					
152.40											

(12) 整理欄

●下の欄には、書かないでください。

文字と罫線の空きが0.35mm以上必要



5 収支内訳書（一般用） レイアウト

297.00

(2) 251.77
120.24
22.86
83.84
109.22

令和 年 月 日

238.76
43.24
102.18

令和 年 月 日

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 0(3) 年分収支内訳書（一般用）

住所
フリガナ氏名
事業所所在地 (5)
業種名 屋号

事務所所在地
氏名(名称)
電話番号
加入団体名

「営業」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。

営業(6) 雑(業務)

(自 月 (7) 日至 月 日)

整理番号 (8)

(2) FA7001 (4)

14.65 57.15 36.28 66.08 71.43 57.15 14.25 23.81 66.08 41.28 166.88 56.56 166.68 6.98

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用				
-----	--	--	--	--

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	経費	氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
収入金額		旅費交通費		経	(歳)				
売上(収入)金額 ①		通信費		の	(歳)				
家事消費 ②		広告宣伝費		他	(歳)				
その他の収入 ③		接待交際費		の	その他 (人分)				
計 (①+②+③) ④	(9)	損害保険料		経	計			(10)	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		修繕費		費	延べ従事月数				
仕入金額(製品製造原価) ⑥		消耗品費							
小計(⑤+⑥) ⑦		福利厚生費							
期末商品(製品)棚卸高 ⑧									
差引原価(⑦-⑧) ⑨									
差引金額(④-⑨) ⑩									
給料賃金 ⑪									
外注工賃 ⑫									
減価償却費 ⑬									
貸倒金 ⑭									
地代家賃 ⑮									
利子割引料 ⑯									
その他の経費									
租税公課 ⑰									
荷造運賃 ⑱									
水道光熱費 ⑲									
専従者控除前(⑩-⑲) ⑳									
専従者控除 ※ ㉑									
所得金額 (⑳-㉑) ㉒									

○給料賃金の内訳

氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	(11) 円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

①	
②	
③	(13)
④	
⑤	
⑥	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

- 1 -

209.55

297.00

(2) 15.71 243.04 (令和五年分以降用)

② 売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
38.20	65.69	48.58	40.74
152.47 上記以外の売上先の計			44.70
右記① 48.29ら軽減税率対象のうち 36.51 円 29.47 計			① 6.65

整理番号 F A 7 0 5 1 (4) (2)

◎本年における特殊事情

74.12

77.97

212.06

② 仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金金額
38.20	65.69	48.58	40.74
152.47 上記以外の仕入先の計			44.70
右記⑥ 48.29ら軽減税率対象のうち 36.51 円 29.47 計			⑥ 6.65

③ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	④取得価額(償却保証額)	⑤償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	⑦償却率又は改定償却率	⑧本年中の償却期間	⑨本年分の普通償却費(⑦×⑧×⑤)	⑩特別償却費	⑪本年分の償却費合計(⑨+⑩)	⑫事業専用割合	⑬本年分の必要経費算入額(⑪×⑫)	⑭未償却残高(期末残高)	摘要
27.94	10.16	10.16	22.86	22.86	10.16	10.16	10.16	10.16	20.32	20.32	20.32	10.16	20.32	20.32	27.94
274.32											57.15				
計				12.70									⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

④ 利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
19.05 58.42 6.35	25.40 円	25.40 円	25.40 円
155.41			

⑤ 地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
58.42 6.35	25.40 円	25.40 円	25.40 円
28.57			

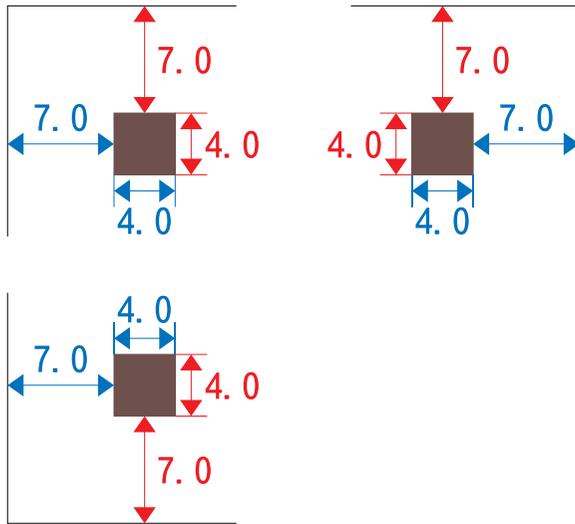
209.55

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

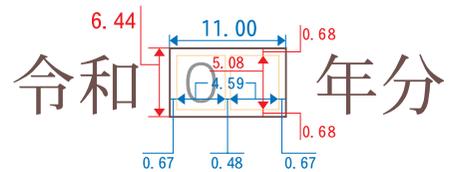
(1) 罫線



(2) マークの位置



(3) 年分欄



(4) 帳票 I D

JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズ I を使用する。



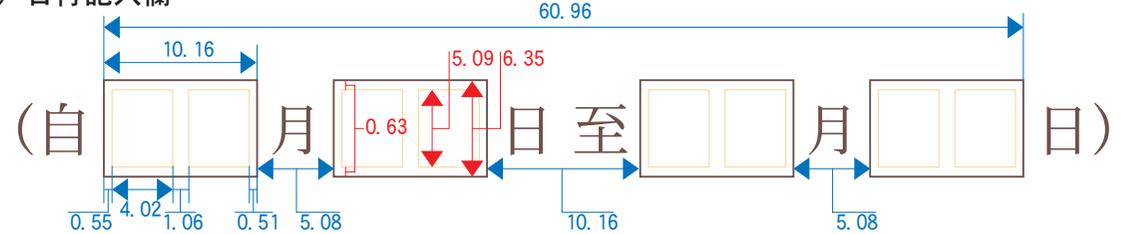
(5) 住所氏名等欄



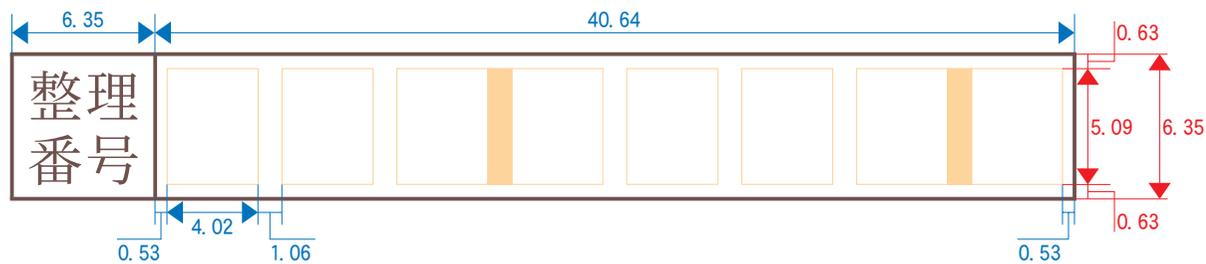
(6) 業種欄



(7) 日付記入欄



(8) 番号欄



(9) 記入欄

		78.74											
		4.45		22.22				5.08		46.99			
収 入 金 額	売上(収入)金額	①	9.10		4.03								
	家事消費	②	1.17		1.05		1.05				1.17		
	その他の収入	③			0.64		5.07						
	計 (① + ② + ③)	④											

文字と罫線の空きが0.85mm以上必要

(10) 給料賃金の内訳欄

		113.03											
		25.40		6.35		22.86				22.86		35.56	
(歳)													
その他 (人分)													
計	延べ 従事 月数	1.06		4.02									
		6.56		4.02		9.10		0.64		4.02		5.08	
		0.53		0.53		0.53		1.06		1.06		0.53	
		8.26		5.71		17.78							

(11) 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳欄

113.03			
45.72	22.86	22.86	21.59
支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

6.35
6.35
6.35
19.05

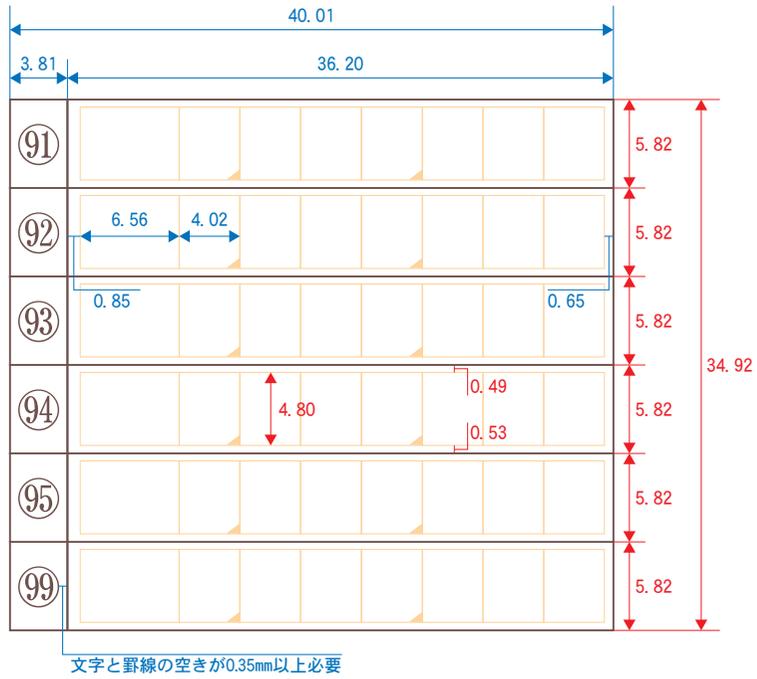
(12) 事業専従者の氏名等欄

64.77		
38.10	16.51	10.16
氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	4.02
		1.06
		0.53
		0.53

6.35
6.35
6.35
6.35
6.35
31.75

0.53
1.06
0.53

(13) 税務署整理欄



6 収支内訳書（農業所得用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2) 251.77

120.24

提出用

22.86

令和 83.82

109.22

238.76

令和 102.18

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 0(3) 年分収支内訳書（農業所得用）

あなたの今年の農業所得の金額をこの表に記載してください。

住所 (5)

フリガナ氏名

業種名

農園名

電話番号

事務所所在地

氏名(名称)

電話番号

依頼税理士等

整理番号 (7)

令和 年 月 日 (自 (6) 月 日 至 月 日)

FA7100 (4)

192.09

185.73

6.98

(2)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		経費	
販売金額 ①		修繕費 ①	
家事消費金額 ②		動力光熱費 ②	
事業消費金額 ③		作業用衣料費 ③	
雑収入 ④		農業共済掛金 ④	
小計 (①+②+③) ⑤	(8)	荷運賃手数料 ⑤	
農産物の期首 ⑥		土地改良費 ⑥	
棚卸高 ⑦		その他 (人分) ⑦	
計 (④-⑤+⑥) ⑧		計 ⑧	
雇人費 ⑨		計 ⑧	
小作料・賃借料 ⑩		計 ⑧	
減価償却費 ⑪		計 ⑧	
貸倒金 ⑫		計 ⑧	
利子割引料 ⑬		計 ⑧	
租税公課 ⑭		計 ⑧	
種苗費 ⑮		計 ⑧	
素畜費 ⑯		計 ⑧	
肥料費 ⑰		計 ⑧	
飼料費 ⑱		計 ⑧	
農具費 ⑲		計 ⑧	
農薬費 ⑳		計 ⑧	
諸材料費 ㉑		計 ⑧	

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現 金	物	合 計	所 得 税	及 び 復 興 特 別 税 源 徴 収 税 額
	延日	円	円	円	円	円
計				⑧		

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円
計			(10)

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)	(11)	
(歳)		
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		⑳

所得金額 (15)

専従者控除 (16)

所得金額 (15-16)

⑳のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額

税務署整理欄

㉑

209.55

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

297.00

(2)

整理番号 (13)

F A 7 1 5 0 (4)

(2)

198.12

251.77 ○収入金額の明細

(令和二年分以降用)

11.25

農産物等の種類品名等	作付面積(飼育)頭羽数	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高		農産物等の種類品名等	作付面積(飼育)頭羽数	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高		
				数量	金額					数量	金額	数量
田	a	円	円	kg	円	特殊施設	mi	円	円	kg	円	
畑						⑤					⑥	
④小計						合(④+⑤+⑥)		①	②	合	計	③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	①取得価額(償却保証額)	②償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率又は改定償却率	④本年分の償却期間	⑤本年分の普通償却費(③×④×②)	⑥特別償却費	⑦本年分の償却合計(⑤+⑥)	⑧事業専用割合	⑨本年分の必要経費算入額(⑦×⑧)	⑩未償却残高(期末残高)	摘要
		年月	(円)	円		年	12	月	円	円	円	%	円	円	
		・	()				12	月	円		円				
		・	()				12	月	円		円				
		・	()				12	月	円		円				
計							12	月					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

◎本年における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	①前年から繰越額	育成費用の明細			④育成中の果樹等から生じた収入金額	⑤本年に取得価額に加算する金額(③-④)	⑥本年中に成熟したものの取得価額	⑦翌年への繰越額(⑥+⑤-⑥)	⑧、⑨、⑩の欄の金額の計算方法
			②本年中の種苗費、種付料、素畜費	③本年中の肥料、農薬等の投下費用	④小計(②+③)					
		円	円	円	円	円	円	円		
計					(16)					

232.23

234.77

285.57

(2)

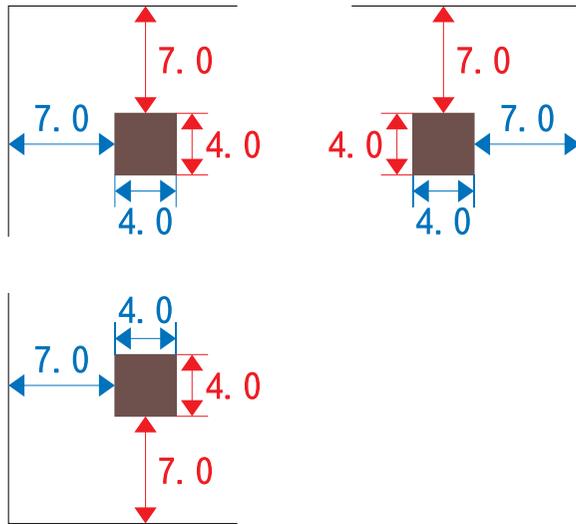
209.55

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

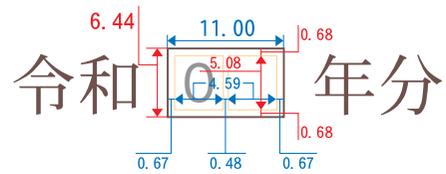
(1) 罫線

- 太罫線(0.50)
- 細罫線(0.25)
- ドロップアウト線(0.14)

(2) マークの位置



(3) 年分欄



(4) 帳票 I D

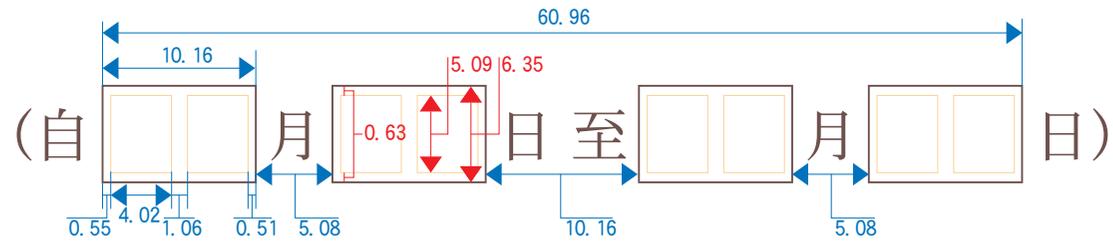
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズ I を使用する。



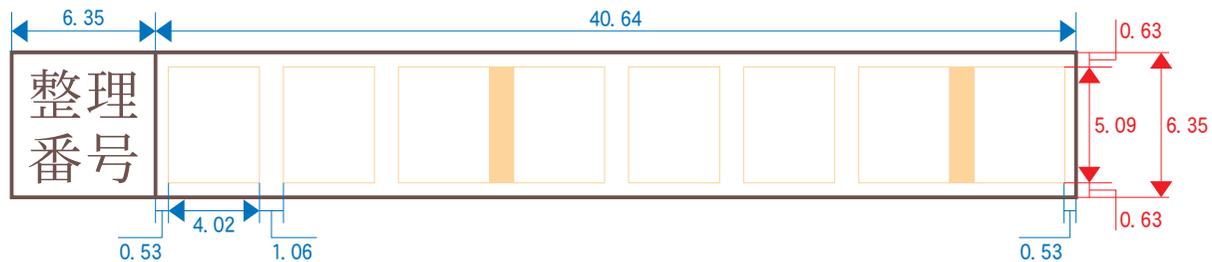
(5) 住所氏名等欄



(6) 日付記入欄



(7) 番号欄



(8) 記入欄

		78.74				
		4.44	22.23	5.08	46.99	
収入金額	販売金額	①	9.10	4.02	6.35	
	家事消費金額 事業消費	②	1.16	1.06 1.06	1.17	
	雑収入	③	0.635	5.08	6.35	
	小計 (①+②+③)	④			6.35	
	農産物の 棚卸高	期首	⑤			6.35
		期末	⑥			6.35
	計 (④-⑤+⑥)	⑦			6.35	
		14.61	7.62			

文字と罫線の空きが0.85mm以上必要

(9) 雇人費の内訳欄

氏名・住所又は作業名		日数	現 金	金 物	合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
延日		円	円	円	円	
その他(人分)						
計				⑧		

Dimensions and values:

- Top horizontal dimension: 113.03
- Sub-dimensions: 24.13, 7.62, 22.86, 3.175, 22.86, 35.56
- Right vertical dimension: 57.15 (total), with individual segments of 6.35, 6.35, 6.35, 6.35, 6.35, 6.35, 3.17, 6.36, 3.17
- Bottom right sub-dimensions: 9.10, 0.64, 4.02, 5.08, 0.53, 1.06, 0.53

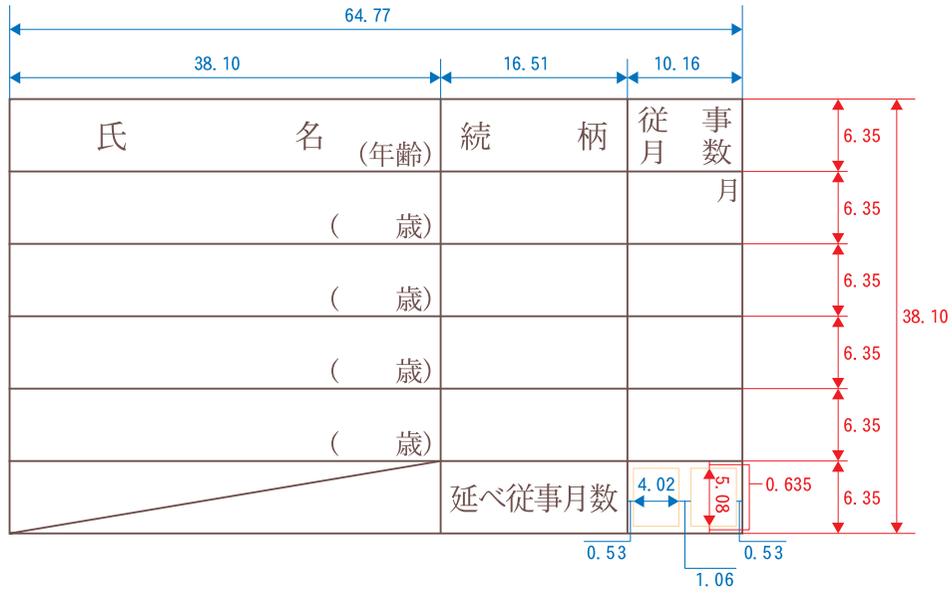
(10) 小作料・賃貸料の内訳欄

支払先の住所・氏名	小作料、賃 耕料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

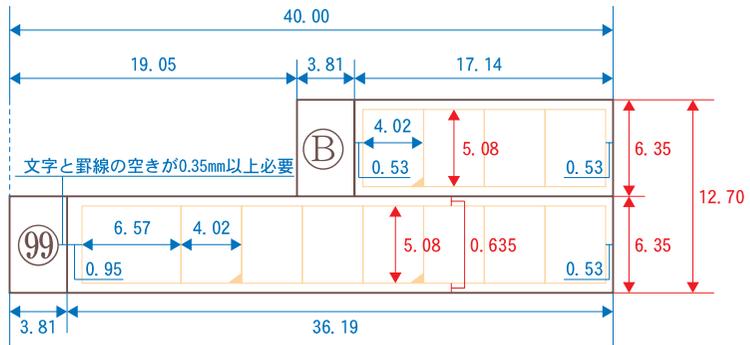
Dimensions and values:

- Top horizontal dimension: 113.03
- Sub-dimensions: 48.26, 20.32, 20.32, 24.13
- Right vertical dimension: 19.05 (total), with individual segments of 6.35, 6.35, 6.35

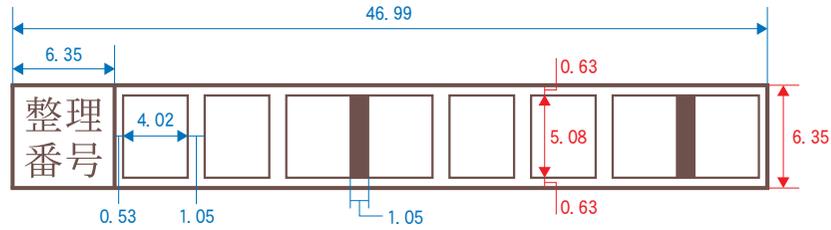
(11) 事業専従者の氏名等欄



(12) 税務署整理欄



(13) 整理番号



(14) 収入金額の明細

○収入金額の明細

収入金額	農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育) 頭羽数	販売金額 円	家事消費費 円	農産物の棚卸高末				農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育) 頭羽数	販売金額 円	家事消費費 円	農産物の棚卸高末						
					数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額			
11.25																			
15.69																			
31.57																			
41.73																			
59.51																			
77.29																			
92.53																			
112.85																			
128.09																			
148.02																			
148.80	畑																		
153.49																			
168.73																			
178.89	①小計																		
196.67																			
214.45																			
219.53																			
229.69																			
250.01																			
265.25																			
285.57																			
	②小計																		
	③合計																		

Additional values on the right side of the table:

- 63.50
- 95.25
- 20.63
- 24.34
- 31.75
- 38.10

(15) 減価償却費の計算

○減価償却費の計算

11.25	39.19	49.35	59.51	82.37	105.23	115.39	125.55	135.71	145.87	166.19	186.51	206.83	216.99	237.31	257.63	285.57
減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 償却率 改定	⑤ 年中 償却 期間 月	⑥ 本年分の 普通償却費 (②×④×⑤) 円	⑧ 特 別 償 却 費 円	⑨ 本年分の 償却費合計 (⑥+⑧) 円	⑦ 事業専 用割合 %	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑨×⑦) 円	⑪ 未償却残高 (期末残高) 円	摘 要	
		・	()					2	↓							
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
			計										⑩			
(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。																

(16) 果樹・牛馬等の育成費用の計算

○果樹・牛馬等の育成費用の計算（販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。）

11.25	果樹・牛馬等	取得・生産・定植等の年月日	① 前年から繰越額	育成費用の細				① 本年中に成熟したものの取得価額	② 翌年への繰越額	③、④、⑤の欄の金額の計算方法
31.57	の名称			④ 本年中の種苗費、種付料、素畜費	⑤ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	⑥ 小計 (④+⑤)	⑦ 育成中の果樹等から生じた収入金額	⑧ 本年に取得価額に加算する金額 (⑦-⑧)		
44.27			円	円	円	円	円	円	円	
64.59										
84.91										
105.23	計					⑦				
125.55										
145.87										
166.19										
186.51										
206.83										
232.23										
							162.43			
							165.61			
							175.13			
							181.48			
							194.18			

7 収支内訳書（不動産所得用） レイアウト

単位/mm

297.00

(2)

251.77
120.24
22.86
83.82
109.99
38.08
238.26

提出用

令和 年 月 日
(日 月 日) 至 (日 月 日)

11.43
110.49
110.51
227.33
245.11

(2)

令和 **0(3)** 年分収支内訳書（不動産所得用）

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に添付して確定申告してください。)

住 所	フリガナ氏名 (5)	事務所所在地	F A 7 2 0 0 (4)
職 業	電 話 番 号	依頼税理士等氏名(名称)	
		電 話 番 号	

整理番号 **(7)**

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃等の別	用途(住宅用、住宅用以外等の別)	不動産の所在地	借入人の住所・氏名	賃貸期間	貸面付積	本年中の収入金額		保証金(期末残高)
						貸 賃 料	利 金	
						月 額	年 額	円
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
				自 年 月	自 年 月			
				至 年 月	至 年 月			
計							①	②

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		円	円	円
(歳)				
その他 (人分)			(10)	
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		
(11) (歳)		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】 **(12)**

23.81
44.45
58.73
61.91
50.80
14.25
23.81
65.08
153.98
153.98
55.56
192.08
6.98

(2)

238.26
11.43
110.49
110.51
227.33
245.11

科 目	金 額 (円)
収入金額	
賃 貸 料	①
礼金・権利金料	②
その他の名義書の換料	③
小 計 (②+③)	④
計 (①+④)	(8)
経費	
給料賃金	⑥
減価償却費	⑦
貸倒金	⑧
地代家賃	⑨
借入金利息	⑩
租税公課	㊦
損害保険料	㊧
修繕費	㊨
雑 費	㊩
小 計 (㊦~㊩までの計)	⑪
経 費 計 (⑥~⑩までの計+⑪)	⑫
専従者控除前の所得金額 (⑤-⑫)	⑬
専 従 者 控 除	⑭
所 得 金 額 (⑬-⑭)	⑮
土地等を取得するために要した負債の利息の額	

209.55

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

297.00

(2) 251.79 198.12

20.63 93.67 119.07 180.34 93.67 125.42 9.52 153.99 192.08 6.98 (2)

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積は数量	取得年月	取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	償却率 又は 改定償却率	年中 の償却 期間	本年分の 普通償却費 (⑧×⑨)	割増(特別) 償却費	本年分の 償却費合計 (⑩+⑪)	貸付 割合	本年分の必要 経費算入額 (⑫×⑬)	未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月	(円)	(円)		年		12							
			()	()				12							
			()	()				12							
			()	()				12							
			()	()				12							
			()	()				12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

整理番号 (13) FA7250 (4)

11.25

○借入金利率の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末 入金	現在の借 入金額	本年中 の借入 金利率	左のうち必要 経費算入額
		(15)		

153.49

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中 の賃借 料・権利 金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
	(18)		

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工 事 材 資 料	名 又 は 品 名	支 払 年 月 日	支 払 金 額	左のうち必要 経費算入額
		(16)			

153.49

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中 の報酬 等金額	左 の うち 必要 経費 算入 額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	(19)		

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	
住宅用	建物	一戸建	棟	建物	一戸建	
		一戸建以外	室		一戸建以外	室
	土地	契約件数	件	土地	契約件数	件
		総面積	m ²		総面積	m ²
				駐車場		
				屋根付		
				青空		

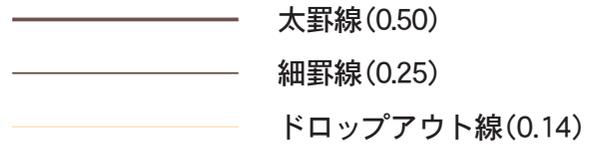
153.49 285.57

(2)

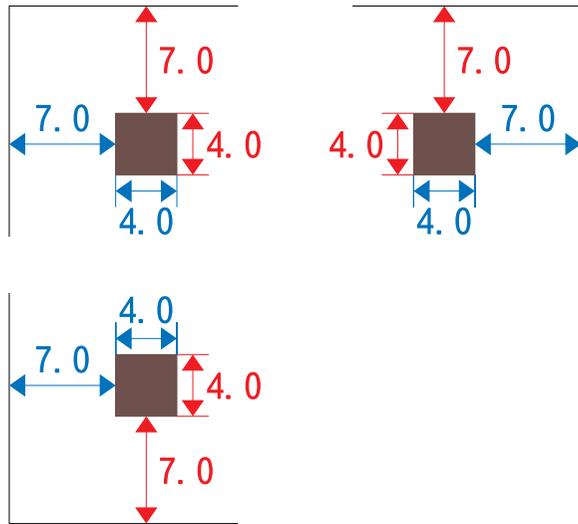
209.55

※ 数値は罫線を中心からの長さである。

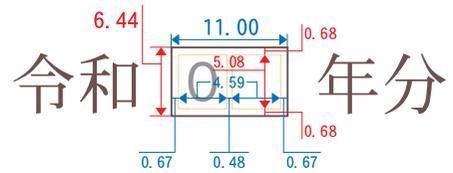
(1) 罫線



(2) マークの位置



(3) 年分欄



(4) 帳票 I D

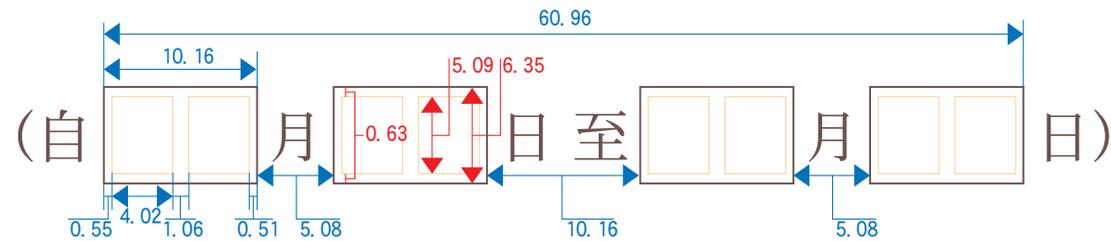
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズ I を使用する。



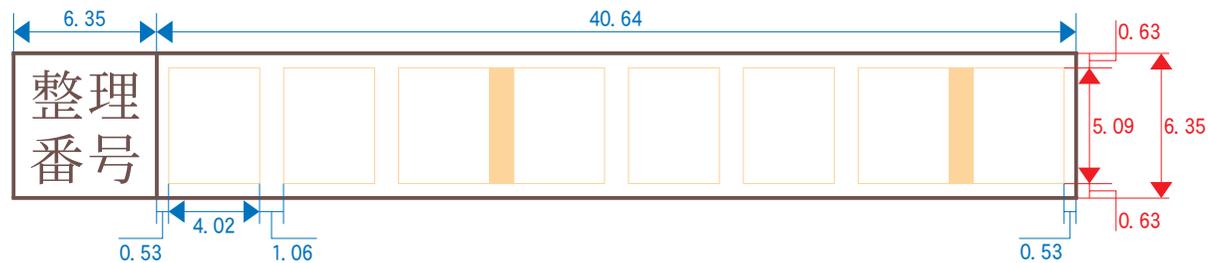
(5) 住所氏名等欄



(6) 日付記入欄



(7) 番号欄



(8) 記入欄

		93.99											
		4.45	37.47					5.08	46.99				
収入金額	賃貸料	①	9.10		4.03								
	礼金・権利金料	②	1.17	1.05	1.05					1.16			
	その他 の名義書の換料 その他	③	0.64			5.07							
	小計 (②+③)	④											
	計 (①+④)	⑤											
		4.45	33.02										

文字と罫線の空きが0.85mm以上必要

(9) 不動産所得の収入の内訳欄

175.24																							
11.11		11.11		24.13			26.67			13.97		13.97		15.24		15.24		14.60		14.60		14.60	
貸家 貸地 等の別	用途 (住宅用、 住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約 期間	貸付 面積	本年 中の		収入 金額		保証金													
						賃 貸 料		礼 金	名 義 書 換 料	敷 金													
						月 額	年 額	利 金	そ の 他	(期 末 残 高)													
				自 年 月	平方メートル	円	円	円	円	円													
				至 年 月				礼 金 更 新 料															
				自 年 月				礼 金 更 新 料															
				至 年 月				礼 金 更 新 料															

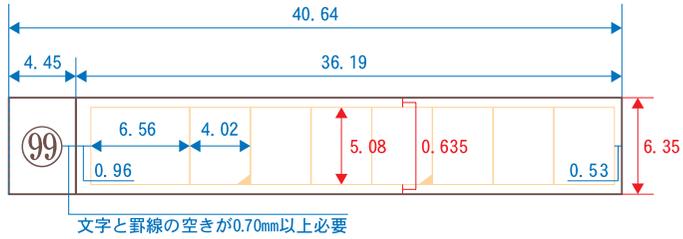
(10) 給料賃金の内訳欄

氏名 (年齢)		従事月数	給料賃金賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)		月	円	円	円
その他 (人分)					
計	延べ従事月数		⑥		

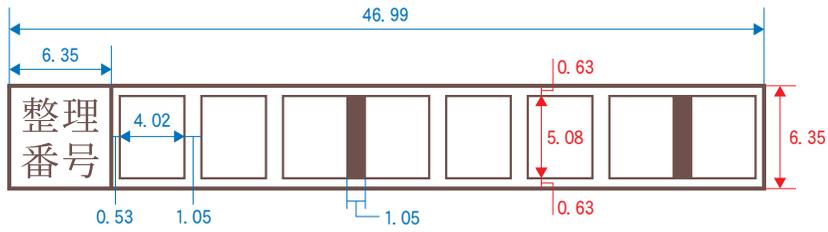
(11) 事業専従者の氏名等欄

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	

(12) 税務署整理欄



(13) 整理番号



(14) 減価償却費の計算

○減価償却費の計算

11.25 39.19 49.35 59.51 82.37 105.23 115.39 125.55 135.71 145.87 166.19 186.51 206.83	減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	③ 年中 の償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (②×④×③)	⑥ 割増(特別 償却費)	⑦ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧ 貸付 割合	⑨ 本年分の必要 費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
216.99 237.31 257.63 285.57	年 分 除 用	年 月	円	円	円	年	月	円	円	円	%	円	円	円		
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
			・	()			12									
	計						12							⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

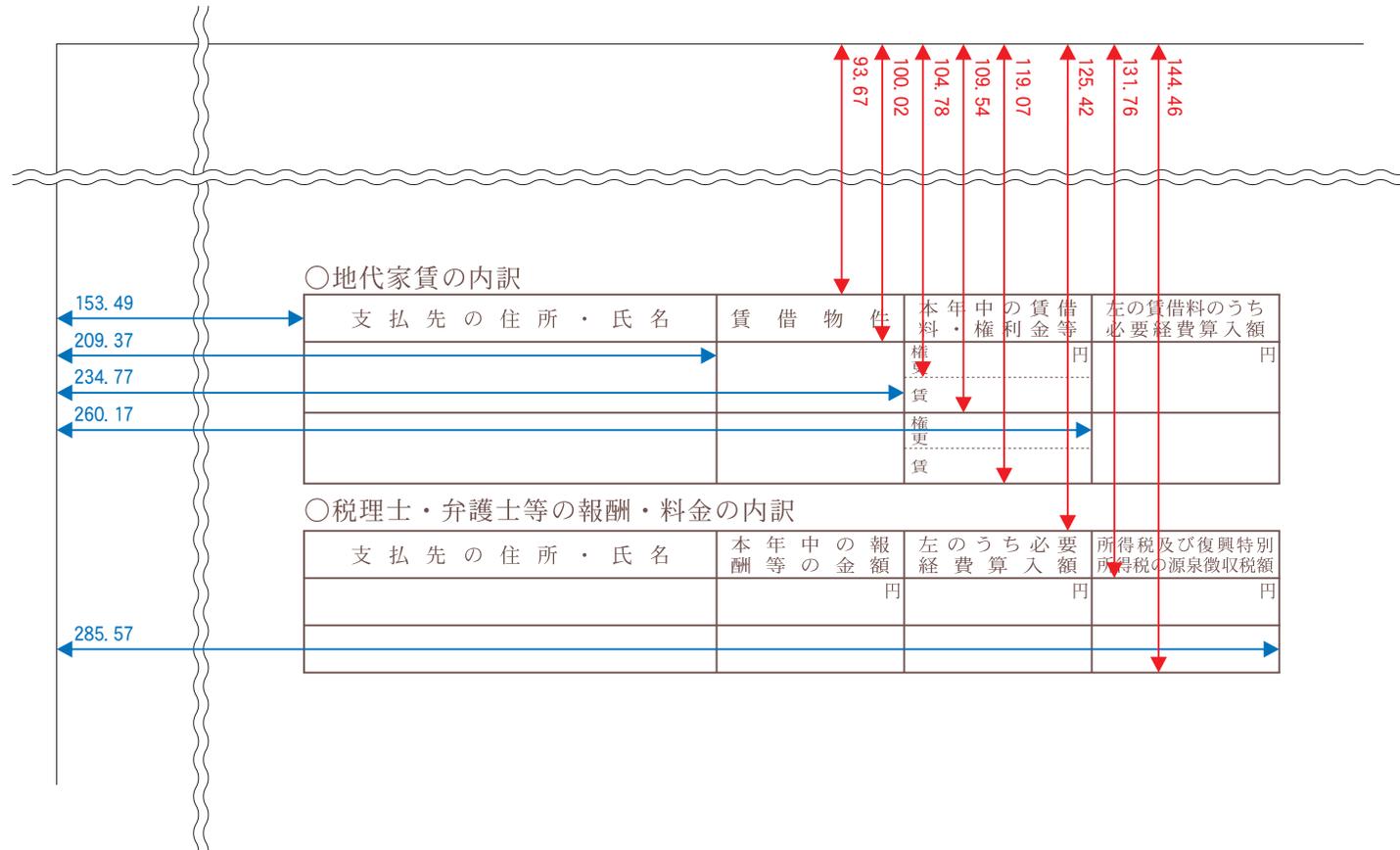
(15) 借入金利息の内訳、(16) 修繕費の内訳、(17) 貸付不動産の保有状況

○借入金利息の内訳 (金融機関を除く)		期末現在の借入金等の金額	本年借入金	年中利息	の	左の	うち	必要
支払先の住所・氏名		円	円	円	円	経費	算入	額
11.25								
64.59								
92.53								

○修繕費の内訳		工事名又は資材の品名	支払年月日	支払金額	左の	うち	必要
支払先の住所・氏名				円	経費	算入	額
120.47							
148.41							

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)										
用途・種類等			数量	用途・種類等			数量	用途・種類等		数量
23.95	建物	一戸建	棟	住宅用以外(事務所・店舗等)	建物	一戸建	棟	駐車場	屋根付	台
36.65		一戸建以外	室			一戸建以外	室			
51.89	住宅用	契約件数	件	土地	土地	契約件数	件	青空		
60.78		総面積	m ²			総面積	m ²			
73.48										
86.18										
101.42										
110.31										
125.55										
139.52										
148.41										

(18) 地代家賃の内訳、(19) 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳



参 考 資 料

- 青色申告決算書(一般用)
- 青色申告決算書(農業所得用)
- 青色申告決算書(不動産所得用)
- 青色申告決算書(現金主義用)
- 収支内訳書(一般用)
- 収支内訳書(農業所得用)
- 収支内訳書(不動産所得用)

令和 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所			フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号 (自宅)			氏名 (名称)	
業種名	屋号		加入団体名			電話番号	

整理番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日至 月 日)

提出用 (令和五年分以降降用)	科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
		売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①		消耗品費	⑰		繰倒引当金	⑳
売上原価	期首商品(製品)卸高	㉑		減価償却費	⑱			㉑	
	仕入金額(製品製造備)	㉒		福利厚生費	㉒			㉒	
	小計(㉑+㉒)	㉓		給料賃金	㉓		計	㉓	
	期末商品(製品)卸高	㉔		外注工賃	㉔		専従者給与	㉔	
	差引原価(㉑-㉔)	㉕		利子割引料	㉕		繰倒引当金	㉕	
	差引金額 (㉑-㉕)	㉖		地代家賃	㉖			㉖	
経費	租税公課	㉗		貸倒金	㉗			㉗	
	荷造運賃	㉘			㉘		青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉒-㉕)	㉘	
	水道光熱費	㉙			㉙		青色申告特別控除額	㉙	
	旅費交通費	㉚			㉚		所得金額 (㉘-㉙)	㉚	
	通信費	㉛			㉛		●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。		
	広告宣伝費	㉜			㉜		●下の欄には、書かないでください。		
	接待交際費	㉝		雑費	㉝		㉛		㉝
	損害保険料	㉞		計	㉞		㉜		㉞
修繕費	㉟		差引金額 (㉖-㉞)	㉟		㉝		㉟	
						㉞		㉟	
						㉟		㉟	
						㊱		㉟	

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支 給 額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支 給 額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数						

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更賃	
		権更賃	

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

		金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥	(赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの損益計算書の⑤欄の金額を書いてください。)	⑦	(赤字のときは0)
65万円又は55万円 の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額 (「65万円又は55万円・⑥」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨
上記以外 の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額 (「10万円・⑥」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

提出用

(令和五年分以降用)

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

		金額
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に関する明細書の⑥欄の金額を書いてください。)	①	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②
	本年分繰入限度額 (② × 5.5% (金融業は3.3%))	③
	本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)	⑤	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

(令和五年分以降用)

○売上(収入)金額の明細 氏名

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計(雑収入を含む)			
計			

整理番号

◎本年における特殊事情

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計			
計			

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却期間 月	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧) 円	⑥割増(特別)償却費 円	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧事業専用割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要
		年 月	()	円		年		12	円	円	円		円	円	
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
計			()					12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の利子割引料 円	左のうち必要経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円

令和 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ 氏 名	電 話 番 号	電 話 番 号

令和 年 月 日

損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

整理番号

提出用

(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)		
収 入 金 額	販売金額	1	経 費	作業用衣料費	18	差 引 金 額				
	家事消費金額	2		農業共済掛金	19		(7 - 35)	36		
	雑収入	3		減価償却費	20	各種引当金・準備金等	貸倒引当金	37		
	小計(1 + 2 + 3)	4		荷造運賃手数料	21			38		
	農産物の 棚卸高	期首		5	雇 人 費		22		39	
		期末		6	利子割引料		23		計	40
	計	7		(4 - 5 + 6)	地代・賃借料		24	繰 入 額 等	専従者給与	41
租 税 公 課	8		土地改良費	25		貸倒引当金	42			
種 苗 費	9			26			43			
素 畜 費	10			27			44			
肥 料 費	11			28			計		45	
飼 料 費	12		費		29	青色申告特別控除前の所得金額		46		
農 具 費	13			雑 費	30	(36 + 40 - 45)				
農 薬 費	14			小 計	31	青色申告特別控除額		47		
諸 材 料 費	15			農産物以外 の棚卸高	期首	32	所 得 金 額		48	
修 繕 費	16				期末	33	(46 - 47)			
動 力 光 熱 費	17		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	34	48のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額					
			計(31 + 32 - 33 - 34)	35	●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。					

●下の欄には、書かないでください。

99		A	B
----	--	---	---

フリガナ
氏名

整理番号

Ⓐ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

区分	作付面積 (飼育頭羽数)	本年 収穫量 (生産頭数)	農産物の 期首棚卸高		販売金額	家事消費 費金額	農産物の 期末棚卸高	
			数量	金額			数量	金額
田	a	kg	kg	円	円	円	kg	円
畑								
果樹								
特殊施設	m ²							
農産物計	耕作面積 a			⑤				⑥
畜産物その他	頭羽	頭羽						
合計					①	②		

提出用
(令和二年分以降用)

区分	金額
雑収	円
合計	③

Ⓑ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首棚卸高		期末棚卸高	
	数量	金額	数量	金額
未収種農産物		円		円
販売用動物				
種田、飼肥料、農薬、諸材料				
その他				
合計		②		③

Ⓒ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現金	現物	合計	
		円	円	円	円
その他(人分)					
計				②	

Ⓓ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
				円	円	円	円
計			延べ従事月数			④	

(注)①、②、③、⑤、⑥、②、③、④の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、②、③、④の欄に移記してください。

⑤ 減価償却費の計算 フリカ名

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年中の償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×④×⑥)	⑥ 割増(特別) 償却費	⑦ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年月 ・ ()	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
		・ ()	()					12							
計													⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

⑥ 果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等 の名称	取得・生産 ・定植等 の年月日	① 前年から 繰越額	育 成 費 用 の 明 細					② 本年中に成 熟したものの 取得価額	③ 翌年への 繰越額 (①+④-②)	④、⑤、⑥の欄の金額の 計 算 方 法
			④ 本年中の 種苗費、種付 料、素蓄費	⑤ 本年中の 肥料、農業等 の投下費用	⑥ 小 計 (④+⑤)	⑦ 育成中の果 樹等から生じ た収入金額	⑧ 本年に取得 価額に加算する 金額(⑥-⑦)			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計						⑥				

⑦ 地代・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃 耕料等の別	面積 数量	支払額
		a. kg	円

⑧ 利子割引料の内訳(農協・金融機関を除きます。)

支払先の住所・氏名	期末現在の借 入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

⑨ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報 酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収額
	円	円	円

(注) ⑩、⑪の金額は、それぞれを1ページの⑩、⑪の欄に移記してください。

フリガナ
氏名

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

① 貸倒引当金繰入額の計算 (現金主義に拠っている人は、記入しないでください。)

		金額
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の④欄の金額を書いてください。)	㊦	円
一括評価による本年分繰入額 (年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額)	㊧	
本年分繰入限度額 ($\text{㊧} \times 5.5\%$)	㊨	
本年分繰入額	㊩	
本年分の貸倒引当金繰入額 (㊦ + ㊩)	㊪	㊫

④ 青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	㊬	赤字のときは0	円
青色申告特別控除前の事業所得の金額 (1ページの「損益計算書」の⑥欄の金額を書いてください。)	㊭	赤字のときは0	
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合 (65万円又は55万円と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊮		
青色申告特別控除額 (65万円又は55万円 - ㊮と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊯	㊰	
上記以外の場合 (10万円と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊱		
青色申告特別控除額 (10万円 - ㊱と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊲	㊳	

⑤ 本年における特殊事情

(注) ㊰、㊳の金額は、それぞれを1ページの㊰、㊳の欄に移記してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日(期首)	月 日(期末)	科 目	月 日(期首)	月 日(期末)
現 金	円	円	買 掛 金	円	円
普 通 預 金			借 入 金		
定 期 預 金			未 払 金		
そ の 他 の 預 金			前 受 金		
売 掛 金			預 り 金		
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等					
未 収 穫 農 産 物 等					
未 成 熟 の 果 樹 育 成 中 の 牛 馬 等					
肥 料 そ の 他 の 貯 蔵 品					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物 ・ 構 築 物			貸 倒 引 当 金		
農 機 具 等					
果 樹 ・ 牛 馬 等					
土 地					
土 地 改 良 事 業 受 益 者 負 担 金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事 業 主 貸			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◎65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所		フリガナ氏名		事務所所在地	
職業		電話番号		氏名(名称)	
				電話番号	

整理番号

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

提出用 (令和二年分以降用)

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	
収入金額	賃貸料	1	必要経費		13	
	礼金・権利金料	2				14
		3				15
	計	4				16
必要経費	租税公課	5	その他の経費	17		
	損害保険料	6	計	18		
必要経費	修繕費	7	差引金額 (④ - ⑱)	19		
	減価償却費	8	専従者給与	20		
	借入金利子	9	青色申告特別控除前の所得金額 (⑲ - ㉑)	21		
	地代家賃	10	青色申告特別控除額 (65万円又は55万円又は10万円と㉒のいずれか少ない方の金額)	22		
	給料賃金	11	所得金額 (㉑ - ㉒)	23		
		12	土地等を取得するために要した負債の利子の額			

●下の欄には、書かないでください。

99	<input type="text"/>
A	<input type="text"/>

青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

23 欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

令和 年分

F A 3 2 2 5

フリガナ
氏名 _____

整理番号 _____

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて決算書に添付してください。）

提出用

（令和二年分以降用）

貸家 貸地 等の別	用途 (住宅用、 住宅用以外 等の別)	不動産の所在地	借入人の住所・氏名	賃貸契約 期 間	貸付面積 平方メートル	本 年 中 の 収 入 金 額				保証金 敷 金 (期末残高) 円
						賃 貸 料		礼金 利新 円	名義書換料 その他 円	
						月 額	年 額			
				自 年 月		円	円	円	円	円
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
				自 年 月						
計				自 年 月						

○給料賃金の内訳

氏 名	年 齢 歳	従 事 数 月	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額 円
			給 料 賃 金 円	賞 与 円	合 計 円	
計	延べ従 事月数					

○専従者給与の内訳

氏 名	続 柄	年 齢 歳	従 事 月 数 (月)	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額 (円)
				給 料 賃 金 円	賞 与 円	合 計 円	

貸借対照表 (資産負債調)

氏名

(令和 年 月 日現在)

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

(令和二年分以降用)

◎65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)
現 金	円	円	借 入 金	円	円
普 通 預 金			未 払 金		
定 期 預 金			保 証 金 ・ 敷 金		
そ の 他 の 預 金					
受 取 手 形					
未 収 賃 貸 料					
未 収 金					
有 価 証 券					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
構 築 物					
船 舶					
工 具 器 具 備 品					
土 地					
借 地 権					
公 共 施 設 負 担 金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事 業 主 貸			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

令和 年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

住所			フリガナ氏名			依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地			電話番号 (自宅) (事業所)			氏名 (名称)	
業種名	屋号		加団体名			電話番号	

収 支 計 算 書
(自 月 日 至 月 日)

整理番号

提出用
(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)
収入金額	売上 ①	
	家事消費等 ②	
	雑収入 ③	
	計 ④	
必要経費	仕入 ⑤	
	給料賃金 ⑥	
	利子割引料 ⑦	
	地代家賃 ⑧	
	減価償却費 ⑨	
	⑩	
費	その他の経費 ⑪	
	計 ⑫	
差引金額 (④ - ⑫)		⑬
専従者給与等	専従者給与 ⑭	
		⑮
	計 ⑯	
青色申告特別控除前の所得金額 (⑬ - ⑯)		⑰
青色申告特別控除額 ⑱		
所得金額 (⑰ - ⑱)		⑲

○青色申告特別控除額の計算

	金 額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ㉔ (赤字のときは0) 円	
10万円と㉔のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉕	
青色申告特別控除前の所得金額 (「収支計算書」の⑰欄の金額を書いてください。) ㉖ (赤字のときは0)	
青色申告特別控除額 (「10万円 - ㉕」と㉖のいずれか少ない方の金額) ㉗	

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞 与	合 計	
		歳	月	円	円	円	円
計			延べ従事月数				

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞 与	合 計	
	歳	月	円	円	円	円
その他 (人分)						
計		延べ従事月数				

●下の欄には、書かないください。

㉙		㉛		㉝	
㉚		㉜		㉞	

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年中 の償却 期間	⑤ 本年分 の普通 償却費 (③×④×⑥)	⑥ 割増(特別) 償却費	⑦ 本年分 の償却 費合計 (⑤+⑥)	⑧ 事業専 用割合 %	⑨ 本年分 の必要 経費算入 額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (年末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額	本年中に支出した利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更-----	
		賃	
		権更-----	
		賃	

◎本年における特殊事情

令和 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

提出用

(令和五年分以降用)

令和 年 月 日

営業等雑(業務)

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

整理番号

(自 月 日 至 月 日)

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
収入金額	売上(収入)金額	1	経費	旅費交通費	二
	家事消費	2		通信費	ホ
	その他の収入	3		広告宣伝費	へ
	計 (1+2+3)	4		接待交際費	ト
売上原価	期首商品(製品) 棚卸高	5		損害保険料	チ
	仕入金額(製品製造原価)	6		修繕費	リ
	小計(5+6)	7		消耗品費	ヌ
	期末商品(製品) 棚卸高	8		福利厚生費	ル
差引原価(7-8)	9	の		ヲ	
差引金額(4-9)	10	の		ワ	
経費	給料賃金	11	の	カ	
	外注工賃	12	の	ヨ	
	減価償却費	13	の	タ	
	貸倒金	14	の	レ	
	地代家賃	15	の	小計 (イ-レまでの計)	17
	利子割引料	16	の	経費計 (11-16までの計+17)	18
費	租税公課	イ	専従者控除前の所得金額 (10-18)	19	
	荷造運賃	ロ	専従者控除	20	
	水道光熱費	ハ	所得金額 (19-20)	21	

給料賃金の内訳

氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		11	

税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

91	
92	
93	
94	
95	
99	

雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

整理番号

(令和五年分以降用)

○売上(収入)金額の明細 氏名

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計			
右記①のうち軽減税率対象		うち	円 計 ①

◎本年中における特殊事情

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数 年	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の 償却期間 月	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑧) 円	⑥特 償 却 別 費 円	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧事業専 用割合 %	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘 要	
		年月 ・ ・ ・ ・ ・ ・	() () () () () ()					12 12 12 12 12 12								
計								12				⑬				

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の 利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更 賃	
		権更 賃	

令和 年分収支内訳書(農業所得用)

あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用
(令和二年以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	電話番号

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収入金額	販売金額	1	経費	修繕費	リ	
	家事消費金額	2		動力光熱費	又	
	雑収入	3		作業用衣料費	ル	
	小計 (1+2+3)	4		農業共済掛金	ヲ	
	農産物の 棚卸高	期首		5	荷造運賃手数料	ワ
		期末		6	土地改良費	カ
	計 (4-5+6)	7		他	ヨ	
経費	雇人費	8	の	タ		
	小作料・賃借料	9	レ			
	減価償却費	10	ソ			
	貸倒金	11	雑費	ツ		
	利子割引料	12	農産物以外の 棚卸高	期首 ネ 期末 ナ		
その他	租税公課	イ	経費計 (①-②までの計+③)	13		
	種苗費	ロ	専従者控除前の所得金額 (②-④)	14		
	素畜費	ハ	経費計 (①-②までの計+③)	14		
	肥料費	ニ	専従者控除	15		
	飼料費	ホ	所得金額 (⑤-⑥)	17		
費	農具費	ヘ	17のうち、肉用牛について 特例の適用を受ける金額			
	農薬費	ト				
	諸材料費	チ				

雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	現金	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現物		
		円	円	円
その他(人分)				
計			8	

小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a·kg	円

事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

①	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>

○収入金額の明細

フリガナ氏名

(令和二年分以降用)

農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高				農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数)	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高			
				期首		期末						期首		期末	
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
	a			kg	円	kg	円	特殊施設	m ²			kg	円	kg	円
								⑤小計							
								農産物計 (A+B)	耕作面積 a				⑤		⑥
								畜産物その他	頭羽						
								⑥小計							
								合 計 (A+B+C)		①	②				③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間 月	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×①) 円	⑥特別 償却費 円	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧事業専 用割合 %	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要
		年月	()			年		12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算 (販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

◎本年における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	①前年から の繰越額 円	育 成 費 用 の 明 細				⑤本年取得 価額に算入する 金額(④-⑥) 円	⑦翌年へ の繰越額 (①+④-⑤) 円	⑧、⑨、⑥の 欄の金額の 計算方法
			④本年中の 種苗費、種付 料、素畜費 円	⑦本年中の 肥料、農薬等 の投下費用 円	⑧小計 (④+⑦) 円	⑥育成中の果 樹等から生じ た収入金額 円			
計									

令和 年分収支内訳書(不動産所得用)

あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

(令和二年分以降用)

令和 年 月 日
(自 月 日 至 月 日)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
職業	電話番号	氏名(名称)
		電話番号

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃地等の別	用途 (住宅用、住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付積面 平方メートル	本年中の収入金額		礼金・権利金 名義書換料 その他	保証金 敷金 (期末残高)	
						賃貸料	礼金・権利金			
						月額	年額			
				自	年	月	円	円	円	円
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
				自	・	・				
				至	・	・				
計							①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与賞	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
その他(人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
		延べ従事月数

科 目	金額 (円)
収入金額	
賃貸料 ①	
礼金・権利金 ②	
名義書換料 ③	
小計(②+③) ④	
計(①+④) ⑤	
経費	
給料賃金 ⑥	
減価償却費 ⑦	
貸倒金 ⑧	
地代家賃 ⑨	
借入金利子 ⑩	
その他	
租税公課 ⑪	
損害保険料 ⑫	
修繕費 ⑬	
雑費 ⑭	
小計(⑪~⑭までの計) ⑮	
経費 ⑯	
専従者控除前の所得金額(⑤-⑯) ⑰	
専従者控除 ⑱	
所得金額(⑰-⑱) ⑲	
土地等取得のために要した負債の利子の額	

【税務署整理欄】

㉓

フリガナ氏名

○減価償却費の計算

(令和二年分以降降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数 年	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の 償却期間 月	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑥) 円	⑦割増(特別) 償却費 円	⑧本年分の 償却費合計 (⑤+⑦) 円	⑨貸付 割合 %	⑩本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨) 円	⑪未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年 月	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
計													⑦			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利息の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金利息 円	左のうち必要経費算入額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円
		権更賃	
		権更賃	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額 円	左のうち必要経費算入額 円
		・ 円	
		・ 円	
		・ 円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用以外 (事務所店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数			
		総面積			総面積			

OCR帳票仕様書（（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書）

項目		仕様	備考
帳 票 の 形 状	用紙の大きさ	日本工業規格（JIS）の紙加工仕上寸法A列4判（A4判）	
	用紙	普通紙（PPC用紙）	64.0g/m ² を推奨
	線	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照し、その他の箇所については各帳票を参照	
	レイアウト		
	印刷文字	各帳票を参照	
票	黒色禁止帯	帳票の左辺から36.0mmの範囲	
	禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが16mmを超えるもの（黒色間が1mm以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さの総和が搬送方向の帳票の長さの1/3を超えるもの	
	RGB 桃	R：228 G：0 B：127	CMYKを推奨
	ドロップアウトカラー	R：249 G：193 B：88	同上
様	CMYK 桃	C：0.00% M：100.00% Y：0.00% K：0.00%	
	ドロップアウトカラー	C：0.00% M：30.00% Y：70.00% K：0.00%	
式	PCS ドロップアウトカラー	0.09以下	
	墨色	0.7以上	
	※ 上記のPCS値は、MACBETH社のPCM-II又は同等特性を有したPCM測定器Fフィルター（670nm）で測定した場合の数値をいう		
式	3 点 マ ー ク	一つの大きさ	1辺4.0mmの正方形
	上部2点間の長さ	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照	
	上下2点間の長さ		
	色	PCSの墨色を参照	
	印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで3.0mm以上必要	
英 数 字	推奨フォント	JIS OCR-B	
	上記のフォント以外	MSゴシック	
	サイズ	12ポイント	
	全角・半角	半角	
	印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する	

(注) 1 この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

2 レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、100%から98%の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

レイアウト

単位/mm

210.82

(2) 令和 05 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 (4) 4025 (2)

1 住所及び氏名

住所	郵便番号	整理番号
フリガナ	電話番号	氏名
氏名	フリガナ	氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	平成 令和	平成 令和
契約日	平成 令和	
補助金等控除前の取得対価の額	円	円
交付を受ける補助金等の額	円	円
取得対価の額 (②-③)(②-④)	円	円
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きませう。	㎡	㎡
うち居住用部分の(床)面積	㎡	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	平成 令和
契約日	平成 令和
補助金等控除前の増改築等の費用の額	円
交付を受ける補助金等の額	円
増改築等の費用の額 (②-③)	円
②のうち居住用部分の金額	円
増改築等をした家屋の総床面積	㎡

4 家屋や土地等の取得対価の額

	④ 家屋	⑤ 土地等	⑥ 合計	⑦ 増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	②	③	④
(①×②)×③	④	⑤	⑥	⑦
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等 あなたの持分に係る取得対価の額等 (④-⑤)	⑧	⑨	⑩	⑪

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	⑧ 住宅のみ	⑨ 土地等のみ	⑩ 住宅及び土地等	⑪ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高連帯債務に係るあなたの負担割合(付表の①の割合) ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きませう。	⑫	⑬	⑭	⑮
住宅借入金等の年末残高(付表)の⑩の金額 ※連帯債務がない場合には、⑩の金額を書きませう。	⑯	⑰	⑱	⑲
⑯と⑰のいずれか少ない方の金額	⑳	㉑	㉒	㉓
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きませう。	㉔	㉕	㉖	㉗
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (㉔×㉕)	㉘	㉙	㉚	㉛
住宅借入金等の年末残高の合計額(⑧の⑩+⑨の⑱+⑩の㉒+⑪の㉓) ※⑪の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記します。				㉜

8 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

次の⑫欄から⑮欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるときは、特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。	⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮)	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑬又は⑱×Dの①)	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高 (⑩と⑰のいずれか少ない方の金額で最高200万円。ただし、住宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等)に係るものは書きませう。)が控除対象(※二面参照)に該当しない場合は、最高200万円。	

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	⑳ 8%・10%の家屋・1増改築等:2	㉑ 又はこの金額(10%に係る部分のみ)	㉒ この金額(10%に係る部分のみ)	重複適用を受ける場合は、右の文字に○をした上で、二面の㉑の金額を転記してください。	㉓ 重複適用
---	---------------------	----------------------	--------------------	---	--------

10 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。

要しない	整理欄	登家	登土	契家	契土	残	確	証	認定	付	仮	A	B	C
------	-----	----	----	----	----	---	---	---	----	---	---	---	---	---

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

296.33

※ 数値は罫線を中心からの長さである。

210.82

令和0年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。		⑪		円	
番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等
1	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高40万円) 円 00	8	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合
2	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	8	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額()×0.02 + ⑮-⑯)×0.01=
3	中古住宅又は増改築に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高14万円) 円 00	8	住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額()×0.02 + ⑮-⑯)×0.01=
4	平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特定取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高40万円) 円 00	9	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合
5	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高35万円) 円 00	9	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額()×0.02 + ⑮-⑯)×0.01=
6	中古住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	9	住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……⑬() ⑭の金額()×0.02 + ⑮-⑯)×0.01=
7	認定住宅等が認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	10	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合
8	認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高30万円) 円 00	11	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012= ⑫
9	認定住宅等がZEH水準省エネ住宅に該当するとき ※5	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.007= ⑫	(最高31万5千円) 円 00	11	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1
10	認定住宅等が省エネ基準適合住宅に該当するとき ※5	中古住宅に該当するとき ⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	11	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.009= ⑫
11	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高28万円) 円 00	12	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012= ⑫
12	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1
13	中古住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.009= ⑫
14	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高40万円) 円 00	12	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012= ⑫
15	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1
16	中古住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.009= ⑫
17	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高40万円) 円 00	12	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012= ⑫
18	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1
19	中古住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.009= ⑫
20	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.01= ⑫	(最高40万円) 円 00	12	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012= ⑫
21	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ※1
22	中古住宅に該当するとき	⑪×0.007= ⑫	(最高21万円) 円 00	12	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき ⑪×0.009= ⑫

二面は一面と一緒に提出してください。

(再び居住の用に供したことに係る事項)

- ※1 「令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住の用に供した場合」欄の「住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき」欄は、令和4年中に居住の用に供した方がのみが対象となります。
- ※2 ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。
- ※3 ⑫欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
- ※4 (特例)特別特例取得及び(特別)特定取得については、控用の裏面の「用語の説明」を参照してください。
- ※5 「ZEH水準省エネ住宅」又は「省エネ基準適合住宅」に該当し、(特例)特別特例取得に該当する場合は、番号「1」の「住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき」欄にて計算してください。
- ※6 「(再び居住の用に供したことに係る事項)」欄は、再居住の特例の適用を受ける方が、転居年月日や再居住開始年月日などを記載します。

転居年月日	年 月 日	再居住開始年月日	年 月 日
居住の用に供していない期間の家屋の用途		年 月 日～年 月 日	
<input type="checkbox"/> 賃貸の用 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 再び居住の用に供した場合の再適用 <input type="checkbox"/> 再び居住の用に供したことにより、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の再適用を受ける	
<input type="checkbox"/> その家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用		<input type="checkbox"/> 再び居住の用に供した場合の適用 <input type="checkbox"/> 再び居住の用に供したことにより、初めてその家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受ける	

○ 重複適用を受ける場合

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書を作成し、その作成した各明細書の⑫欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の⑫欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑫の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	⑬	円
			00

※ ⑬欄の金額を一面の⑬欄に転記します。

○ 不動産番号が一面に書ききれない場合

(1)	(2)	(3)	(4)
□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□

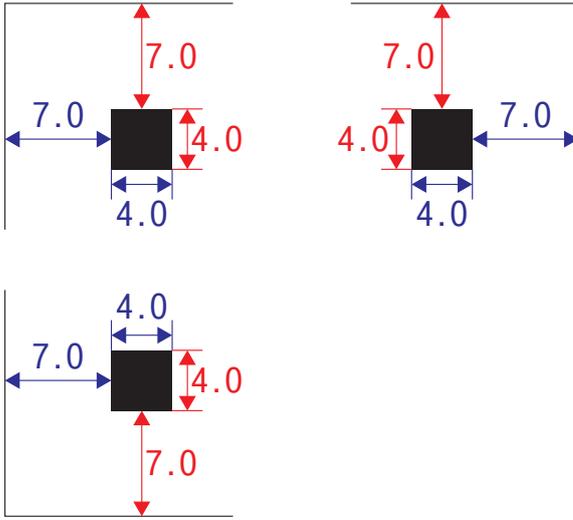
※(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の対象となる家屋や土地が複数ある場合で、一面の「不動産番号」欄に書ききれない家屋や土地の不動産番号を記載します。

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

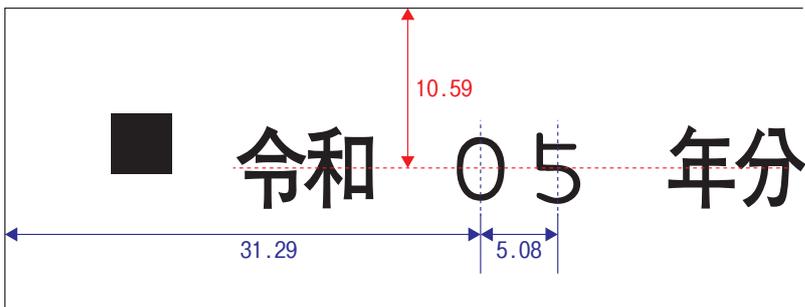
(1) 罫線



(2) マークの位置

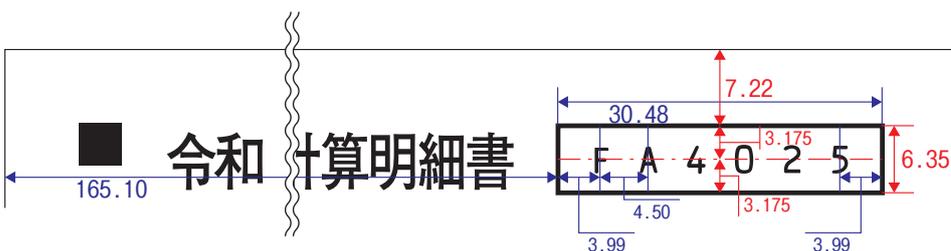


(3) 年分



(4) 帳票ID

JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



(5) 番号欄

整理番号	53.34									
	43.18									
	1.52	4.60	0.48	1.00	1.00	5.00	1.00	1.00	1.00	1.50
	7.00									

(6) 住所及び氏名欄

住所	郵便番号	-	11.00	82.20	21.50
	電話番号	()			
フリガナ					3.50
氏名					7.00
96.20					

(7) 共有者の氏名欄

フリガナ	30.60	フリガナ	30.60	10.50
氏名		氏名		
89.20				

(8) 新築又は購入した家屋等に係る事項欄

		113.78										4.00						
		29.42					37.10						37.10					
		5.08					5.08										7.00	
居住開始年月日	年 月 日	ア	平成 令和					平成 令和										
契約日	区分	イ	平成 令和					平成 令和										7.00
契約区分	区分	ウ	平成 令和					平成 令和										
補助金等控除前の取得対価の額		ク	平成 令和					平成 令和										7.00
交付を受ける補助金等の額		ケ	平成 令和					平成 令和										
取得対価の額 (ウ - エ) (ク - ケ))		コ	平成 令和					平成 令和										7.00
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きます。		カ	平成 令和					平成 令和										
うち居住用部分の(床)面積		キ	平成 令和					平成 令和										7.00
		26.92																
		2.50																

(9) 増改築等をした部分に係る事項欄

		71.60							
		29.42	5.08	37.10					
居住開始年月日	㉔	平成	50	令和	7.00				
契約日	㉕	平成		令和	7.00				
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㉖	0.70	6.30	1.00	2.00	1.00	5.00	0.70	7.00
交付を受ける補助金等の額	㉗								7.00
増改築等の費用の額 (㉖ - ㉗)	㉘								7.00
㉖のうち居住用部分の金額	㉙								7.00
増改築等をした家屋の総床面積	㉚	10.50	0.70						7.00

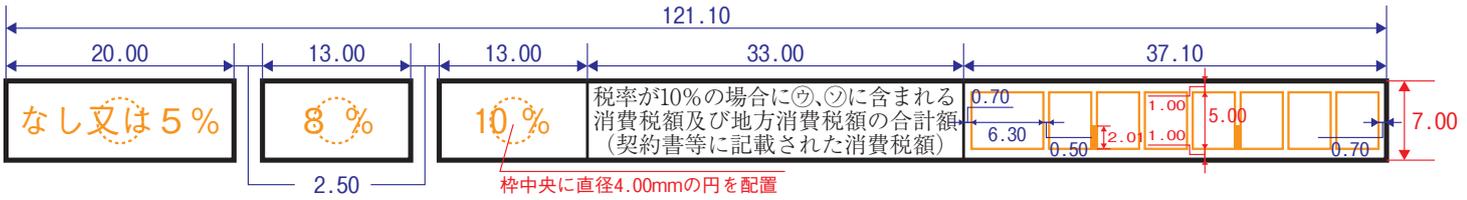
(10) 不動産番号欄

		96.80					
		29.42	11.88	55.50			
不動産番号	家屋	0.70	2.00	1.00	5.00	0.70	7.00
	土地	11.90	55.50				7.00

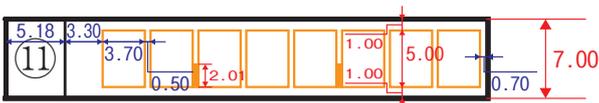
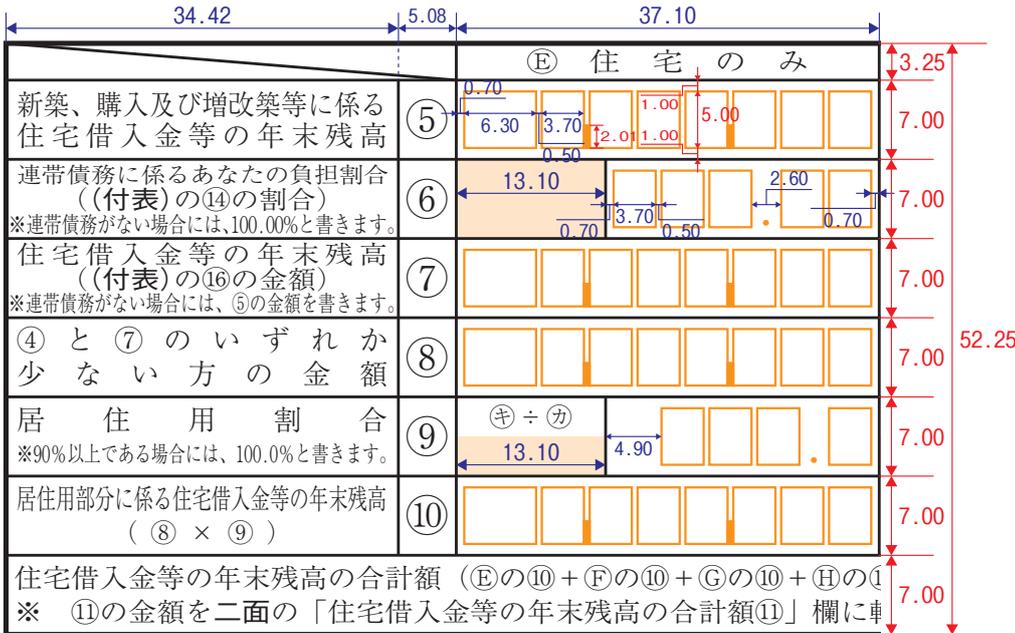
(11) 家屋や土地等の取得対価の額欄

		34.42		5.08		37.10			
								3.25	
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	3.30	6.30	3.70	3.70	0.70	7.00		
(㉘, ㉙, ㉚) × ① ※共有でない場合は、㉘, ㉙, ㉚を書いてください。	②	6.30	2.00	1.00	5.00		7.00	3.00	34.25
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等	③	0.70	0.50				7.00		
あなたの持分に係る取得対価の額等 (② - ③)	④						7.00		

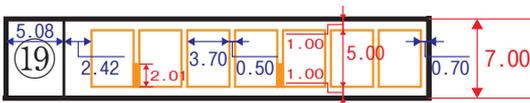
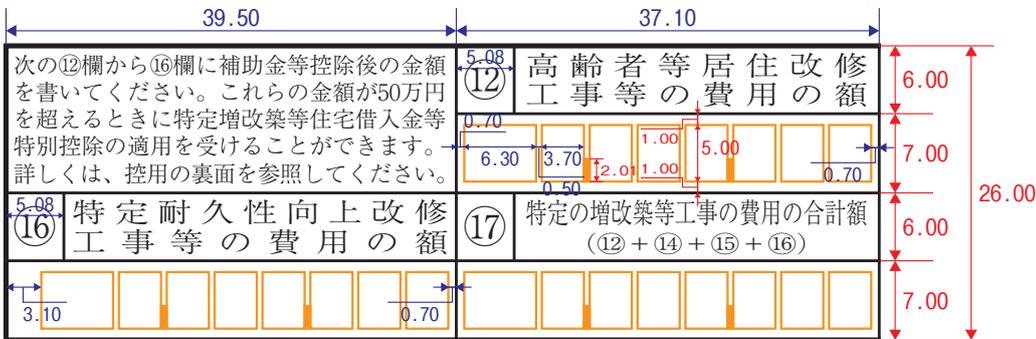
(12) 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項欄



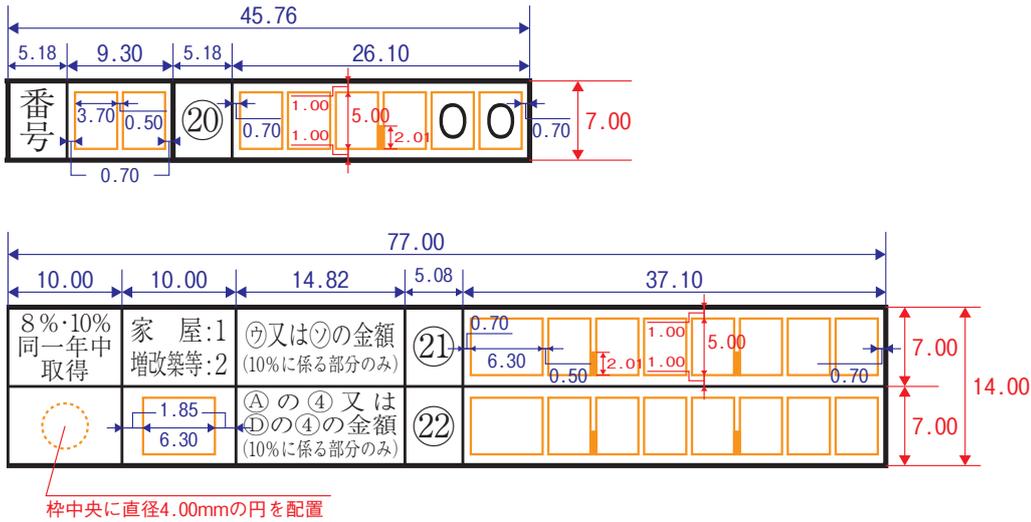
(13) 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高欄



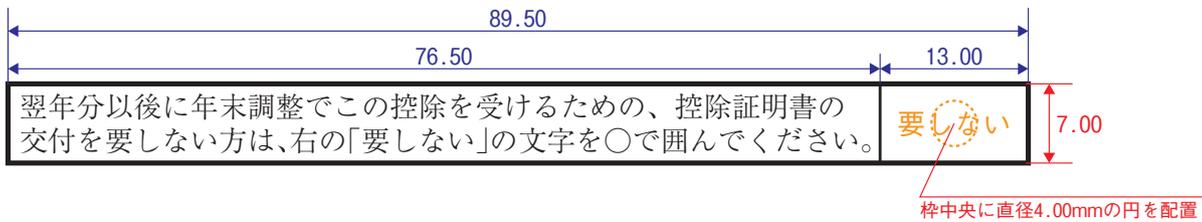
(14) 特定の増改築等に係る事項欄



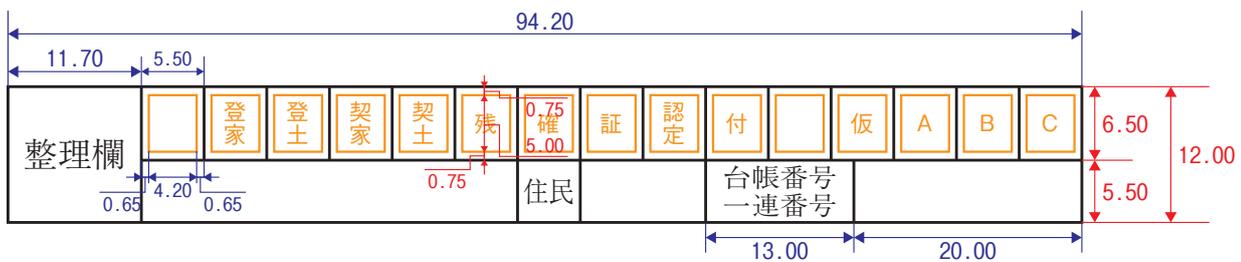
(15) (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄



(16) 控除証明書の要否欄



(17) 整理欄

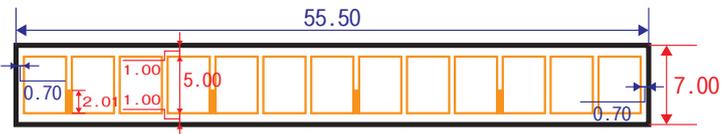


(18) (再び居住の用に供したことに係る事項) 欄

92.00			
19.00	27.00	19.00	27.00
転居年月日	年 月 日	再居住開始年月日	年 月 日
居住の用に供していない 期間の家屋の用途	<input type="checkbox"/> 賃貸の用 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その家屋に係る(特定 増改築等)住宅借入金 等特別控除の適用	【再び居住の用に供した場合の再適用】 <input type="checkbox"/> 再び居住の用に供したことにより、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の再適用を受ける		【再び居住の用に供した場合の適用】 <input type="checkbox"/> 再び居住の用に供したことにより、初めてその家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受ける
	35.00		38.00

5.00
 8.00
 25.00
 12.00

(19) 不動産番号が第一面に書ききれない場合 欄



参 考 資 料

- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

1 住所及び氏名

住所、郵便番号、電話番号、フリガナ、氏名 (共有者の氏名) 共有の場合のみ書いてください。

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項'. Rows include: 居住開始年月日, 契約日, 補助金等控除前の取得対価の額, 交付を受ける補助金等の額, 取得対価の額 (ウ・エ(ク・ケ)), 総(床)面積, うち居住用部分の(床)面積.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table with columns for '増改築等をした部分に係る事項'. Rows include: 居住開始年月日, 契約日, 補助金等控除前の増改築等の費用の額, 交付を受ける補助金等の額, 増改築等の費用の額 (ソ・タ), ソのうち居住用部分の金額, 増改築等をした家屋の総床面積.

不動産番号 家屋 土地

4 家屋や土地等の取得対価の額

Table with columns: A 家屋, B 土地等, C 合計, D 増改築等. Rows include: あなたの共有持分, (オ, コ, チ) x, 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等, あなたの持分に係る取得対価の額等.

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

税率が10%の場合にウ、ソに含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額 (契約書等に記載された消費税額)

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table with columns: E 住宅のみ, F 土地等のみ, G 住宅及び土地等, H 増改築等. Rows include: 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高, 連帯債務に係るあなたの負担割合, 住宅借入金等の年末残高, どのいずれが少ない方の金額, 居住用割合, 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高, 住宅借入金等の年末残高の合計額.

8 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table with columns: 高齢者等居住改修工事等の費用の額, 断熱改修工事等の費用の額, 特定断熱改修工事等の費用の額, 特定多世帯同居改修工事等の費用の額. Rows include: 特定耐久性向上改修工事等の費用の額, 特定増改築等工事の費用の合計額, あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額, 特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高.

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 二面の該当する番号及び金額を転記します。 番号 00

次に該当する場合に、書いてください。

Table with columns: 8%・10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に書いた上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。 10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に書いた上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。 重複適用を受ける場合は、右の文字にをした上で、二面の②の金額を転記してください。

10 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を で囲んでください。

整理欄 住民 台帳番号 一連番号

○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

一面 提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

(共有者の氏名)

フリガナ 氏名 フリガナ 氏名

一面 (住)

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項'. Rows include: 居住開始年月日, 契約日, 補助金等控除前の取得対価の額, 交付を受ける補助金等の額, 総(床)面積, うち居住用部分の(床)面積.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table with columns for '増改築等をした部分に係る事項'. Rows include: 居住開始年月日, 契約日, 補助金等控除前の増改築等の費用の額, 交付を受ける補助金等の額, ソのうち居住用部分の金額, 増改築等をした家屋の総床面積.

不動産番号 家屋 土地

4 家屋や土地等の取得対価の額

Table with columns: A 家屋, B 土地等, C 合計, D 増改築等. Rows include: あなたの共有持分, (オ, コ, チ) x, 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等, あなたの持分に係る取得対価の額等.

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

Table with columns for tax rates (なし又は5%, 8%, 10%) and amount.

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table with columns: E 住宅のみ, F 土地等のみ, G 住宅及び土地等, H 増改築等. Rows include: 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高, 連帯債務に係るあなたの負担割合, 住宅借入金等の年末残高, とのいずれか少ない方の金額, 居住用割合, 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高, 住宅借入金等の年末残高の合計額.

8 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table with columns: 高齢者等居住改修工事等の費用の額, 断熱改修工事等の費用の額, 特定断熱改修工事等の費用の額, 特定多世帯同居改修工事等の費用の額. Rows include: 次の欄から欄に補助金等控除後の金額を書き..., 特定耐久性向上改修工事等の費用の額, 特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高.

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 二面の該当する番号及び金額を転記します。 番号 00

重複適用

Table with columns for tax rates and amounts. Rows include: 同一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に..., ①, ②.

Table with columns for tax rates and amounts. Rows include: 重複適用を受ける場合は、右の文字にをした上で、二面の②の金額を転記してください。 ③ 00

参 考

- 申告書[第一表・第二表]
- 分離課税用[第三表]
- 損失申告用[第四表]
- 損失申告用(特定非常災害の被災者の方用)[第四表付表]
- 青色申告決算書(一般用)
- 青色申告決算書(農業所得用)
- 青色申告決算書(不動産所得用)
- 青色申告決算書(現金主義用)
- 収支内訳書(一般用)
- 収支内訳書(農業所得用)
- 収支内訳書(不動産所得用)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

令和 〇〇 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 申告書

申告書

第一表

(令和五年分以降用)

44・45・49・51又は52の記入をお忘れなく。

納税地、フリガナ、氏名、職業、世帯主の氏名、世帯主との続柄、振替継続希望、種類、青色、分離、国出、損失、修正、特農の表示、特農、整理番号、電話番号、自宅・勤務先・携帯

Main table with columns for Income (収入金額等), Tax (税金), Calculation (計算), and Other (その他). Includes sub-sections for Income, Tax, Calculation, and Other, with various tax items and amounts.

納管、事業、住民、資産、総合、分離、検算、通信日付印、年月日、一連番号

(単位は円)

受付印

整理欄、管理、名簿、確認

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

F A 2 3 0 3

住所
 屋号
 フリガナ

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
			(48) 源泉徴収税額の合計額	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

特例適用条文等

○ 配偶者や親族に関する事項 (20~23)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大昭・平	障 特障	国外 年調	同一 別居	調整
			明・大昭・令	障 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大昭・令	障 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大昭・令	障 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大昭・令	障 特障	年調	(16) 別居	調整

○ 事業専従者に関する事項 (57)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大昭・平		円
			明・大昭・平		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同基金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	特別徴収 自分で納付	円	円	円	円

退職所得のある配偶者・親族の氏名	個人番号	続柄	生年月日	退職所得を除く所得金額	障害者	その他
			明・大昭・平	円	障 特障	調整 寡婦・ひとり親

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所	住所	国外	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	円	一連番号

整理番号

申告区分 申告等年日 年 月 日 所得種類

特例適用条文 一法 条の の 項 号 申告期限 年 月 日

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
13 14 社会保険料控除		円	円
15 生命保険料控除	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
16 地震保険料控除	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

本人に関する事項 (17~20) 寡婦 ひとり親 勤労学生 障害者 特別障害者

死別 生死不明 離婚 未帰還 年調以外かつ専修学校等

○ 雑損控除に関する事項 (26)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	保険金などで補填される額	差引損失額のうち災害関連支出の金額

○ 寄附金控除に関する事項 (28)

寄附先の名称等	寄附金
	円

第二表 (令和五年分以降降用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

税理士法曹面提出 30条 33条の2

税理士署名・電話番号

(-)

現在の住所 又は 居 所 事業所等	フリガナ 氏 名
整理番号 00000000 一連番号 0000	

1 損失額又は所得金額

所得の種類			区分等	所得の生ずる場所等	④ 収入金額	⑤ 必要経費等	⑥ 差引金額 (④ - ⑤)	⑦ 特別控除額	⑧ 損失額又は所得金額
A 経常所得 (申告書第一表の①から⑥までの計+⑩の合計額) ⑥⑥ 円									
B 譲渡	短期	分離譲渡			円	円	円	円	⑥⑦ 円
		総合譲渡						円	⑥⑧
	長期	分離譲渡			円	円	円		⑥⑨
		総合譲渡						円	⑦⑩
	一時								⑦①
C 山林					円			⑦②	
D 退職	一般					円	円		
	短期								⑦③
	特定役員								
E	一般株式等の譲渡								⑦④
	上場株式等の譲渡								⑦⑤
	上場株式等の配当等					円	円		⑦⑥
F 先物取引								⑦⑦	
				円	円	円	円	円	⑦⑧
				円	円	円	円	円	⑦⑨
									特例適用条文

2 損益の通算

所得の種類			④ 通算前	⑤ 第1次通算後	⑥ 第2次通算後	⑦ 第3次通算後	⑧ 損失額又は所得金額
A 経常所得			⑥⑥ 円	円	円	円	円
B 譲渡	短期	総合譲渡	⑥⑧	第1次通算	第2次通算	第3次通算	
		分離譲渡 (特定損失額)	⑥⑨ △				
	長期	総合譲渡	⑦⑩				
		一時	⑦①				
C 山林		⑦②				⑧	
D 退職		⑦③					
損失額又は所得金額の合計額							⑧⑩

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	一連番号	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
------	---	------	---

青色申告者の損失の金額							⑧1	円
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額							⑧2	
変動所得の損失額							⑧3	
被災資産の損失額	所得の種類		被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	④ 損害金額	⑤ 保険金などで補填される金額	⑥ 差引損失額 (④ - ⑤)
	山林以外	営業等・農業			..	円	円	⑧4 円
		不動産			..			⑧5
	山林				..		⑧6	
山林所得に係る被災事業用資産の損失額							⑧7	円
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額							⑧8	

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類			⑦ 前年までに引ききれなかった損失額	⑧ 本年分で差し引く損失額	⑨ 翌年以後に繰り越して差し引かれる損失額 (⑦ - ⑧)
A ____年 (3年前)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失	円	円	/
			山林所得の損失			
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林		
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失					
B ____年 (2年前)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失			
			山林所得の損失			
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林		
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失					
C ____年 (前年)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失			
			山林所得の損失			
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林		
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失					
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額				⑨9	円	
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額				⑩0	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額				⑩1	円	

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額	⑩2	円
-----------------------------------	----	---

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額	⑩3	円
-------------------------	----	---

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額	⑩4	円
----------------------------	----	---

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額	⑩5	円
---------------------------	----	---

第四表(二) (令和四年分以降用)

○第四表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

令和 05 年分の 所得税及び復興特別所得税 の **申告書 (損失申告用) 付表**
 (特定非常災害の被災者の方用)

F A 0 1 8 2

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
------	----------------------	------	----------------------

現在の住所 又は 居所 事業所等	フリガナ 氏名
---------------------------	------------

この付表は、所得税法第70条の2（特定非常災害に係る純損失の繰越控除の特例）、同法第71条の2（特定非常災害に係る雑損失の繰越控除の特例）、震災特例法第5条（雑損失の繰越控除の特例）又は同法第7条（純損失の繰越控除の特例）の規定の適用を受ける方が、申告書第四表（損失申告用）の「3 翌年以後に繰り越す損失額」、「4 繰越損失を差し引く計算」又は「5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額」に代えて使用します。

3 翌年以後に繰り越す損失額

○ 純損失の繰越控除期間の特例の該当判定

事業所得	事業資産特定災害損失額	①		円
	事業所得に係る事業用固定資産の価額の合計額	㊦		
	①/㊦ \geq 0.1のときは、「該当」	当てはまる方を○で囲んでください。		該当・非該当
不動産所得等	不動産等特定災害損失額	①		円
	不動産所得又は山林所得に係る事業用固定資産の価額の合計額	㊦		
	①/㊦ \geq 0.1のときは、「該当」	当てはまる方を○で囲んでください。		該当・非該当

○ 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額		要件非該当		被災純損失以外の純損失金額	⑧1		円	
				被災純損失金額（所得税法）	⑧1'			
				被災純損失金額（震災特例法）	⑧1''			
				要件該当	特定非常災害発生年純損失金額	⑧1'''		
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額				⑧2				
変動所得の損失額				⑧3				
被災事業用資産の損失額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	㊸損害金額	㊹保険金などで補填される金額	㊺差引損失額（㊸－㊹）	
							円	円
	山林以外	営業等・農業	うち 棚卸資産特定災害損失額				⑧4'	
			うち 固定資産特定災害損失額				⑧4''	
			うち 棚卸資産震災損失額				⑧4'''	
			うち 固定資産震災損失額				⑧4''''	
	山林	不動産	うち 固定資産特定災害損失額				⑧5'	
			うち 固定資産震災損失額				⑧5''	
			うち 固定資産特定災害損失額				⑧6'	
			うち 固定資産震災損失額				⑧6''	
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		要件非該当		被災純損失以外の純損失金額	⑧7		円	
				被災純損失金額（所得税法）	⑧7'			
				被災純損失金額（震災特例法）	⑧7''			
		要件該当		特定非常災害発生年特定純損失金額	⑧7'''			
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		要件非該当		被災純損失以外の純損失金額	⑧8			
				被災純損失金額（所得税法）	⑧8'			
				被災純損失金額（震災特例法）	⑧8''			
		要件該当		特定非常災害発生年特定純損失金額	⑧8'''			

資産	整理欄
----	-----

第四表付表(一)

○この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

整理番号	<input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/>	一連番号	
------	--	------	--

第四表付表(二) ○この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算 (5年前、4年前及び3年前に生じた損失)

年分	損失の種類				㊤前年分までに引ききれなかった損失額	㊥本年分で差し引く損失額	㊦翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額(㊤-㊥)
A 平成30年 (5年前)	純 損	平成30年 が 青色の場合	要件 該当	特定非常災害発生年純損失	山林以外		/
				山林			
	純 損	平成30年 が 白色の場合	要件 該当	特定非常災害発生年特定純損失	山林以外		
				山林			
	失	被災純損失 (青・白)	要件 非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外		
				被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	
			山林				
雑 損失	特定雑損失 (所得税法)						
	特定雑損失 (震災特例法)			円	円		
B 令和元年 (4年前)	純 損	令和元年 が 青色の場合	要件 該当	特定非常災害発生年純損失	山林以外		
				山林			
	純 損	令和元年 が 白色の場合	要件 該当	特定非常災害発生年特定純損失	山林以外		
				山林			
	失	被災純損失 (青・白)	要件 非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外		
				被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	円
			山林		円		
雑 損失	特定雑損失 (所得税法)						
	特定雑損失 (震災特例法)			円	円	円	
C 令和2年 (3年前)	純 損	令和2年 が 青色の場合	要件 非該当	被災純損失以外の損失	山林以外		
				山林			
		要件 該当	特定非常災害発生年純損失	山林以外			
			山林				
	純 損	令和2年 が 白色の場合	要件 非該当	変動所得の損失		円	
				被災事業用資産の損失	山林以外		
			山林				
		失	被災純損失 (青・白)	要件 非該当	特定非常災害発生年特定純損失	山林以外	
	被災純損失 (所得税法)				山林以外		
				被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	
			山林		円		
雑 損失	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
	特定雑損失以外の雑損失						
	特定雑損失 (所得税法)						
	特定雑損失 (震災特例法)			円	円	円	

整理番号 	一連番号
--	--

第四表付表(三)

○この付表は、申告書(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算 (2年前及び前年に生じた損失)

年分	損失の種類				㉔前年分までに引ききれなかった損失額	㉕本年分で差し引く損失額	㉖翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額(㉔-㉕)	
令和3年 (2年前)	純損失	令和3年 青色の場合	要件非該当	被災純損失 以外の損失	山林以外	円	円	円
				山林				
		要件該当	特定非常災害発生年 純損失	山林以外				
				山林				
		令和3年 白色の場合	要件非該当	変動所得の損失		円	円	円
					被災事業用資産の損失	山林以外		
	要件該当		特定非常災害発生年 特定純損失	山林以外				
				山林				
	被災純損失 (青・白)	要件非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外				
				山林				
		要件該当	被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	円	円	
				山林				
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額								
雑損失	特定雑損失以外の雑損失							
	特定雑損失(所得税法)							
	特定雑損失(震災特例法)				円	円	円	
令和4年 (前年)	純損失	令和4年 青色の場合	要件非該当	被災純損失 以外の損失	山林以外			
				山林				
		要件該当	特定非常災害発生年 純損失	山林以外				
				山林				
		令和4年 白色の場合	要件非該当	変動所得の損失		円	円	円
					被災事業用資産の損失	山林以外		
	要件該当		特定非常災害発生年 特定純損失	山林以外				
				山林				
	被災純損失 (青・白)	要件非該当	被災純損失 (所得税法)	山林以外				
				山林				
		要件該当	被災純損失 (震災特例法)	山林以外	円	円	円	
				山林				
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額								
雑損失	特定雑損失以外の雑損失							
	特定雑損失(所得税法)							
	特定雑損失(震災特例法)				円	円	円	
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額					㉘	円		
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額					㉙	円		
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額					㉚	円		
雑損失控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額					㉛	円		

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

特定雑損失以外の雑損失の金額	93 円
特定雑損失(所得税法)の金額	93 円
特定雑損失(震災特例法)の金額	93 円

令和 0 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所			フリガナ氏名			事務所所在地		
事業所所在地			電話番号 (自宅)			氏名 (名称)		
業種名	屋号		加入団体名			電話番号		

整理番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日至 月 日)

提出用 (令和五年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①		消耗品費	⑰		繰戻引当金	⑳		
期首商品(製品)棚卸高	②		減価償却費	⑱			㉑		
仕入金額(製品製造原価)	③		福利厚生費	⑲		計	㉒		
小計(②+③)	④		給料賃金	⑳		専従者給与	㉓		
期末商品(製品)棚卸高	⑤		外注工賃	㉑		貸倒引当金	㉔		
差引原価(④-⑤)	⑥		利子割引料	㉒			㉕		
差引金額(①-⑥)	⑦		地代家賃	㉓		計	㉖		
租税公課	⑧		貸倒金	㉔		青色申告特別控除前の所得金額	㉗		
荷造運賃	⑨			㉕		(⑳+㉒-㉖)	㉘		
水道光熱費	⑩			㉖		青色申告特別控除額	㉙		
旅費交通費	⑪			㉗		所得金額	㉚		
通信費	⑫			㉘		(㉗-㉙)	㉛		
広告宣伝費	⑬		雑費	㉙		●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。			
接待交際費	⑭		計	㉚		●下の欄には、書かないでください。			
損害保険料	⑮		差引金額	㉛		①		⑤	
修繕費	⑯		(⑦-㉛)			②		⑥	
						③		⑦	
						④		⑧	
						⑤		⑨	
						⑥		⑩	
						⑦		⑪	
						⑧		⑫	
						⑨		⑬	
						⑩		⑭	
						⑪		⑮	
						⑫		⑯	
						⑬		⑰	
						⑭		⑱	
						⑮		㉑	
						⑯		㉒	
						⑰		㉓	
						⑱		㉔	
						㉑		㉕	
						㉒		㉖	
						㉓		㉗	
						㉔		㉘	
						㉕		㉙	
						㉖		㉚	
						㉗		㉛	
						㉘		㉜	
						㉙		㉝	
						㉚		㉞	
						㉛		㉟	
						㉜		㊱	
						㉝		㊲	
						㉞		㊳	
						㉟		㊴	
						㊱		㊵	
						㊲		㊶	
						㊳		㊷	
						㊴		㊸	
						㊵		㊹	
						㊶		㊺	
						㊷		㊻	
						㊸		㊼	
						㊹		㊽	
						㊺		㊾	
						㊻		㊿	
						㊼			
						㊽			
						㊾			
						㊿			

フリガナ
氏名

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用

(令和五年分以降用)

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等	 	
雑収入	 	
計	 	
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計	延べ従事月数	 				

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計	延べ従事月数	 					

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更賃 円	
		権更賃 円	

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑥欄の金額を書いてください。)	①
一括評価による本年分繰入額	②
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額 円
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の④欄の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧
65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
青色申告特別控除額 (65万円又は55万円-⑧)と⑦のいずれか少ない方の金額	⑨
上記以外の場合	⑧
10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
青色申告特別控除額 (10万円-⑧)と⑦のいずれか少ない方の金額	⑨

(注) 貸倒引当金、専従者給与と3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

(令和五年分以降用)

○売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

F A 3 0 5 1

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計(雑収入を含む)			
計			

整理番号

◎本年における特殊事情

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計			
計			

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数 年	④償却率 又は 改定償却率	⑤本年中の償却 期間 月	⑥本年分の 普通償却費 (②×④×⑤) 円	⑦割増(特別) 償却費 円	⑧本年分の 償却費合計 (⑥+⑦) 円	⑨事業専 用割合 %	⑩本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨) 円	⑪未償却残高 (期末残高) 円	摘要
		年・月	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
計	/	/	/	/	/	/	/	— 12	/	/	/	/	/	/	/

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の 利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要 経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

令和 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	氏名(名称)
		電話番号

整理番号

令和 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

提出用
(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収 入	販売金額 ①		経	作業用衣料費 ⑱		差引金額 ⑳		
	家事消費金額 ②			農業共済掛金 ㉑			(⑰-⑳)	
	雑収入 ③			減価償却費 ㉒		貸倒引当金 ㉓		
	小計(①+②+③) ④			荷造運賃手数料 ㉔				
金 額	農産物の期首 ⑤		雇 人 費 ⑳		繰戻引当金等 ㉕			
	棚卸高 期末 ⑥		利子割引料 ㉖					
	計 (④-⑤+⑥) ⑦		地代・賃借料 ㉗		繰入額等 ㉖			
経 費	租 税 公 課 ⑧		土地改良費 ㉘		専従者給与 ㉗			
	種 苗 費 ⑨				貸倒引当金 ㉘			
	素 畜 費 ⑩							
	肥 料 費 ⑪				計 ㉙			
	飼 料 費 ⑫				青色申告特別控除前の所得金額 (⑳+㉙-㉚)			
	農 具 費 ⑬				青色申告特別控除額 ㉚			
	農 薬 費 ⑭				所 得 金 額 ㉛			
	諸 材 料 費 ⑮				(⑳-㉚)			
	修 繕 費 ⑯				㉛のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			
	動 力 光 熱 費 ⑰				●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。			
				●下の欄には、書かないでください。				
				⑳ <input type="text"/> ㉜ <input type="text"/>				

① ㉜

フリガナ
氏名

整理番号

④ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

提出用

(令和二年分以降用)

区分	作付面積 (飼育) (頭羽数)	本年 収穫量 (生産頭羽数)	農産物の 期首棚卸高		販売金額	家事消費 事業消費 金額	農産物の 期末棚卸高	
			数量	金額			数量	金額
田	a	kg	kg	円	円	円	kg	円
畑	果							
		樹						
特殊施設	m							
農産物計	耕作面積 a			⑤				⑥
畜産物その他	頭羽	頭羽						
合計					①	②		

区分	金額
	円
合計	③

⑤ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首棚卸高		期末棚卸高	
	数量	金額	数量	金額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
種苗飼料 肥料 農業諸材料				
その他				
合計		②		③

⑥ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現金 円	現物 円	合計 円	
その他(人分)					
計				②	

⑦ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数			④	

(注) ①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の欄に移記してください。

㊦ 減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	㊦ 取得価額 (償却保証額)	㊧ 償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	㊨ 償却率 又は 改定償却率	㊩ 本年中の 償却期間	㊪ 本年分の 普通償却費 (㊨×㊨×㊩)	㊫ 割増(特別) 償却費	㊬ 本年分の 償却費合計 (㊪+㊫)	㊭ 事業専 用割合	㊮ 本年分の必要 経費算入額 (㊬×㊭)	㊯ 未償却残高 (期末残高)	摘要
		年 月 ・ ()	円 ()	円		年		月 — 12	円	円	円	%	円	円	
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
		・ ()	()					— 12							
計													㊮		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㊦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

㊧ 果樹・牛馬等の育成費用の計算 (販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	㊦ 前年から の繰越額	育 成 費 用 の 明 細				㊧ 本年中に成 熟したものの 取得価額	㊨ 翌年への 繰越額 (㊦+㊧-㊨)	㊩、㊪、㊫の欄の金額の 計 算 方 法
			㊦ 本年中の 種苗費、種付 料、素畜費	㊧ 本年中の 肥料、農業等 の投下費用	㊨ 小 計 (㊦+㊧)	㊫ 育成中の果 樹等から生じ た収入金額			
		円	円	円	円	円	円	円	
計					㊨				

㊨ 地代・賃借料の内訳

㊩ 利子割引料の内訳 (農協・金融機関を除きます。)

㊪ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃 耕料等の別	面積 数量	支払額
		a・kg	円

支払先の住所・氏名	期末現在の借 入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

支払先の住所・氏名	本年中の報 酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収額
	円	円	円

(注) ㊨、㊩の金額は、それぞれを1ページの㊨、㊩の欄に移記してください。

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

㉑ 貸倒引当金繰入額の計算 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

令和二年分以降用

		金 額
個別評価による本年分繰入額 <small>(「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の㉑欄の金額を書いてください。)</small>	㉑	円
一括評価による本年分繰入額	㉒	
本年分繰入限度額 <small>(㉒ × 5.5%)</small>	㉓	
本年分繰入額	㉔	
本年分の貸倒引当金繰入額 (㉑ + ㉔)	㉕	㉖

㉗ 青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

本年分の不動産所得の金額 <small>(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)</small>	㉘	円 <small>(赤字のときは0)</small>
青色申告特別控除前の事業所得の金額 <small>(1ページの「損益計算書」の㉗欄の金額を書いてください。)</small>	㉙	円 <small>(赤字のときは0)</small>
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	㉚	円 <small>65万円又は55万円と㉘のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)</small>
上記以外の場合	㉛	円 <small>10万円と㉘のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)</small>
青色申告特別控除額 <small>(「65万円又は55万円-㉚」と「10万円-㉛」とのいずれか少ない方の金額)</small>	㉜	円 <small>㉜</small>

㉝ 本年における特殊事情

(注) ㉜、㉝の金額は、それぞれを1ページの㉜、㉝の欄に移記してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日(期首)	月 日(期末)	科 目	月 日(期首)	月 日(期末)
現 金	円	円	買 掛 金	円	円
普 通 預 金			借 入 金		
定 期 預 金			未 払 金		
そ の 他 の 預 金			前 受 金		
売 掛 金			預 り 金		
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等					
未 収 穫 農 産 物 等					
未 成 熟 の 果 樹 育 成 中 の 牛 馬 等					
肥 料 そ の 他 の 貯 蔵 品					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物 ・ 構 築 物			貸 倒 引 当 金		
農 機 具 等					
果 樹 ・ 牛 馬 等					
土 地					
土 地 改 良 事 業 受 益 者 負 担 金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事 業 主 貸			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

● 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所		フリガナ氏名		事務所所在地	
職業		電話番号		氏名(名称)	
				電話番号	

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

整理番号

提出用
(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収入金額	賃 貸 料 ①	<input type="text"/>	必要経費	⑬	<input type="text"/>
	礼金・権利金料 ②	<input type="text"/>		⑭	<input type="text"/>
	③	<input type="text"/>		⑮	<input type="text"/>
	計 ④	<input type="text"/>		⑯	<input type="text"/>
必 要 経 費	租 税 公 課 ⑤	<input type="text"/>	その他の経費 ⑰	<input type="text"/>	
	損 害 保 険 料 ⑥	<input type="text"/>	計 ⑱	<input type="text"/>	
要 経 費	修 繕 費 ⑦	<input type="text"/>	差 引 金 額 (④-⑱) ⑲	<input type="text"/>	
	減 価 償 却 費 ⑧	<input type="text"/>	専 従 者 給 与 ⑳	<input type="text"/>	
	借 入 金 利 子 ⑨	<input type="text"/>	青色申告特別控除前の所得金額 (⑲-⑳) ㉑	<input type="text"/>	
費	地 代 家 賃 ⑩	<input type="text"/>	青色申告 (65万円又は55万円又は10万円と㉑のいずれか少ない方の金額) 特別控除額 ㉒	<input type="text"/>	
	給 料 賃 金 ⑪	<input type="text"/>	所 得 金 額 (㉑-㉒) ㉓	<input type="text"/>	
	⑫	<input type="text"/>	土地等を取得するために要した負債の利子の額	<input type="text"/>	

●下の欄には、書かないでください。

㉑

㉒

← [青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

← [㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

フリガナ
氏名

整理番号

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて決算書に添付してください。）

提出用

（令和二年分以降用）

貸家 貸地 等の別	用途 (住宅用、 住宅用以外 等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約 期 間	貸付面積 平方メートル	本 年 中 の 収 入 金 額				保 証 金 敷 金 (期末残高)	
						賃 貸 料		礼 権 更 新	金 金 料		名 義 書 換 料 そ の 他
						月 額	年 額				
				自 年 月							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
				自 . .							
				至 . .							
計											

○給料賃金の内訳

氏 名	年 齢	従 事 月 数	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
			給 料 賃 金	賞 与	合 計	
	歳	月	円	円	円	円
計	延べ従 事月数	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>				<input type="text" value=""/>

○専従者給与の内訳

氏 名	続 柄	年 齢	従 事 月 数	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額 (円)
				給 料	賞 与	合 計	
		歳	月	円	円	円	<input type="text" value=""/>

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

(令和二年分以降用)

●65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)
現 金	円	円	借 入 金	円	円
普 通 預 金			未 払 金		
定 期 預 金			保 証 金 ・ 敷 金		
そ の 他 の 預 金					
受 取 手 形					
未 収 賃 貸 料					
未 収 金					
有 価 証 券					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
構 築 物					
船 舶					
工 具 器 具 備 品					
土 地					
借 地 権					
公 共 施 設 負 担 金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事 業 主 貸			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

令和 0 年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

収 支 計 算 書
(自 月 日 至 月 日)

整理番号

住 所			フリガナ氏名			依頼	事務所所在地			
事業所所在地			電話番号	(自宅)			氏名	(名称)		
業種名	屋号		加入団体名			士等	電話番号			

提出用
(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	
収入金額	売上①	<input type="text"/>	
	家事消費等②	<input type="text"/>	
	雑収入③	<input type="text"/>	
	計④	<input type="text"/>	
必要経費	仕入⑤	<input type="text"/>	
	給料賃金⑥	<input type="text"/>	
	利子割引料⑦	<input type="text"/>	
	地代家賃⑧	<input type="text"/>	
	減価償却費⑨	<input type="text"/>	
	⑩	<input type="text"/>	
	その他の経費⑪	<input type="text"/>	
	計⑫	<input type="text"/>	
	差引金額 (④-⑫)⑬	<input type="text"/>	
	専従者給与等	専従者給与⑭	<input type="text"/>
		⑮	<input type="text"/>
計⑯		<input type="text"/>	
青色申告特別控除前の所得金額 (⑬-⑯)⑰	<input type="text"/>		
青色申告特別控除額⑱	<input type="text"/>		
所得金額 (⑰-⑱)⑲	<input type="text"/>		

○青色申告特別控除額の計算

	金 額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ㉔	(赤字のときは0) 円
10万円と㉔のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉕	
青色申告特別控除前の所得金額 (「収支計算書」の⑯欄の金額を書いてください。) ㉖	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額 (「10万円-㉕」と㉖のいずれか少ない方の金額) ㉗	

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計		延べ従事月数	<input type="text"/>				<input type="text"/>

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
	歳	月	円	円	円	円
その他 (人分)						
計		延べ従事月数	<input type="text"/>			<input type="text"/>

●下の欄には、書かないでください。

㉙	<input type="text"/>	㉛	<input type="text"/>	㉝	<input type="text"/>
㉚	<input type="text"/>	㉜	<input type="text"/>	㉞	<input type="text"/>

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑥)	⑥割増(特別 償却費)	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (年末残高)	摘要
		年・月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額 円	本年中に支出した 利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した 報酬等の金額 円	左のうち必要 経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した 賃借料・権利金等	
		円	円
		権更	
		賃	
		権更	
		賃	

◎本年中における特殊事情

令和 0 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

提出用

(令和五年分以降用)

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営業等
雑(業務)

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収入金額	売上(収入)金額 ①			経 費	旅費交通費 ㊷		
	家事消費 ②				通 信 費 ㊸		
	その他の収入 ③				広告宣伝費 ㊹		
	計 (①+②+③) ④				接待交際費 ㊺		
売上原価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤				損害保険料 ㊻		
	仕入金額(製品製造原価) ⑥				修 繕 費 ㊼		
	小 計(⑤+⑥) ⑦				消 耗 品 費 ㊽		
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧				福利厚生費 ㊾		
差引原価(⑦-⑧) ⑨					㊿		
差引金額(④-⑨) ⑩					㊿		
経 費	給料賃金 ⑪				㊿		
	外注工賃 ⑫			雑 費 ㊿			
	減価償却費 ⑬			小 計(①~㊿までの計) ⑰			
	貸倒金 ⑭			経 費 計(⑩~⑰までの計+⑰) ⑱			
	地代家賃 ⑮			専従者控除前の所得金額(⑱-⑳) ⑲			
	利子割引料 ⑯			専 従 者 控 除 ※ ㉑			
費	租税公課 ㉑			所 得 金 額(⑲-㉑) ㉒			
	荷造運賃 ㉒						
	水道光熱費 ㉓						

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		与 与		
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計	延べ従事月数		⑩	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

⑨1	
⑨2	
⑨3	
⑨4	
⑨5	
⑨9	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

(令和五年分以降用)

F A 7 0 5 1

整理番号

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	売 上 (収 入) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			
右記①のうち軽減税率対象		うち 円	計 ①

◎本年における特殊事情

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち 円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年 中の 償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×④×⑥)	⑦ 特 別 償 却 費	⑧ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑦)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月	円	円		年		— 12	円	円	円	%	円	円	
			()					— 12							
			()					— 12							
			()					— 12							
			()					— 12							
			()					— 12							
計								— 12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		円	円

令和〇〇年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用

（令和二年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	業 種 名	依 頼 税 理 士 等	事 務 所 所 在 地
	農 園 名		氏 名 (名称)
フリガナ氏名	電 話 番 号		電 話 番 号

令和 年 月 日 (自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

整理番号

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	販 売 金 額 ①			経 済 の 他 の 経 費	修 繕 費 ①		
	家 事 消 費 金 額 ②				動 力 光 熱 費 ②		
	雑 収 入 ③				作 業 用 衣 料 費 ③		
	小 計 (①+②+③) ④				農 業 共 済 掛 金 ④		
	農 産 物 の 期 首 ⑤				荷 造 運 賃 手 数 料 ⑤		
	棚 卸 高 期 末 ⑥				土 地 改 良 費 ⑥		
	計 (④-⑤+⑥) ⑦				⑦		
経 費 額	雇 人 費 ⑧			⑧			
	小 作 料 ・ 賃 借 料 ⑨			⑨			
	減 価 償 却 費 ⑩			⑩			
	貸 倒 金 ⑪			⑪			
	利 子 割 引 料 ⑫			⑫			
	そ の 他 の 経 費	租 税 公 課 ⑬			雑 費 ⑬		
		種 苗 費 ⑭			農 産 物 以 外 の 棚 卸 高 期 首 ⑭		
	費 額	素 畜 費 ⑮			農 産 物 以 外 の 棚 卸 高 期 末 ⑮		
		肥 料 費 ⑯			経 費 差 引 額 ⑯		
		飼 料 費 ⑰			小 計 (⑬-⑯までの計) ⑰		
		農 具 費 ⑱			経 費 計 (⑧-⑰までの計+⑱) ⑱		
		農 薬 費 ⑲			専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑰-⑱) ⑲		
衛 生 費 ⑳				専 従 者 控 除 ⑳			
諸 材 料 費 ㉑				所 得 金 額 (⑲-⑳) ㉑			
			㉑のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額				

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現 金 現 物	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
延 日		円	円	円
その他(人分)				
計			⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	小 作 料 ・ 賃 借 料 等 の 別	面 積 ・ 数 量	支 払 額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

⑲				
⑳				

○収入金額の明細

令和二年分以降用

農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数) a	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高				農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭羽数) m	販売金額 円	家事消費 事業消費 金額 円	農産物の棚卸高			
				期首		期末						期首		期末	
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
				kg	円	kg	円					kg	円	kg	円
								②小計							
								農産物計 (A+B)	耕作面積 a				⑤		⑥
								畜産物 その他	頭羽						
								③小計							
①小計								合計 (A+B+C)		①	②				③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	⑤ 本年中の 償却期	⑥ 本年分の 普通償却費 (②×④×⑤)	⑦ 特別 償却費	⑧ 本年分の 償却費合計 (⑥+⑦) 円	⑨ 事業専 用割合 %	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨) 円	⑪ 未償却残高 (期末残高) 円	摘要
		年 月	() 円			年		12							
		・	() 円					12							
		・	() 円					12							
		・	() 円					12							
計		・	() 円					12					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算 (販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

◎本年中における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	① 前年から の繰越額 円	育 成 費 用 の 明 細				④ 本年中に成 熟したものの 取得価額 円	⑤ 翌年への 繰越額 (⑦+④-⑥) 円	⑥、⑦、⑧の 欄の金額の 計算方法
			② 本年中の 種苗費、種付 料、素畜費 円	③ 本年中の 肥料、農薬等 の投下費用 円	④ 小計 (②+③) 円	⑤ 育成中の果 樹等から生じ た収入金額 円			
計									

令和 〇〇 年分収支内訳書 (不動産所得用)

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日
(自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	賃 貸 料 ①		
	その 他 の 収 入		
	礼 金 ・ 権 利 金 料 ②		
	名 義 書 換 料 他 ③		
	小 計 (②+③) ④		
計 (①+④) ⑤			
経 費	給 料 賃 金 ⑥		
	減 価 償 却 費 ⑦		
	貸 倒 金 ⑧		
	地 代 家 賃 ⑨		
	借 入 金 利 子 ⑩		
	そ の 他 の 経 費		
	租 税 公 課 ⑪		
	損 害 保 険 料 ⑫		
	修 繕 費 ⑬		
	雑 費 ⑭		
小 計 (⑦~⑭までの計) ⑮			
経 費 計 (⑥~⑩までの計+⑮) ⑯			
専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑤-⑯) ⑰			
専 従 者 控 除 ⑱			
所 得 金 額 (⑰-⑱) ⑲			
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸 家 賃 地 等 の 別	用 途 (住宅用、住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	貸 賃 契 約 期 間	貸 面 積 (平方メートル)	本 年 中 の 収 入 金 額		保 証 金 敷 金 (期末残高)	
						賃 貸 料			利 金 名 義 書 換 料 其 他
						月 額	年 額		
				自 年 月 至 . . .		円	円	円	
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
				自 . . . 至 . . .					
計						①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従 事 月 数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円	円
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
延べ従事月数		〇〇

【税務署整理欄】

99 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年 中の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑥)	⑥割増(特別) 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧貸付 割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年 月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更賃	
		権更賃	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額
		円	円
		・	
		円	
		・	
		円	
		・	
		円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用以外 (事務所店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数		青空	
		総面積			総面積			

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

整理番号

(共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。

フリガナ 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

家屋に関する事項 土地等に関する事項

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日 契約日 補助金等控除前の増改築等の費用の額

不動産番号 家屋 土地

4 家屋や土地等の取得対価の額

Table with 5 columns: (A) 家屋, (B) 土地等, (C) 合計, (D) 増改築等. Rows include acquisition price, gift tax, and net acquisition price.

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は5% 8% 10% 税率が10%の場合に④、⑦に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

あり

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table with 5 columns: (E) 住宅のみ, (F) 土地等のみ, (G) 住宅及び土地等, (H) 増改築等. Rows include loan balance, interest, and total balance.

8 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table with 5 columns: (I) 高齢者等居住改修工事等の費用の額, (J) 断熱改修工事等の費用の額, (K) 特定断熱改修工事等の費用の額, (L) 特定多世帯同居改修工事等の費用の額, (M) 特定耐久性向上改修工事等の費用の額, (N) あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額, (O) あなたの持分に係る特定の増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。 番号 20

※次に該当する場合に、書いてください。

Table with 2 columns: 8%・10%同一年中取得, 10%に属する部分のみ. Includes a checkbox for double application.

10 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。

整理欄 登録番号 台帳番号

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

一面 提出用 ○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

